

平成 1 4 年 度

兵庫 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

平成 1 5 年 8 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵 監 委 報 第 1 3 号

平 成 1 5 年 8 月 2 5 日

兵 庫 県 知 事 井 戸 敏 三 様

兵 庫 県 監 査 委 員

印

門 康 彦 (印)

前 川 清 壽 (印)

掛 水 須 美 枝 (印)

橋 本 俊 作 (印)

平 成 1 4 年 度 兵 庫 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 に つ い て

平 成 1 5 年 7 月 7 日 付 け 財 第 1 1 2 6 号 で 審 査 依 頼 の あ り ま し た 平 成 1 4 年 度 兵 庫 県 病 院 事 業 会 計、兵 庫 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計、兵 庫 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計、兵 庫 県 電 気 事 業 会 計、兵 庫 県 水 源 開 発 事 業 会 計、兵 庫 県 地 域 整 備 事 業 会 計 及 び 兵 庫 県 企 業 資 産 運 用 事 業 会 計 の 決 算 書、証 拠 書 類 及 び 関 係 書 類 を 審 査 し た 結 果 に つ い て 別 添 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

- 目 次 -

第1	審 査 の 概 要	-----	1
1	審 査 の 対 象	-----	1
2	審 査 の 手 続	-----	1
第2	審 査 の 結 果	-----	3
1	決 算 諸 表 に つ い て	-----	3
2	事 業 の 運 営 に つ い て	-----	3
3	留 意 改 善 を 要 す る 事 項 に つ い て	-----	3
第3	兵 庫 県 病 院 事 業 会 計	-----	4
1	事 業 の 概 要	-----	4
2	予 算 の 執 行 状 況	-----	8
3	経 営 成 績	-----	12
4	財 政 状 態	-----	22
5	資 金 収 支	-----	26
6	留 意 改 善 を 要 す る 事 項	-----	26
第4	兵 庫 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計	-----	28
1	事 業 の 概 要	-----	28
2	予 算 の 執 行 状 況	-----	30
3	経 営 成 績	-----	32
4	財 政 状 態	-----	36
5	資 金 収 支	-----	39
6	留 意 改 善 を 要 す る 事 項	-----	39
第5	兵 庫 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計	-----	40
1	事 業 の 概 要	-----	40
2	予 算 の 執 行 状 況	-----	41
3	経 営 成 績	-----	43

4	財 政 状 態	-----	47
5	資 金 収 支	-----	50
6	留意改善を要する事項	-----	50
第6	兵庫県電気事業会計	-----	51
1	事 業 の 概 要	-----	51
2	予算の執行状況	-----	52
3	経 営 成 績	-----	54
4	財 政 状 態	-----	57
5	資 金 収 支	-----	60
第7	兵庫県水源開発事業会計	-----	61
1	事 業 の 概 要	-----	61
2	予算の執行状況	-----	61
3	剰余金の状況	-----	62
4	財 政 状 態	-----	62
5	資 金 収 支	-----	64
第8	兵庫県地域整備事業会計	-----	65
1	事 業 の 概 要	-----	65
2	予算の執行状況	-----	66
3	剰余金の状況	-----	67
4	財 政 状 態	-----	68
5	資 金 収 支	-----	72
6	留意改善を要する事項	-----	73
第9	兵庫県企業資産運用事業会計	-----	74
1	事 業 の 概 要	-----	74
2	予算の執行状況	-----	74
3	経 営 成 績	-----	76
4	財 政 状 態	-----	79
5	資 金 収 支	-----	81

別 表

第1	比較損益計算書	(兵庫県病院事業会計)	-----	83
第2	病院別損益計算書	(")	-----	84
第3	比較貸借対照表	(")	-----	88
第4	資金収支比較表	(")	-----	89
第5	経営分析比率表	(")	-----	90
第6	比較損益計算書	(兵庫県水道用水供給事業会計)	-----	91
第7	比較貸借対照表	(")	-----	92
第8	資金収支比較表	(")	-----	93
第9	経営分析比率表	(")	-----	94
第10	比較損益計算書	(兵庫県工業用水道事業会計)	-----	95
第11	比較貸借対照表	(")	-----	96
第12	資金収支比較表	(")	-----	97
第13	経営分析比率表	(")	-----	98
第14	比較損益計算書	(兵庫県電気事業会計)	-----	99
第15	比較貸借対照表	(")	-----	100
第16	資金収支比較表	(")	-----	101
第17	経営分析比率表	(")	-----	102
第18	比較貸借対照表	(兵庫県水源開発事業会計)	-----	103
第19	資金収支比較表	(")	-----	104
第20	比較貸借対照表	(兵庫県地域整備事業会計)	-----	105
第21	資金収支比較表	(")	-----	106
第22	比較損益計算書	(兵庫県企業資産運用事業会計)	-----	107
第23	比較貸借対照表	(")	-----	108
第24	資金収支比較表	(")	-----	109

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 平成14年度兵庫県病院事業会計
- (2) 平成14年度兵庫県水道用水供給事業会計
- (3) 平成14年度兵庫県工業用水道事業会計
- (4) 平成14年度兵庫県電気事業会計
- (5) 平成14年度兵庫県水源開発事業会計
- (6) 平成14年度兵庫県地域整備事業会計
- (7) 平成14年度兵庫県企業資産運用事業会計

2 審査の手続

決算諸表が事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合、貯蔵品の実地たな卸の立会等必要と認める審査手続を実施し、事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則に適合しているか等について、定期監査、例月現金出納検査の結果等も参考にして慎重に審査した。

第 2 審 査 の 結 果

1 決算諸表について

各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、前年度と同一の基準に従って作成され、当年度末の財政状態及び当年度の経営成績についてもおおむね適正に表示されていた。

2 事業の運営について

各事業は、総じて経営の基本原則に適合して運営されているものと認められた。

3 留意改善を要する事項について

病院事業会計、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計において、経営管理、財務事務について、留意改善を要するものが認められたので、各事業会計ごとの決算の概要とともにこれらを記述し、審査の意見とする。

第3 兵庫県病院事業会計

1 事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供し、公共の福祉の増進を図るため設置している県立11病院、並びに看護師の養成・確保を図るため設置している県立2看護専門学校及び東洋医学の研究治療等を行うため設置している県立東洋医学研究所、同附属診療所、同附属柏原鍼灸院を運営するものであり、平成14年4月1日に地方公営企業法の全部を適用した。

なお、11病院のうち粒子線医療センターは、粒子線によるがん治療の専門病院として平成13年4月に設置され、平成14年度は粒子線治療装置の臨床試験（治験）を実施している。

(1) 病院の利用状況

平成14年度の病院別の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成14年度 ①	平成13年度 ②	前年度に対する増減() ① - ②	前年度に対する割合 ① / ②	前年度の前々年度 に対する割合
		人	人	人	%	%
尼 崎	入院	168,913	170,414	1,501	99.1	98.3
	外来	381,338	418,087	36,749	91.2	98.1
塚 口	入院	110,961	118,125	7,164	93.9	102.6
	外来	229,367	239,690	10,323	95.7	99.3
西 宮	入院	133,391	133,622	231	99.8	100.1
	外来	259,225	257,957	1,268	100.5	102.6
加 古 川	入院	102,938	107,606	4,668	95.7	98.7
	外来	182,410	205,535	23,125	88.7	96.8
淡 路	入院	147,685	149,178	1,493	99.0	98.8
	外来	238,453	255,168	16,715	93.4	96.6
光 風	入院	138,628	147,556	8,928	93.9	98.3
	外来	38,834	35,125	3,709	110.6	106.7
柏 原	入院	108,943	102,805	6,138	106.0	99.9
	外来	168,404	197,336	28,932	85.3	97.5

こども	入院	84,104	83,277	827	101.0	102.8
	外来	83,348	86,804	3,456	96.0	106.6
成人病センター	入院	129,238	130,118	880	99.3	98.3
	外来	181,537	198,027	16,490	91.7	97.5
姫路循環器病センター	入院	104,905	95,785	9,120	109.5	97.2
	外来	101,331	99,362	1,969	102.0	98.9
粒子線医療センター	入院	632	2,208	1,576	28.6	-
	外来	354	256	98	138.3	-
合計	入院	1,230,338	1,240,694	10,356	99.2	99.5
	外来	1,864,601	1,993,347	128,746	93.5	98.9

(注) 1 診療日数は、入院365日、外来245日である。(平成13年度は入院365日、外来245日。)

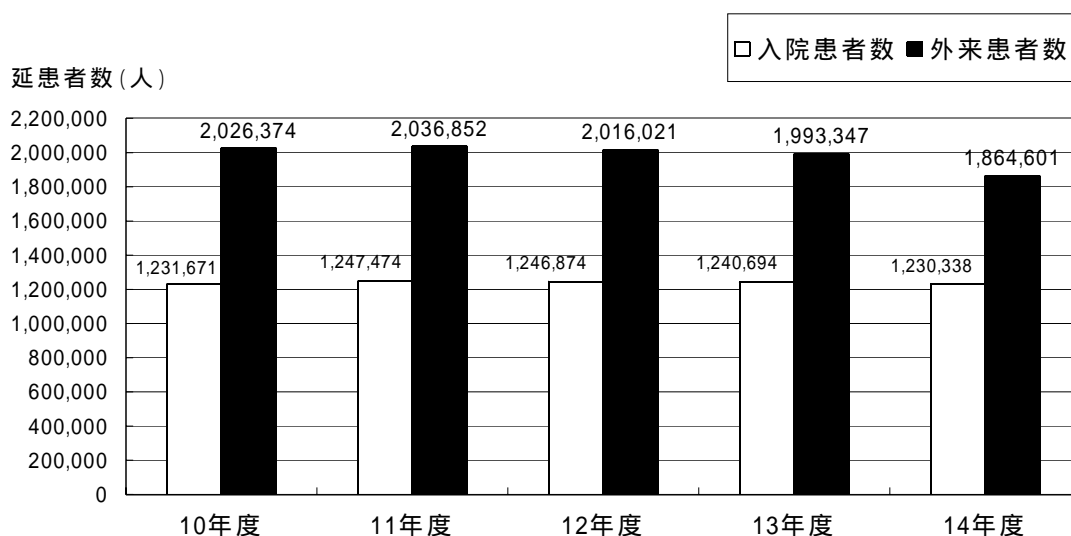
2 粒子線医療センターは、治験のため平成13年5月9日から開院し、13年度の診療日数は入院327日、外来221日である。

利用患者数は、平成12年度から3年連続して前年度を下回り、全体で入院患者が1,230,338人、外来患者が1,864,601人となっている。

前年度と比較すると、入院患者は、姫路循環器病センター等3病院で16,085人増加しているが光風等8病院で26,441人減少したため10,356人減少(減少率0.8%)しており、外来患者は、光風等4病院で7,044人増加しているが尼崎等7病院で135,790人減少したため128,746人減少(減少率6.5%)している。

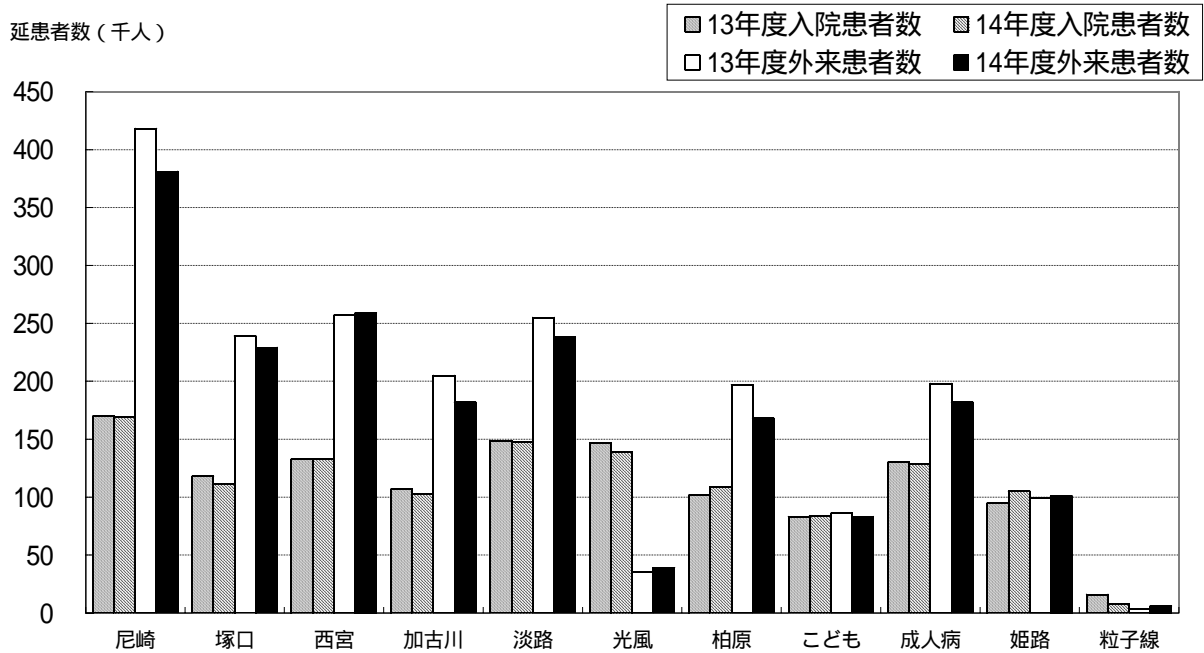
(参考1)

年度別利用状況図



(参考2)

病院別利用状況図



また、病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	平成14年度末病床数		平成14年度1日平均入院患者数	平成14年度病床利用率		平成13年度病床利用率	
	許可病床	稼働病床		許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
尼崎	500	500	463 人	92.6%	92.6%	93.4%	93.4%
塚口	400	366	304	76.0	83.1	80.9	88.4
西宮	400	400	365	91.4	91.4	91.5	91.5
加古川	400	345	282	70.5	81.7	73.7	85.5
淡路	452	452	405	89.5	89.5	90.4	90.4
光風	495	495	380	76.7	76.7	81.7	81.7
柏原	353	353	298	84.6	84.6	79.8	79.8
こども	290	260	230	79.5	89.4	78.7	89.1
成人病センター	400	400	354	88.5	88.5	89.1	89.1
姫路循環器病センター	350	350	287	82.1	82.1	87.5	87.5
計	4,040	3,921	3,369	83.4	86.0	85.0	87.7
粒子線医療センター	50	50	2	3.5	3.5	13.5	13.5
合計	4,090	3,971	3,371	82.4	84.9	84.2	86.9

- (注) 1 こども病院は平成14年10月15日から稼働病床数を256床から260床に増床している。
 2 姫路循環器病センターは平成14年4月1日から許可病床数及び稼働病床数をそれぞれ300床から350床に増床している。
 3 1日平均入院患者数は年間延べ入院患者数を診療日数365日で除した数を四捨五入している。

稼働病床利用率は、86.0%(粒子線医療センターを除く。)となっており、前年度(87.7%)と比較すると、柏原等2病院で上昇しているが姫路循環器病センター等8病院で低下したため1.7ポイント低下している。

なお、許可病床数と稼働病床数の差119床は、塚口等3病院で医療の高度化等のため病床の一部を診療部門へ転用等しているためである。

(2) 附帯事業の概況

附帯事業として、看護師の養成及び東洋医学の研究治療等の事業を次表のとおり実施している。

看護師養成事業

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
柏 原 看 護 専 門 学 校	120	96
淡 路 看 護 専 門 学 校	120	109

東洋医学の研究治療等事業

区 分	年 間 延 べ 患 者 数
東洋医学研究所及び同附属診療所	12,780 人
東洋医学研究所附属柏原鍼灸院	523

(3) 職員の状況

平成14年度末の職種別職員数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成14年度 ①	平成13年度 ②	前年度に 対する増減	前年度に 対する割合	
			()① - ②	① / ②	
職 種	医 師	467 人	469 人	2 人	99.6 %
	看 護 職 員	2,997	2,987	10	100.3
	医 療 技 術 員	628	629	1	99.8
	事 務 職 員	225	232	7	97.0
	そ の 他 職 員	385	397	12	97.0
合 計	4,702	4,714	12	99.7	

(4) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事は、成人病センター等10病院の医療環境整備事業等1,328,500,050円、災害医療センター等2病院の建設事業2,430,564,000円である。

医療環境整備事業等の主なものは、手術室増築等工事等で、成人病センター454,269,795円、姫路循環器病センター337,788,150円及び尼崎病院261,421,590円である。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減()	予算額に 対する決算 額の割合
病 院 事 業 収 益	79,889,389,000 円	78,799,778,494 円	1,089,610,506 円	98.6 %
医 業 収 益	67,602,417,000	66,520,490,549	1,081,926,451	98.4
医 業 外 収 益	12,083,243,000	12,077,341,197	5,901,803	99.9
特 別 利 益	203,729,000	201,946,748	1,782,252	99.1
附 帯 事 業 収 益	421,296,000	418,759,729	2,536,271	99.4
看 護 専 門 学 校 収 益	294,679,000	294,713,903	34,903	100.0
東洋医学研究事業収益	126,617,000	124,045,826	2,571,174	98.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
病 院 事 業 費 用	円 82,455,328,000	円 81,449,398,684	円 1,005,929,316	% 98.8
医 業 費 用	79,661,804,000	78,697,335,804	964,468,196	98.8
医 業 外 費 用	2,509,002,000	2,496,468,978	12,533,022	99.5
特 別 損 失	282,522,000	255,593,902	26,928,098	90.5
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0
附 帯 事 業 費 用	421,296,000	413,708,306	7,587,694	98.2
看 護 専 門 学 校 費 用	294,679,000	290,437,326	4,241,674	98.6
東洋医学研究事業費用	126,617,000	123,270,980	3,346,020	97.4

ア 病院事業収益

病院事業収益の決算額は78,799,778,494円で、予算額79,889,389,000円に対して1,089,610,506円の収入減となっている。

これは、入院患者数が予定を下回ったこと等のため医業収益が1,081,926,451円、地域医療対策費等補助金が予定を下回ったこと等のため医業外収益が5,901,803円、それぞれ収入減となったこと等によるものである。

イ 附帯事業収益

附帯事業収益の決算額は418,759,729円で、ほぼ予算額どおり収入している。

ウ 病院事業費用

病院事業費用の決算額は81,449,398,684円で、予算額82,455,328,000円に対して98.8%（前年度98.4%）の執行率となっており、1,005,929,316円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、決算たな卸の結果、薬品等材料費で執行したものを貯蔵品に戻入れしたこと等による医業費用の964,468,196円、平成13年度末に廃止した高齢者脳機能研究センターの器械備品除却処分費用が予定を下回ったこと等による特別損失の26,928,098円及び患者外給食に係る材料費の実績が予定を下回ったこと等による医業外費用の12,533,022円である。

エ 附帯事業費用

附帯事業費用の決算額は413,708,306円で、予算額421,296,000円に対して98.2%(前年度99.0%)の執行率となっており、7,587,694円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 13,314,375,000	円 12,380,997,437	円 933,377,563	% 93.0
企 業 債	7,665,000,000	6,956,000,000	709,000,000	90.8
出 資 金	741,555,000	741,555,000	0	100.0
負 担 金	4,191,979,000	4,191,979,000	0	100.0
他 会 計 借 入 金	5,115,000	5,115,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	492,445,000	267,505,000	224,940,000	54.3
固 定 資 産 売 却 収 入	1,100,000	1,100,395	395	100.0
投 資 返 還 金 収 入	2,335,000	2,795,000	460,000	119.7
寄 附 金	173,900,000	173,900,000	0	100.0
諸 収 入	40,946,000	41,048,042	102,042	100.2

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額57,000,000円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 14,645,182,000	円 13,655,696,964	円 934,000,000	円 55,485,036	% 93.2
建 設 改 良 費	9,930,209,000	8,941,531,212	934,000,000	54,677,788	90.0
企 業 債 償 還 金	4,707,523,000	4,707,515,752	0	7,248	99.9
投 資	7,450,000	6,650,000	0	800,000	89.3

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額72,915,000円を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は12,380,997,437円で、予算額13,314,375,000円に対して933,377,563円の収入減となっている。

これは、国庫補助金が60,000円収入増となったが、尼崎病院電子カルテ等システム整備事業を翌年度へ繰越したことに伴い、財源を翌年度に収入することとしたため国庫補助金が225,000,000円、企業債が709,000,000円、それぞれ収入減となったこと等によるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は13,655,696,964円で、予算額14,645,182,000円に対して93.2%（前年度98.9%）の執行率となっており、建設改良費934,000,000円を翌年度へ繰越していることから、不用額は55,485,036円となっている。

不用額の主なものは、固定資産購入費の実績が予定を下回ったこと等による建設改良費の54,677,788円である。

建設改良費における翌年度への繰越額934,000,000円は、尼崎病院電子カルテ等システム整備事業が設計協議に日時を要したため翌年度に施行することとしたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,274,699,527円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,497,835円及び過年度分損益勘定留保資金1,269,201,692円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

(1) 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益 ①	66,432,168,163 円	特 別 損 失 ⑧	251,903,742 円
医 業 費 用 ②	77,249,401,058	附 帯 事 業 収 益 ⑨	416,134,926
医 業 損 失 ③ (② - ①)	10,817,232,895	附 帯 事 業 費 用 ⑩	411,150,788
医 業 外 収 益 ④	12,060,366,727	当 年 度 純 損 失 ⑪ ((⑧ + ⑨ + ⑩) - (③ + ④))	2,650,066,602
医 業 外 費 用 ⑤	3,848,187,697	前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑫	50,805,769,650
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	2,605,053,865	当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑫ + ⑬	53,455,836,252
特 別 利 益 ⑦	201,906,867		

ア 損 益

当年度は、医業収益66,432,168,163円、医業費用77,249,401,058円で、医業損失は10,817,232,895円となっており、これに医業外収益12,060,366,727円、医業外費用3,848,187,697円を加減すると経常損失は、2,605,053,865円となっている。

このほか特別利益201,906,867円、特別損失251,903,742円、附帯事業収益416,134,926円及び附帯事業費用411,150,788円があるので、これらを加減すると当年度純損失は2,650,066,602円となっている。

この純損失に、前年度の繰越欠損金50,805,769,650円を加えると当年度未処理欠損金は、53,455,836,252円となっている。

なお、医業収益の主なものは入院収益46,004,544,548円、医業費用の主なものは給与費43,984,821,104円、医業外収益の主なものは負担金及び補助金11,620,727,000円、医業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費2,217,678,851円、特別利益の主なものはその他特別利益173,176,836円、特別損失の主なものはその他特別損失233,926,564円、附帯事業収益の主なものは看護専門学校収益294,099,537円、附帯事業費用の主なものは看護専門学校費用289,841,219円である。

イ 負担金及び補助金

医業外収益12,060,366,727円のうち、負担金及び補助金は11,620,727,000円で、この内訳は、地方公営企業法の規定に基づく特殊医療経費等に係る一般会計からの負担金11,514,681,000円及び医療施設運営費等に係る国庫補助金106,046,000円である。

また、附帯事業収益416,134,926円には、地方公営企業法の規定に基づく看護師養成所運営費等に係る一般会計からの負担金341,525,000円が含まれている。

ウ 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第1「比較損益計算書」〔83頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

(ア) 医業収益は、入院患者及び外来患者の減少等により、582,909,886円減少(減少率0.9%)している。

(イ) 医業費用は、患者1人1日当たり薬品費の増加等により、221,206,295円増加(増加率0.3%)している。

なお、減価償却費は、340,865,254円減少(減少率8.3%)しているが、これは償却資産の減少とともに当年度から企業債を財源として取得した償却資産に係る減価償却額の算出方法を変更したことによるものである。

(ウ) 医業損失は、4年ぶりに前年度を上回り、804,116,181円増加(増加率8.0%)し、医業収益に対する医業損失の割合は16.3%で、1.4ポイント上昇している。

(エ) 医業外収益は、高額退職者給与金に係る一般会計からの補助金が削減されたこと等により、679,024,484円減少(減少率5.3%)している。

(オ) 医業外費用は、企業債利息の減少等により、102,992,933円減少(減少率2.6%)している。

(カ) 経常損失は、4年ぶりに前年度を上回り、1,380,147,732円増加(増加率112.7%)している。

(キ) 特別利益は、病院賠償責任保険に係る保険金収入の増加等により、138,867,915円増加(増加率220.3%)している。

(ク) 特別損失は、賠償金の増加等により、165,230,265円増加(増加率190.6%)している。

(ケ) 附帯事業収益は、平成13年度末に高齢者脳機能研究センター、加古川看護専門学校及び成人病臨床研究所を廃止したこと等により、1,273,848,834円減少(減少率75.4%)し

ている。

(ロ) 附帯事業費用は、平成13年度末に高齢者脳機能研究センター、加古川看護専門学校及び成人病臨床研究所を廃止したこと等により、1,285,343,145円減少(減少率75.8%)している。

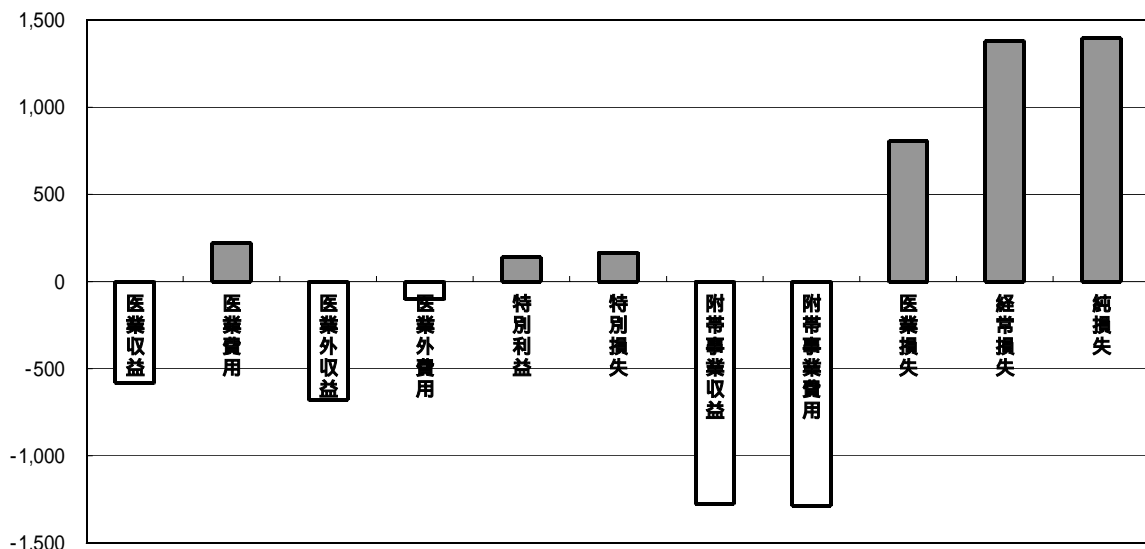
(ハ) 純損失は、4年ぶりに前年度を上回り、1,395,015,771円増加(増加率111.2%)している。

なお、医業収益対医業費用比率 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100\right)$ は別表第5「経営分析比率表」〔90頁〕のとおり86.0%で、前年度の87.0%と比較して1.0ポイント低下している。

(参考)

損益の対前年度増減図

増減額(百万円)



(注) 附帯事業の高齢者脳機能研究センター、加古川看護専門学校及び成人病臨床研究所は平成13年度末で廃止されたため、附帯事業収益及び附帯事業費用はともに減少している。

(2) 経営成績の推移

ア 5か年度経営成績

過去5か年度における附帯事業を除く経営成績は、次表のとおりである。

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
医業収益	千円 金額 ㉑	64,080,511	65,859,944	66,773,150	67,015,078	66,432,168
	指数	100.0	102.8	104.2	104.6	103.7
医業費用	千円 金額 ㉒	77,274,972	78,378,302	78,065,293	77,028,195	77,249,401
	指数	100.0	101.4	101.0	99.7	99.9
医業費用のうち給与費	千円 金額	42,816,554	43,855,826	44,339,186	44,116,595	43,984,821
	指数	100.0	102.4	103.6	103.0	102.7
医業収益対医業費用比率 (%) ㉑ / ㉒		82.9	84.0	85.5	87.0	86.0
医業損失	千円 金額 ㉓ (㉒ - ㉑)	13,194,461	12,518,358	11,292,143	10,013,117	10,817,233
	指数	100.0	94.9	85.6	75.9	82.0
医業外収益のうち 一般会計からの負担金 及び補助金	千円 金額 ㉔	13,605,563	13,045,782	12,244,845	12,120,166	11,514,681
	指数	100.0	95.9	90.0	89.1	84.6
収益(医業収益+医業外収益) (%) に対する㉔の割合		17.3	16.4	15.3	15.2	14.7
経常収支比率 (%) $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}}$		96.1	96.5	97.3	98.5	96.8
経常損失	千円 金額	3,157,369	2,919,036	2,235,022	1,224,906	2,605,054
	指数	100.0	92.5	70.8	38.8	82.5

(ア) 各年度とも医業収益が医業費用を下回り、医業損失を生じているものの、平成10年度を基準年度とした指数の推移をみると、各年度とも医業収益の指数が医業費用の指数を上回っている。

なお、医業収益対医業費用比率については、平成13年度まで年々上昇していたが、当年度は前年度と比較して1.0ポイント低下している。

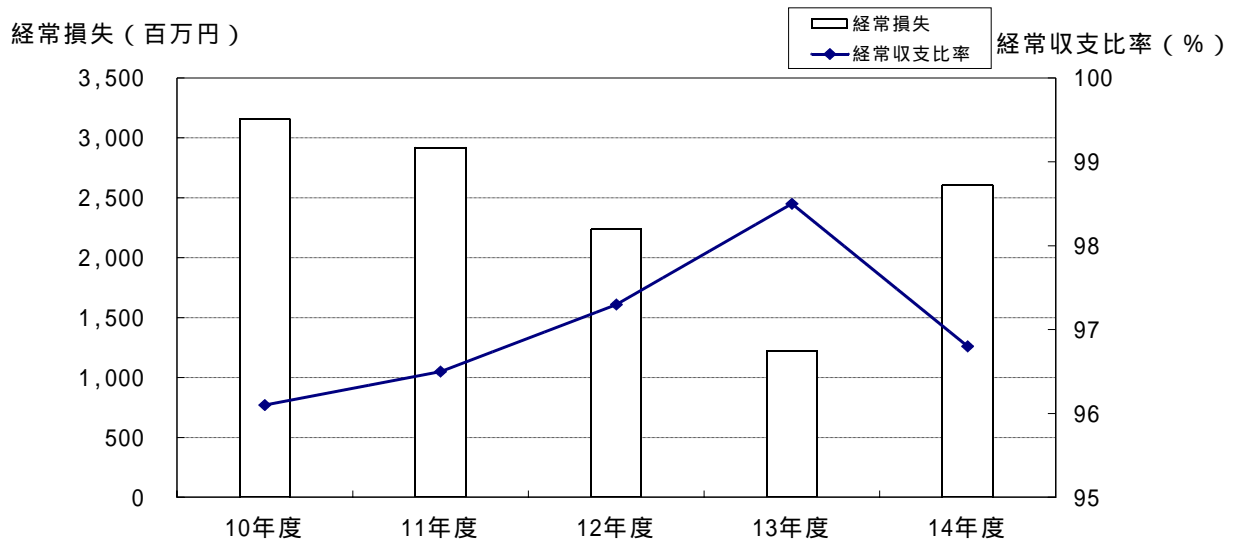
これは、患者1人1日当たり薬品費が増加したこと等により費用が増加する一方、入院患者及び外来患者の減少等により収益が減少したことによるものである。

(1) 経常収支比率についても医業収益対医業費用比率と同様、平成13年度まで年々上昇していたが、当年度は前年度と比較して1.7ポイント低下している。

これは、医業収益対医業費用比率が低下したことに加え、一般会計からの負担金及び補助金が減少したこと等に伴い医業外収益が減少したこと等によるものである。

(参考)

経常損失と経常収支比率の推移図



イ 病院別経営成績

病院別の医業収益対医業費用比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

区 分	医業収益対医業費用比率 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right)$		経常収支比率 $\left(\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100 \right)$	
	平成14年度	平成13年度	平成14年度	平成13年度
尼 崎	94.2 %	95.2 %	100.1 %	101.4 %
塚 口	84.3	90.7	89.8	98.1
西 宮	88.1	88.3	94.1	95.2
加 古 川	87.8	86.8	92.0	93.0
淡 路	87.0	91.6	97.9	102.0
光 風	62.6	61.2	98.2	92.5
柏 原	88.2	84.9	98.8	99.1
こ ども	72.8	71.4	93.1	93.5
成人病センター	88.7	89.6	100.3	100.2
姫路循環器病センター	89.4	91.2	99.3	103.0
合 計	86.0	87.0	96.8	98.5

(ア) 医業収益対医業費用比率は、前年度と比較して、こども病院は入院収益の増加等により、加古川、光風及び柏原の3病院は退職給与金の減少等により、それぞれ上昇しているものの、尼崎、塚口及び淡路の3病院は入院収益の減少等により、西宮、成人病センター及び姫路循環器病センターの3病院は給与費等の増加等により、それぞれ低下している。

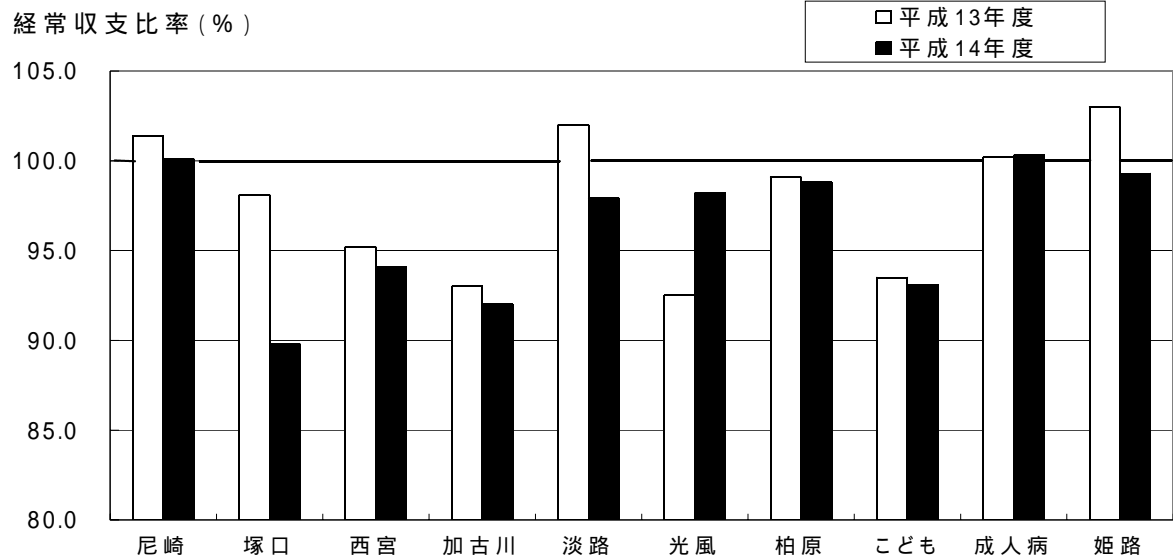
(イ) 経常収支比率は、尼崎及び成人病センターの2病院が前年度に引き続き100%を上回っているが、塚口、西宮、加古川、淡路、光風、柏原、こども及び姫路循環器病センターの8病院については100%を下回り、収支不均衡となっている。

前年度との比較では、光風及び成人病センターの2病院は一般会計からの負担金及び補助金の増加等により、それぞれ上昇しているものの、尼崎、塚口、淡路及び姫路循環器病センターの4病院は(ア)に記載した理由等により、西宮、加古川、柏原及びこどもの4病院は一般会計からの負担金及び補助金の減少等により、それぞれ低下している。

なお、病院別損益計算書は別表第2〔84頁〕のとおりで尼崎及び成人病センターの2病院で純利益を、塚口、西宮、加古川、淡路、光風、柏原、こども及び姫路循環器病センターの8病院で純損失を生じている。

(参考)

病院別経常収支比率図



ウ 診療収入分析

入院収益及び外来収益の診療行為別内訳は次表のとおりである。

区 分	平成14年度 ①		平成13年度 ②		前年度に対する増減 () ① - ②		
	金 額	1人1日当 たり収益	金 額	1人1日当 たり収益	金 額	1人1日当 たり収益	
入 院 収 益	投薬収入	百万円 1,025	円 834	百万円 1,005	円 812	百万円 20	円 22
	注射収入	4,364	3,552	4,190	3,386	174	166
	処置及び手術収入	12,789	10,407	13,071	10,561	282	154
	検査収入	2,769	2,252	2,954	2,387	185	135
	放射線収入	1,421	1,156	1,436	1,160	15	4
	入院料	20,105	16,360	20,243	16,356	138	4
	給食収入	2,320	1,888	2,230	1,802	90	86
	その他収入	1,212	987	1,239	1,001	27	14
	計	46,005	37,436	46,368	37,465	363	29
外 来 収 益	初診料	506	271	490	246	16	25
	再診料	965	518	1,115	559	150	41
	投薬収入	5,206	2,792	5,432	2,726	226	66
	注射収入	2,036	1,092	1,740	873	296	219
	処置及び手術収入	1,091	585	1,145	574	54	11
	検査収入	4,377	2,348	4,351	2,183	26	165
	放射線収入	2,570	1,379	2,580	1,295	10	84
	その他収入	2,110	1,132	2,186	1,097	76	35
	計	18,861	10,117	19,039	9,553	178	564

(注) 1 平成14年度地方公営企業決算状況調査の数値により算出した。

2 1人1日当たり収益は各収入金額を入院患者数(人間ドック患者を除く。)又は外来患者数で、それぞれ除した額である。

平成14年4月の診療報酬改定では、診療報酬が 1.3%、薬価等が 1.4%と全体で 2.7%の改定となったため、適時適温給食の実施や紹介率の向上などにより診療報酬の増収に努めたものの、前年度と比較して入院収益で363百万円、外来収益で178百万円の収入減と

なっている。

(ア) 入院収益が減少した主な要因は、

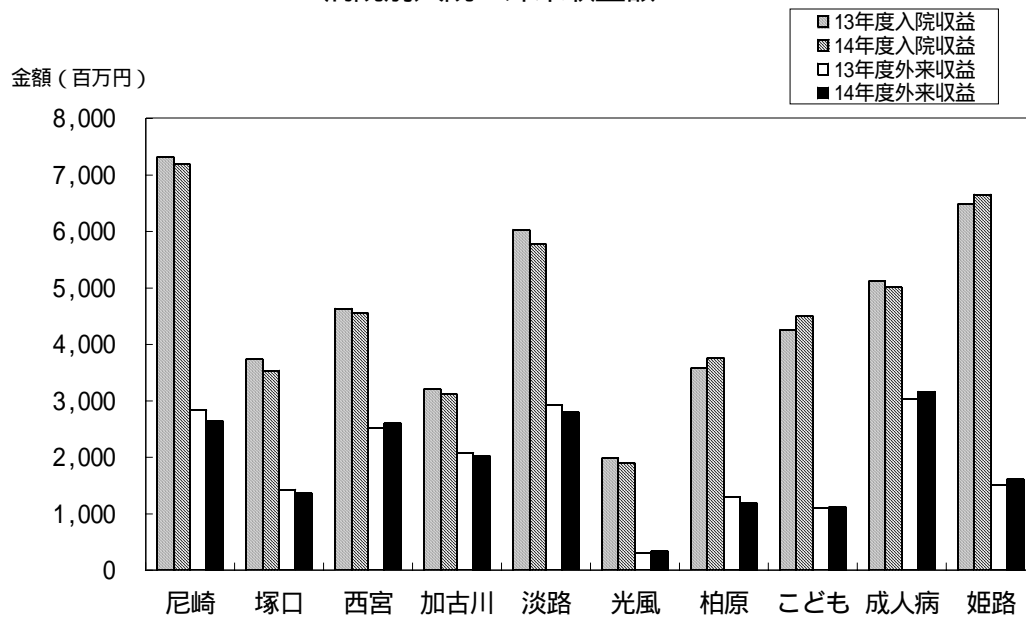
- ・ 新入院患者の増加があったものの、1人当たり在院日数の減少等により、前年度と比較して患者数が8,747人(人間ドック患者を除く。)減少したこと。
- ・ 1人1日当たり収益が、血液製剤の使用量が増加したこと等による注射収入等の収入増があったものの、処置及び手術収入等が収入減となったため、前年度と比較して29円減少(減少率0.08%)したことによる。

(イ) 外来収益が減少した主な要因は、

- ・ 1人1日当たり収益が、抗がん剤の使用量が増加したこと等による注射収入等の収入増により、前年度と比較して564円収入増(増加率5.9%)となったものの、長期投薬の規制廃止による再診患者の減少等により、患者数が128,844人減少したことによる。

(参考)

病院別入院・外来収益額



(3) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額
欠 損 金	円
前年度未処理欠損金	50,805,769,650
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	50,805,769,650
当年度純損失	2,650,066,602
当年度未処理欠損金	53,455,836,252

当年度未処理欠損金53,455,836,252円は、繰越欠損金年度末残高50,805,769,650円に当年度純損失2,650,066,602円を加えたものである。

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分量	当年度末残高
再 評 価 積 立 金	円 80,865,941	円 0	円 0	円 80,865,941
受 贈 財 産 評 価 額	3,403,281,170	20,933,130	1,687,250	3,422,527,050
寄 附 金	2,316,040,601	173,900,000	19,269,754	2,470,670,847
補 助 金	60,887,366,027	4,462,042,193	103,146,793	65,246,261,427
その他資本剰余金	6,673,761,644	23,656,000	1,136,210,759	5,561,206,885
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	76,781,532,150

翌年度繰越資本剰余金は76,781,532,150円で、この内訳は、再評価積立金80,865,941円、受贈財産評価額3,422,527,050円、寄附金2,470,670,847円、補助金65,246,261,427円及びその他資本剰余金5,561,206,885円である。

(ア) 受贈財産評価額

受贈財産評価額は、前年度末残高3,403,281,170円に、当年度に姫路循環器病センター等で寄附受納した研究支援システム等の評価額20,933,130円を加え、塚口病院等で器械備品を除却処分したことに伴う取崩額1,687,250円を差し引いたものである。

(イ) 寄附金

寄附金は、前年度末残高2,316,040,601円に、当年度に尼崎病院で受入れした移転改築

に係る尼崎市からの協力金173,900,000円を加え、尼崎病院で器械備品を除却処分したことに伴う取崩額19,269,754円を差し引いたものである。

(ウ) 補助金

補助金は、前年度末残高60,887,366,027円に、当年度に収入した災害医療センター等に係る医療施設等施設整備費補助金250,965,000円、淡路病院等に係る臨床研修費補助金16,480,000円、ハイブリッド車取得に係る電気自動車等普及事業補助金60,000円、粒子線医療センター等に係る企業債償還等に対する一般会計からの負担金4,191,979,000円、加古川病院から淡路病院等へ管理換えした器械備品の評価額2,558,193円、計4,462,042,193円を加え、淡路病院で器械備品を除却処分したこと等に伴う取崩額103,146,793円を差し引いたものである。

(I) その他資本剰余金

その他資本剰余金は、前年度末残高6,673,761,644円に、粒子線医療センターで当年度に一般会計から引継ぎを受けた太陽光発電設備の評価額23,656,000円を加え、姫路循環器病センターで器械備品を除却処分したこと等に伴う取崩額1,136,210,759円を差し引いたものである。

イ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は53,455,836,252円で、地方公営企業法施行令第24条の3第2項の規定により、全額を翌年度繰越欠損金としている。

4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第3「比較貸借対照表」〔88頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	100,677,608,266 円	固 定 負 債	1,141,597,163 円
流 動 資 産	18,739,696,538	流 動 負 債	8,686,319,071
繰 延 勘 定	2,888,155,096	資 本 金	89,151,847,768
		剰 余 金	23,325,695,898
合 計	122,305,459,900	合 計	122,305,459,900

(1) 固定資産

固定資産は100,677,608,266円で、この内訳は有形固定資産100,437,008,067円、無形固定資産88,661,199円及び投資151,939,000円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地9,767,356,642円、建物71,392,398,055円、構築物2,477,038,836円、器械備品12,969,495,776円、車両45,921,419円、建設仮勘定3,693,323,074円及びその他有形固定資産91,474,265円である。

当年度に増加した主なものは、災害医療センター建設事業等に係る建設仮勘定33,054,578,025円、粒子線医療センターの平成15年4月からの診療開始に伴い建設仮勘定から振り替えたこと等による建物26,729,416,162円、減少した主なものは、粒子線医療センターでの上記振替等による建設仮勘定58,040,437,366円、姫路循環器病センター等での除却処分等に係る器械備品2,845,035,190円である。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、電話加入権30,077,323円及びその他無形固定資産58,583,876円である。

その他無形固定資産は、上水道施設利用権等の未償却残高である。

ウ 投資

投資は、長期貸付金(助産師修学資金)120,000円及び看護師宿舍等敷金151,819,000円である。

(2) 流動資産

流動資産は18,739,696,538円で、この内訳は、現金預金6,069,373,555円、未収金10,503,748,191円、有価証券1,599,934,400円、貯蔵品442,640,392円及びその他流動資産124,000,000円である。

ア 現金預金

現金預金は、現金2,240,000円、別段預金1,367,133,555円及び自由金利型定期預金4,700,000,000円となっており、現金は窓口用つり銭として各病院で保管しているものである。

イ 未収金

未収金は、社会保険等の診療報酬未収金9,512,680,105円、患者負担分等医業未収金813,228,182円、医業外未収金64,104,049円及びその他未収金145,496,254円、計

10,535,508,590円から徴収不能引当金31,760,399円を控除したものである。

ウ 有価証券

有価証券は、短期の資金運用を図るため現先取引契約に基づき購入した債券である。

エ 貯蔵品

貯蔵品は、薬品239,043,396円、診療材料195,317,676円、給食材料470,827円、燃料3,689,589円及びその他の貯蔵品4,118,904円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は700,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

オ その他流動資産

その他流動資産は、公金事務取扱いの担保として提供を受けた保管有価証券27,000,000円及び医療訴訟判決に係る供託金97,000,000円である。

(3) 繰延勘定

繰延勘定は、控除対象外消費税額である。

(4) 固定負債

固定負債は退職給与引当金であり、前年度末残高の1,125,771,922円に当年度取崩額114,108,950円を控除した額から、当年度繰入額129,934,191円を加えたものである。

(5) 流動負債

流動負債は8,686,319,071円で、この内訳は、未払金8,167,097,513円、未払費用132,070,156円及びその他流動負債387,151,402円である。

ア 未払金

未払金は、退職給与金等給与費584,338,011円、薬品費、診療材料費及び給食材料費3,272,670,104円、委託料及び修繕費等1,067,262,748円、建設改良工事費1,301,272,350円、固定資産購入費等1,941,554,300円である。

イ 未払費用

未払費用は、企業債利息である。

ウ その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金360,151,402円及び公金事務取扱いの担保として提供を受けた預り有価証券27,000,000円である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は841,448,496円で、地方公営企業法施行令第

17条第1項第6号の規定により予算で定められた一時借入金の限度額11,000,000,000円の範囲内で借り入れしている。

(6) 資 本 金

資本金は89,151,847,768円で、この内訳は、自己資本金10,855,171,366円及び借入資本金78,296,676,402円である。

ア 自己資本金

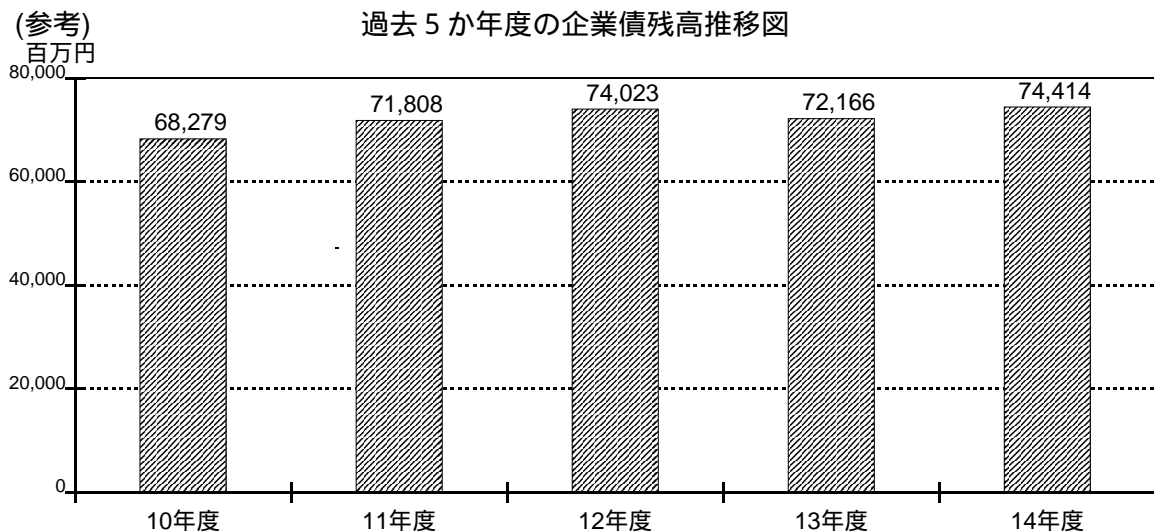
自己資本金は、前年度の10,113,616,366円と比較して741,555,000円増加(増加率7.3%)しているが、これは一般会計からの出資金が増加したことによるものである。

イ 借入資本金

借入資本金は、企業債74,414,919,402円、他会計借入金3,881,757,000円であり、前年度の76,043,077,154円と比較して2,253,599,248円増加(増加率3.0%)している。

これは当年度において災害医療センター建設事業等の財源として、企業債を6,956,000,000円新たに発行するとともに、医師公舎敷金の財源として一般会計から5,115,000円を借り入れたのに対し、企業債を4,707,515,752円償還したこと等によるものである。

なお、企業債残高は、過去5か年度において最多の残高となっている。



5 資金収支

資金収支の状況は、別表第4「資金収支比較表」〔89頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額117,646,277,816円(前年度からの繰越額5,863,850,496円を含む。)に対し、支払資金総額は111,579,144,261円で、差引き6,067,133,555円の資金残高となっている。これに各病院の窓口用つり銭2,240,000円を加えると、当年度末の資金残高は、6,069,373,555円となっている。

この内訳は、現金2,240,000円、別段預金1,367,133,555円及び自由金利型定期預金4,700,000,000円である。

なお、現金残高は各病院長の保管現金報告書と、預金残高は出納取扱金融機関等の残高証明書とそれぞれ合致していた。

6 留意改善を要する事項

(1) 病院経営の健全化について

平成14年度の兵庫県病院事業の決算額を前年度と比較すると、病院事業収益は、患者数の減少、一般会計からの負担金及び補助金の減少等により1,123,066,455円減少(減少率1.4%)するとともに、病院事業費用も患者1人1日当たり薬品費の増加等により283,443,627円増加(増加率0.3%)している。

この結果、純損失は1,395,015,771円増加(増加率111.2%)し、2,650,066,602円となるなど、当年度はさらに多額の純損失が発生し、当年度未処理欠損金は53,455,836,252円と巨額となっている。

病院経営を取り巻く状況は、診療報酬のマイナス改定や平成15年4月からの被保険者の一部負担割合の引上げなどにより、一層厳しさを増していくものと考えられるが、平成14年4月の地方公営企業法の全部適用を踏まえ、慢性的な赤字体質から脱却し、適切な公的負担のもとで自立した経営基盤を確立するため、個々の職員の経営参画意識を更に高めるとともに、徹底した費用の効率的執行等の推進、地域の医療機関との連携の推進等による積極的な診療報酬制度への取組を行い、なお一層の経営の健全化に努められたい。

また、インフォームドコンセント(注)の徹底など患者サービスの向上や医療事故防止等の安全対策に配慮しながら、各病院が有する人的、物的医療資源を最大限に活用し、多様化、

高度化する県民の医療ニーズに応える病院経営が行われるよう要望する。

(2) 診療報酬請求について

社会保険診療報酬支払基金等からの診療報酬明細書の返戻の割合は前年度に比べ上昇しており、その額も依然として多額になっているとともに、ペースメーカー（特定保険医療材料）の算定漏れによる過少請求等が発生しているため、診療報酬請求の的確な事務処理に努め、収入の確保を図りたい。

(3) 未収金について

徴収不能引当金計上額等を除く過年度未収金は、2,956件、193,621,340円で、前年度に比べ37,441,974円増加（増加率24.0%）しているため、今後とも、未収金の発生防止に努めるとともに、訪問徴収等による徹底した徴収対策を講じ、なお一層収入の促進に努められたい。

(4) 経理事務について

診療報酬の請求誤り、給与費の計算誤り等により、当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあったため、事務処理に当たり注意されたい。

利益の増加となるもの			利益の減少となるもの		
収益の過少計上	47件	2,492,250円	収益の過大計上	28件	477,020円
費用の過大計上	46件	1,003,681円	費用の過少計上	43件	2,338,708円
計	93件	3,495,931円	計	71件	2,815,728円

(注) インフォームドコンセントとは、医師が患者に対して病状、治療目的、治療方法について十分な説明を行い、患者の自発的意志による同意を得たうえで医療行為を行うことである。

第4 兵庫県水道用水供給事業会計

1 事業の概要

この事業は、都市化による人口集中で水不足の予想される地域に対して、県が水資源を開発して広域的に水道用水を供給するため、国、県等で開発する一庫、呑吐、大川瀬、川代、青野、神谷、黒川の7ダム及び長池を水源とし、6浄水場で浄水の上、阪神、播磨、丹波及び淡路の15市12町1企業団に対して水道用水を供給するものである。

なお、当年度は、14市11町1企業団に対して給水している。

(1) 給水状況

多田、神出、三田・船木、中西条及び船津浄水場系別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、年間給水量は、全体で2,926,832立方メートル増加している。

区分	浄水場系別	給水先団体数	給水能力 (一日最大給水量)	年間給水可能水量 ①	給水申込水量 (一日最大給水量)	責任水量	年間給水量	有収水量 ②	利用率 ②/①
平成14年度	多田	6	110,880	40,471,200	81,300	20,772,150	20,940,562	20,947,136	51.8
	神出	6	98,496	35,951,040	85,150	21,755,825	22,096,610	22,096,610	61.5
	三田・船木	7	76,500	27,922,500	68,200	17,425,100	17,585,525	17,608,455	63.1
	中西条	2	30,450	11,114,250	48,300	12,340,650	(1,277,500) 11,063,150	(1,277,500) 11,063,150	99.5
	船津	6	80,350	29,327,750	65,955	16,851,502.5	18,327,671	18,336,580	62.5
	合計	27	396,676	144,786,740	348,905	89,145,227.5	90,013,518	90,051,931	62.2
平成13年度	多田	6	110,880	40,471,200	80,400	20,542,200	21,010,531	21,034,122	52.0
	神出	6	98,496	35,951,040	83,050	21,219,275	21,481,650	21,481,650	59.8
	三田・船木	7	76,500	27,922,500	66,200	16,914,100	16,955,767	17,098,822	61.2
	中西条	2	30,450	11,114,250	48,000	11,095,000	(108,500) 10,986,500	(108,500) 10,986,500	98.9
	船津	6	80,350	29,327,750	64,665	16,521,907.5	16,652,238	16,699,567	56.9
	合計	27	396,676	144,786,740	342,315	86,292,482.5	87,086,686	87,300,661	60.3
差引増減()	多田	0	0	0	900	229,950	69,969	86,986	0.2
	神出	0	0	0	2,100	536,550	614,960	614,960	1.7
	三田・船木	0	0	0	2,000	511,000	629,758	509,633	1.9
	中西条	0	0	0	300	1,245,650	(1,169,000) 76,650	(1,169,000) 76,650	0.6
	船津	0	0	0	1,290	329,595	1,675,433	1,637,013	5.6
	合計	0	0	0	6,590	2,852,745	2,926,832	2,751,270	1.9

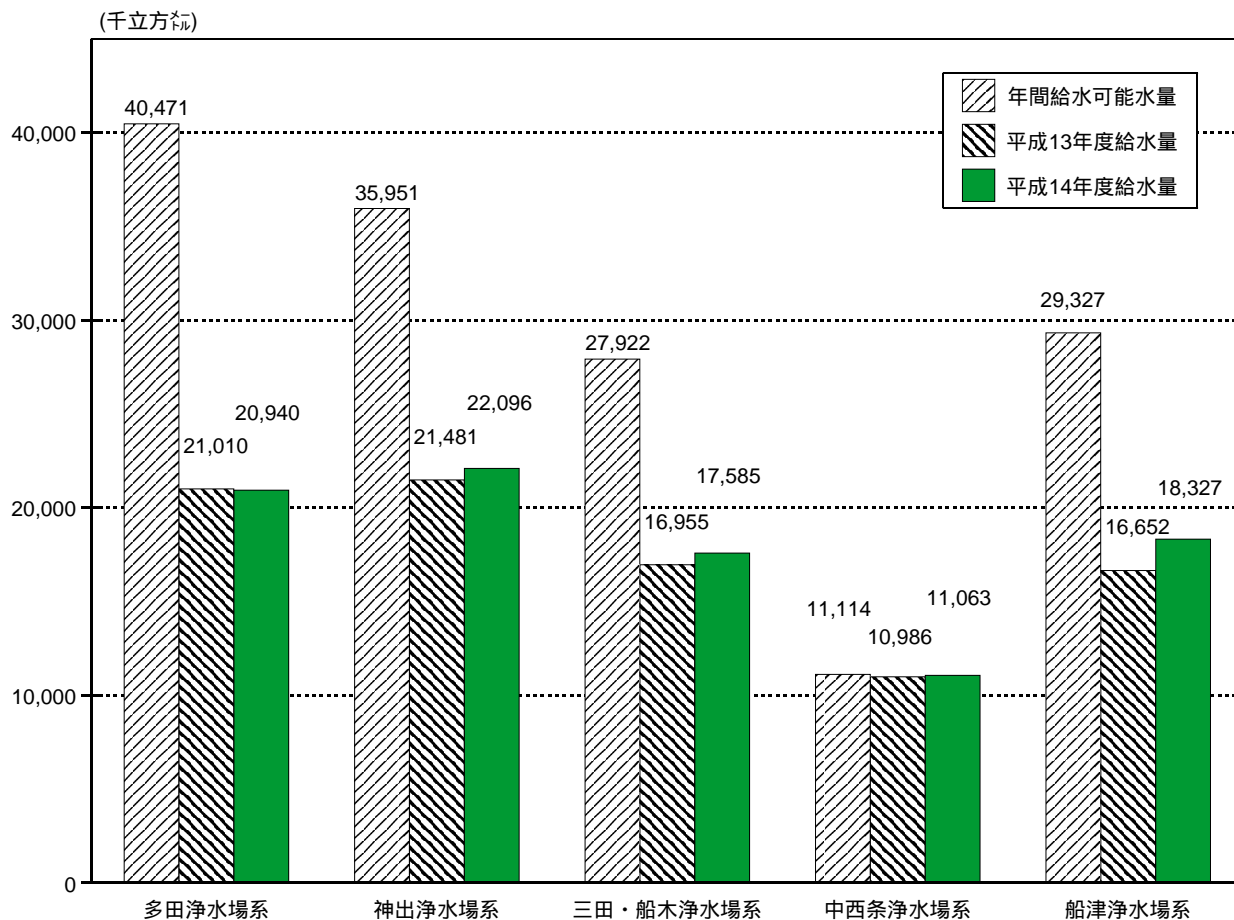
(注) 1 年間給水可能水量は給水能力(一日最大給水量)に暦日数を乗じ、責任水量は給水申込水量(一日最大給水量)に暦日数と責任受水割合(0.7)を乗じて算出した。

2 中西条浄水場系年間給水量及び有収水量の()外書きは船津浄水場からの給水量である。

3 神戸市に対しては、神出浄水場及び三田浄水場から給水しているため、給水先団体数は各々で計上している。

(参考)

浄水場系別給水状況図



(2) 建設工事等の概況

当年度の建設工事等は、広域水道建設事業3,735,581,515円、施設改良工事等1,511,256,594円である。

この主なものは、神出浄水場系の建設利息406,435,265円、三田浄水場系の送水施設費1,505,260,550円、船津浄水場系の建設利息881,527,981円である。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減()	予算額に対する 決算額の割合
水道用水供給事業 収益	円 15,723,931,000	円 15,801,060,826	円 77,129,826	% 100.5
営 業 収 益	14,889,527,000	14,960,371,945	70,844,945	100.5
営 業 外 収 益	834,394,000	840,688,881	6,294,881	100.8
特 別 利 益	10,000	0	10,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
水道用水供給事業 費用	円 15,737,957,000	円 15,533,580,426	円 204,376,574	% 98.7
営 業 費 用	9,997,309,000	9,788,921,262	208,387,738	97.9
営 業 外 費 用	5,455,227,000	5,432,726,220	22,500,780	99.6
特 別 損 失	284,421,000	311,932,944	27,511,944	109.7
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

ア 水道用水供給事業収益

水道用水供給事業収益の決算額は15,801,060,826円で、予算額15,723,931,000円に対して77,129,826円の収入増となっている。

これは、年間給水量が予定を上回ったこと等のため、営業収益が70,844,945円収入増となったこと等によるものである。

イ 水道用水供給事業費用

水道用水供給事業費用の決算額は15,533,580,426円で、予算額15,737,957,000円に対して98.7%(前年度97.9%)の執行率となっており、204,376,574円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、浄水費等の実績が予定を下回ったこと等による営業費用の208,387,738円、消費税及び地方消費税の納税額の実績が予定を下回ったこと等による営業外費用の22,500,780円である。

なお、特別損失の予算超過額27,511,944円は、青野ダムに係る固定資産除却損が予定を上回ったためであるが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定によるものであって、現金の支出を伴わないものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 9,578,782,000	円 9,475,824,082	円 102,957,918	% 98.9
企 業 債	5,484,000,000	5,443,000,000	41,000,000	99.3
国 庫 補 助 金	314,000,000	273,000,000	41,000,000	86.9
出 資 金	2,294,689,000	2,294,689,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	10,000	0.0
諸 収 入	1,486,083,000	1,465,135,082	20,947,918	98.6

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額254,610,000円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 17,477,023,000	円 17,293,594,019	円 139,301,000	円 44,127,981	% 99.0
建 設 改 良 費	5,416,238,000	5,246,838,109	139,301,000	30,098,891	96.9
企 業 債 償 還 金	9,964,478,000	9,964,474,444	0	3,556	99.9
ダ ム 割 賦 負 担 金 償 還 金	2,060,598,000	2,060,597,393	0	607	99.9
国 庫 補 助 金 返 還 金	24,545,000	20,520,824	0	4,024,176	83.6
諸 収 入 返 還 金	1,164,000	1,163,249	0	751	99.9
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額358,610,000円を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は9,475,824,082円で、予算額9,578,782,000円に対して102,957,918円の収入減となっている。

これは、広域水道建設事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、財源を翌年度に収入することとしたこと等のため、企業債が41,000,000円、国庫補助金が41,000,000円及び諸収入が20,947,918円、それぞれ収入減となったこと等によるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は17,293,594,019円で、予算額17,477,023,000円に対して99.0%(前年度97.2%)の執行率となっており、建設改良費139,301,000円を翌年度へ繰越ししていることから、不用額は44,127,981円となっている。

不用額の主なものは、船津浄水場系沈殿池掻寄機更新機械設備工事等に係る施設改良費の実績が予定を下回ったこと等による建設改良費の30,098,891円である。

建設改良費における翌年度への繰越額 139,301,000円は、広域水道建設事業のうち神出浄水場系神戸加圧送水管布設工事が地元調整に日時を要したため年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,817,769,937円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額108,124,914円及び過年度分損益勘定留保資金7,709,645,023円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 14,249,508,247	経常利益 ((① + ④) - ②) ③	471,288,196
営業費用 ②	9,654,132,365	特別損失 ⑤	311,932,944
営業利益 (① - ②) ⑥	4,595,375,882	当年度純利益 (③ - ⑤) ⑦	159,355,252
営業外収益 ④	840,630,168	前年度繰越利益剰余金 ⑧	927,500,957
営業外費用 ⑤	4,964,717,854	当年度未処分利益剰余金 ⑦ + ⑧	1,086,856,209

(1) 損 益

当年度は営業収益14,249,508,247円、営業費用9,654,132,365円で、営業利益は4,595,375,882円となっており、これに営業外収益840,630,168円、営業外費用4,964,717,854円を加減すると、経常利益は471,288,196円となっている。

また、このほか特別損失 311,932,944円があるため、これを差し引くと、当年度純利益は159,355,252円となっている。

なお、営業収益の主なものは、水道用水給水収益13,867,079,414円、営業費用の主なものは、減価償却費5,805,514,044円、営業外収益の主なものは一般会計補助金732,440,000円、営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 4,931,965,192円、特別損失は全額が固定資産除却損である。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第6「比較損益計算書」〔91頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、平成14年3月から給水を開始した高砂市への給水量が13年度1か月分から14年度は1年分へと大幅に増加したこと等に伴い給水量が2,926,832立方メートル増加したこと等により、386,389,817円増加(増加率2.8%)している。

イ 営業費用は、船津浄水場系において給水量の増量に伴い構築物等の未稼働資産を建設仮勘定から本勘定へ振り替えたため減価償却費が増加したこと等により、387,364,088円増加(増加率4.2%)している。

ウ 営業利益は、974,271円減少(減少率0.1%)し、営業収益に対する営業利益の割合は32.2%で、1.0ポイント低下している。

エ 営業外収益は、繰出基準に基づく一般会計補助金が減少したこと等により、136,326,026円減少(減少率14.0%)している。

オ 営業外費用は、高料金借換債の発行及び一庫ダム割賦負担金の繰上償還により支払利息が減少したこと等により、603,305,478円減少(減少率10.8%)している。

カ 経常利益は、466,005,181円の増加(増加率8,820.8%)としている。

キ 特別利益は、実績がなかったため、4,123,261円減少(皆減)している。

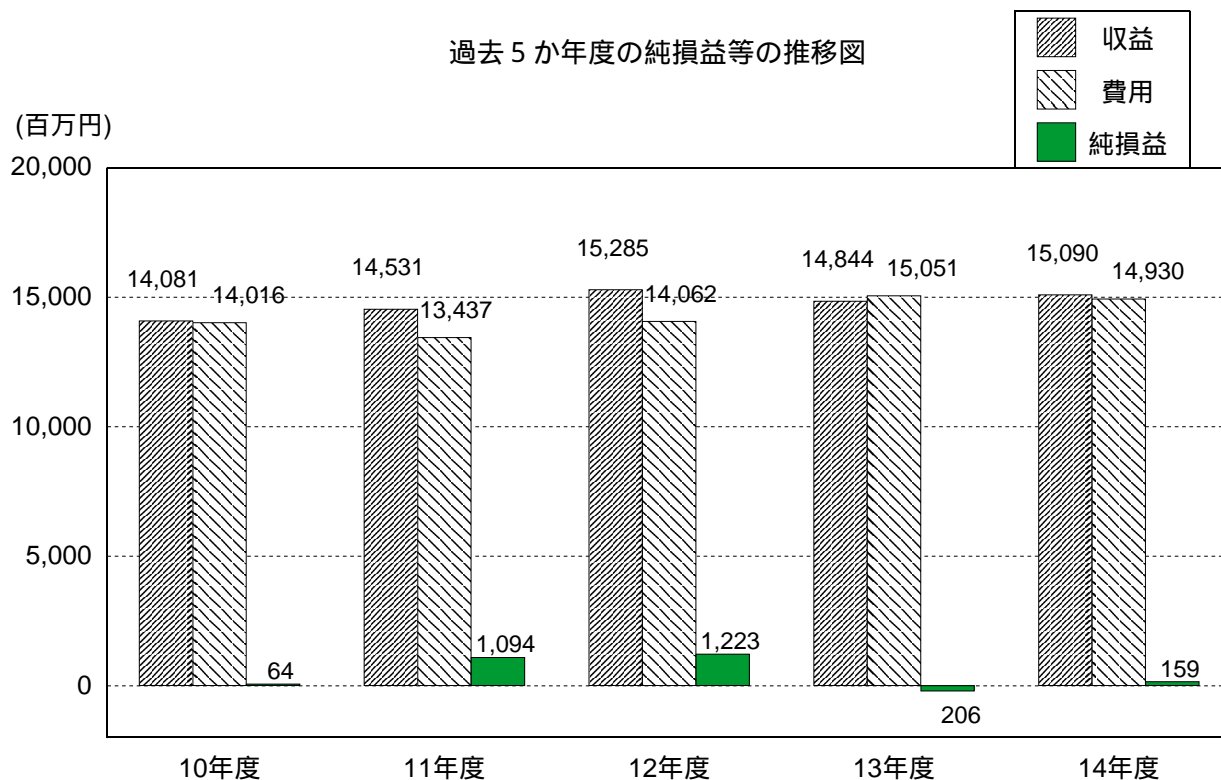
ク 特別損失は、多田及び船津浄水場での機械装置等の除却が多額となったことに伴い、固定資産除却損が増加したこと等により、95,618,006円増加(増加率44.2%)している。

ケ 当年度は、前年度純損失206,908,662円に対し、159,355,252円の純利益となっている。

コ 営業収益に対する純利益の割合は1.1%である。

なお、営業収益対営業費用比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100\right)$ は別表第9「経営分析比率表」〔94頁〕
のとおり147.6%で、前年度の149.6%と比較して2.0ポイント低下している。

(参考)



(3) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額
未処分利益剰余金	円
前年度未処分利益剰余金	927,500,957
前年度利益剰余金処分数	0
繰越利益剰余金年度末残高	927,500,957
当年度純利益	159,355,252
当年度未処分利益剰余金	1,086,856,209

利益剰余金 1,086,856,209円は当年度未処分利益剰余金で、繰越利益剰余金年度末残高
927,500,957円に当年度純利益159,355,252円を加えたものである。

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	円 2,050,085,134	円 0	円 1,191,888	円 2,048,893,246
国庫補助金	71,517,818,822	273,000,000	141,191,145	71,649,627,677
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	73,698,520,923

翌年度繰越資本剰余金は73,698,520,923円で、この内訳は、受贈財産評価額2,048,893,246円及び国庫補助金71,649,627,677円である。

(ア) 受贈財産評価額

受贈財産評価額は、前年度末残高2,050,085,134円から、車両運搬具を除却処分したことに伴う取崩額1,191,888円を差し引いたものである。

(イ) 国庫補助金

国庫補助金は、前年度末残高71,517,818,822円に、当年度に収入した神戸加圧系送水管布設工事等に係る補助金273,000,000円を加え、多田浄水場の特高キュービクル更新工事にかかる除却処分等に伴う取崩額141,191,145円を差し引いたものである。

イ 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は1,086,856,209円で、この処分としては地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として159,355,252円を積み立て、残額927,500,957円を翌年度繰越利益剰余金としている。

4 財 政 状 態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第7「比較貸借対照表」〔92頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	円 278,179,496,042	固 定 負 債	円 6,370,020,704
流 動 資 産	12,436,055,916	流 動 負 債	2,616,855,774
		資 本 金	206,843,298,348
		剰 余 金	74,785,377,132
合 計	290,615,551,958	合 計	290,615,551,958

(1) 固 定 資 産

固定資産は278,179,496,042円で、この内訳は有形固定資産245,971,048,677円及び無形固定資産32,208,447,365円である。

ア 有 形 固 定 資 産

有形固定資産は、土地19,776,235,488円、建物8,086,866,767円、構築物120,496,110,266円、機械及び装置23,090,200,355円、車両運搬具7,746,434円、工具器具及び備品185,981,262円及び建設仮勘定74,327,908,105円である。

当年度に増加した主なものは、船津浄水場系の給水量の増量に伴い建設仮勘定から振り替えたこと等による構築物8,029,441,521円、篠山送水管布設工事等による建設仮勘定4,283,429,708円であり、減少した主なものは、上記振替等による建設仮勘定12,130,905,518円である。

イ 無 形 固 定 資 産

無形固定資産はダム使用权、水利権等の未償却残高32,205,767,402円及び電話加入権2,679,963円である。

当年度に増加した主なものは、建設仮勘定から振り替えたことによる水利権180,616,100円である。

(2) 流 動 資 産

流動資産は12,436,055,916円で、この内訳は、現金預金8,432,569,583円、未収金970,696,388円、貯蔵品32,789,945円及びその他流動資産3,000,000,000円である。

ア 現金預金

現金預金は、別段預金87,892,014円、通知預金1,244,677,569円、自由金利型定期預金3,700,000,000円及び譲渡性預金3,400,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、年間使用水量が年間申込水量を上回ったことに伴う差額給水料金等の営業未収金71,333,363円、篠山送水管布設工事に伴う工事負担金等のその他未収金899,352,680円及び営業外未収金10,345円である。

ウ 貯蔵品

貯蔵品は、粉末活性炭等の薬品及び補修用として保管している原材料である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は10,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

エ その他流動資産

その他流動資産は、全額が貸付債権信託受益権（グループファイナンス）である。

(3) 固定負債

固定負債は6,370,020,704円で、この内訳は、引当金1,938,987,700円及びその他固定負債4,431,033,004円である。

ア 引当金

引当金は、修繕引当金1,730,628,849円及び退職給与引当金208,358,851円である。

修繕引当金は、前年度末残高1,438,453,648円に当年度の修繕費執行残額292,175,201円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高159,101,523円に当年度の退職給与金執行残額49,257,328円を加えたものである。

イ その他固定負債

その他固定負債は、建設諸収入2,385,445,514円及びダム割賦負担金未払金2,045,587,490円である。

建設諸収入は精算時に建設原価から控除すべき工事負担金等で、前年度末残高1,108,187,412円に篠山送水管布設工事に伴う工事負担金等1,395,367,141円を加え、明石第2送水遠方監視設備工事の精算等による減額分118,109,039円を差し引いたものである。

ダム割賦負担金未払金は、割賦償還(23か年半年賦元利均等、最終償還平成18年度)により取得した一庫ダム使用权に係る割賦金の未償還元金で、前年度末残高4,106,184,883円から当年度償還額2,060,597,393円を差し引いたものである。

(4) 流動負債

流動負債は2,616,855,774円で、この内訳は、未払金2,473,451,124円及び未払費用143,404,650円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金586,033,242円、未払消費税105,281,000円及びその他未払金1,782,136,882円である。

営業未払金は、中西条浄水場系の浄水委託等の浄水費405,862,448円及びその他180,170,794円であり、その他未払金は、三田浄水場系の篠山送水管布設工事等に係る送水施設費1,014,603,906円、多田浄水場系の遠制子局更新工事等に係る施設改良費614,554,371円及びその他152,978,605円である。

イ 未払費用

未払費用は、企業債利息138,757,609円及び一庫ダム割賦負担金利息4,647,041円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 資本金

資本金は206,843,298,348円で、この内訳は、自己資本金76,471,694,978円及び借入資本金130,371,603,370円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、一般会計からの出資金を受け入れたことにより前年度の74,177,005,978円と比較して2,294,689,000円増加(増加率3.1%)している。

イ 借入資本金

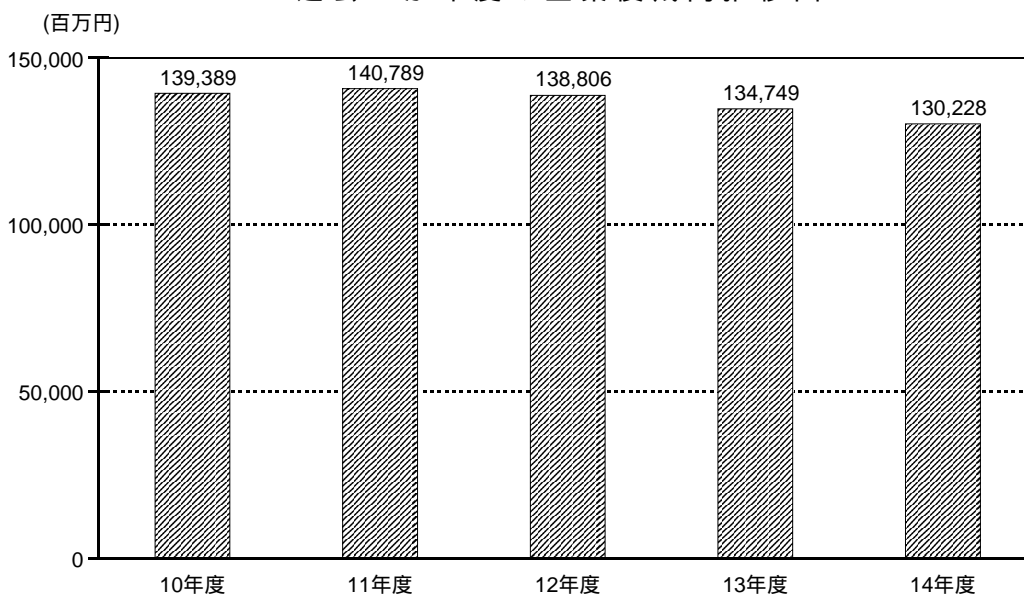
借入資本金は、企業債130,228,103,370円及び他会計借入金143,500,000円であり、前年度の134,893,077,814円と比較して4,521,474,444円減少(減少率3.4%)している。

これは当年度において、広域水道建設事業の財源として企業債を5,443,000,000円新たに発行したのに対し、企業債を9,964,474,444円償還したことによるものである。

なお、企業債残高は、平成12年度以降毎年減少している。

(参考)

過去5か年度の企業債残高推移図



5 資金収支

資金収支の状況は、別表第8「資金収支比較表」〔93頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額61,112,798,730円(前年度からの繰越額12,124,913,547円を含む。)に対し、支払資金総額は52,680,229,147円で、差引き 8,432,569,583円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金87,892,014円、通知預金1,244,677,569円、自由金利型定期預金3,700,000,000円及び譲渡性預金3,400,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

6 留意改善を要する事項

経理事務について

減価償却費の計上誤りにより、当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあったので、事務処理に当たり注意されたい。

利益の増加となるもの

費用の過大計上 2件 1,763,747円

第 5 兵庫県工業用水道事業会計

1 事業の概要

この事業は、揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を運営し、姫路市の臨海工業地帯等及び東播磨臨海工業地帯に対して工業用水を供給するものである。

(1) 給水状況

施設別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、年間給水量は、全体で314,295立方メートル減少している。

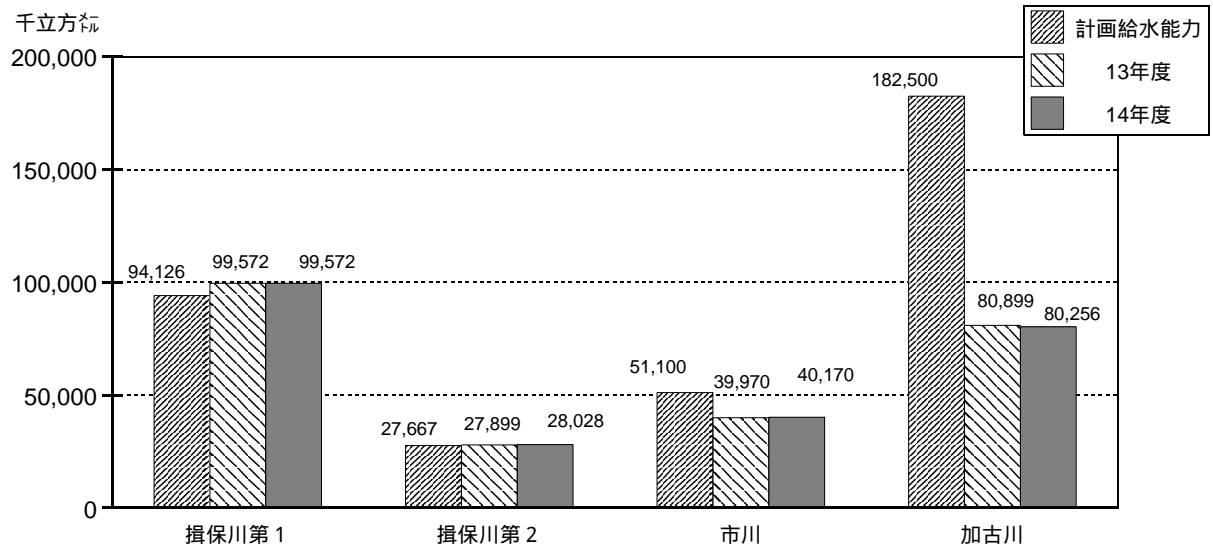
区 分	計画給水能力 ①	平成 14 年 度			平成 13 年 度			差 引 増 減 ()		
		基準給水量 ②	B/A ③	延べ給水 先 数 ④	基準給水量 ⑤	E/A ⑥	延べ給水 先 数 ⑦	基準給水量 B-E ⑧	C-F ⑨	延べ給水 先 数 D-G ⑩
揖保川第1 工業用水道	m ³ 94,126,200	m ³ 99,572,000	% 105.8	(3) 3	m ³ 99,572,000	% 105.8	(3) 3	m ³ 0	ホ/ト 0.0	(0) 0
揖保川第2 工業用水道	27,667,000	28,028,440	101.3	(13) 13	27,899,758	100.8	(13) 14	128,682	0.5	(0) 1
市 川 工業用水道	51,100,000	40,170,205	78.6	(17) 17	39,970,000	78.2	(13) 13	200,205	0.4	(4) 4
加 古 川 工業用水道	[82,125,000] 182,500,000	80,256,260	[97.7] 44.0	(55) 55	80,899,442	[98.5] 44.3	(54) 55	643,182	[0.8] 0.3	(1) 0
合 計	[255,018,200] 355,393,200	248,026,905	[97.3] 69.8	(88) 88	248,341,200	[97.4] 69.9	(83) 85	314,295	[0.1] 0.1	(5) 3

(注) 1 加古川工業用水道では、計画給水能力が日量 500,000m³であるのに対し、平成13、14年度の給水能力は日量 225,000m³であるため、当該給水能力(年間水量に換算)を [] 書きした。

2 延べ給水先数欄に、年度末現在の給水先数を () 書きした。

3 基準給水量には特定給水量(給水能力に余裕のある時間帯等に給水するもの)を含む。

(参考) 施設別給水状況図



(2) 施設改良工事等の概況

当年度の施設改良工事等は、640,876,186円である。

この主なものは、市川工業用水道施設改良工事における配水管布設工事105,241,500円及び加古川工業用水道施設改良工事における配水管布設工事72,018,450円である。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
工業用水道事業収益	円 3,617,742,000	円 3,666,430,741	円 48,688,741	% 101.3
営 業 収 益	3,587,450,000	3,619,727,918	32,277,918	100.9
営 業 外 収 益	30,282,000	46,702,823	16,420,823	154.2
特 別 利 益	10,000	0	10,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
工業用水道事業費用	円 3,432,566,000	円 3,316,756,316	円 115,809,684	% 96.6
営 業 費 用	2,684,105,000	2,639,732,651	44,372,349	98.3
営 業 外 費 用	681,103,000	627,698,056	53,404,944	92.2
特 別 損 失	47,358,000	49,325,609	1,967,609	104.2
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0.0

ア 工業用水道事業収益

工業用水道事業収益の決算額は3,666,430,741円で、予算額3,617,742,000円に対して、48,688,741円の収入増となっている。

これは、給水実績が予定を上回ったこと等のため、営業収益が32,277,918円、新規受水に係る受水負担金の一部を資本的収入(諸収入)から振り替えたこと等のため、営業外収益が16,420,823円、それぞれ収入増となったこと等によるものである。

イ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用の決算額は3,316,756,316円で、予算額3,432,566,000円に対して96.6%(前年度97.9%)の執行率となっており、115,809,684円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、消費税及び地方消費税の納税額が予定を下回ったこと等による営業外費用の53,404,944円、加古川工業用水道における施設環境整備委託費及び加古川大堰管理費負担金の実績が予定を下回ったこと等による営業費用の44,372,349円である。

なお、特別損失の予算超過額1,967,609円は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定によるものであって、現金の支出を伴わないものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ()	予算額に対する 決算額の割合
資 本 的 収 入	円 799,445,000	円 683,979,050	円 115,465,950	% 85.6
企 業 債	611,000,000	534,000,000	77,000,000	87.4
国 庫 補 助 金	165,400,000	139,100,000	26,300,000	84.1
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0.0
諸 収 入	23,035,000	10,879,050	12,155,950	47.2

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額399,700,000円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
資 本 的 支 出	円 2,545,703,000	円 2,399,131,287	円 104,000,000	円 42,571,713	% 94.2
建 設 改 良 費	924,638,000	782,363,375	104,000,000	38,274,625	84.6
企 業 債 償 還 金	939,729,000	939,727,827	0	1,173	99.9
他会計からの長期 借入金償還金	670,459,000	670,458,160	0	840	99.9
国庫補助金返還金	7,877,000	6,581,925	0	1,295,075	83.6
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額400,100,000円を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は683,979,050円で、予算額799,445,000円に対して115,465,950円の収入減となっている。

これは、市川工業用水道施設改良工事の一部を翌年度に繰越したことに伴い、財源を翌年度に収入することとしたため、企業債が77,000,000円、国庫補助金が26,300,000円、新規受水に係る受水負担金の一部を収益的収入(営業外収益)に振り替えたため、諸収入が12,155,950円、それぞれ収入減となったこと等によるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は2,399,131,287円で、予算額2,545,703,000円に対して94.2%(前年度83.7%)の執行率となっており、建設改良費104,000,000円を翌年度へ繰越ししていることから、不用額は42,571,713円となっている。

不用額の主なものは、施設改良費の実績が予定を下回ったこと等による建設改良費の38,274,625円である。

建設改良費における翌年度への繰越額104,000,000円は、市川工業用水道施設改良工事が計画・設計変更により不測の日時を要したため、年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,715,152,237円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,831,558円、減債積立金440,534,354円及び過年度分損益勘定留保資金1,244,786,325円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益 ①	円 3,447,831,743	経 常 利 益 ((③ + ④) - ⑤) ⑥	円 369,147,730
営 業 費 用 ②	2,603,153,234	特 別 損 失 ⑦	49,325,609
営 業 利 益 (① - ②) ③	844,678,509	当 年 度 純 利 益 (⑥ - ⑦) ⑧	319,822,121
営 業 外 収 益 ④	45,456,488	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ⑨	0
営 業 外 費 用 ⑤	520,987,267	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ⑧ + ⑨	319,822,121

(1) 損 益

当年度は、営業収益3,447,831,743円、営業費用2,603,153,234円で、営業利益は844,678,509円となっており、これに営業外収益45,456,488円、営業外費用520,987,267円を加減すると、経常利益は369,147,730円となっている。

また、このほか特別損失49,325,609円があるので、これを差し引くと当年度純利益は319,822,121円となっている。

なお、営業収益の主なものは、加古川工業用水収益2,006,406,500円、営業費用の主なものは、減価償却費1,225,603,658円、営業外収益の主なものは、雑収益26,005,850円、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費520,987,256円である。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第10「比較損益計算書」〔95頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、市川工業用水道において新規の給水申込により給水量が増加したものの、加古川工業用水道において、大口受水企業が減量したこと、特定給水量が減少したこと等に伴い、全体で給水量が314,295立方メートル減少したこと等により、11,218,521円減少(減少率0.3%)している。

イ 営業費用は、加古川工業用水道拡張事業の精算に伴い建物等の未稼働資産を建設仮勘定から本勘定へ振り替えたこと等のため、減価償却費が増加したこと等により、41,790,451円増加(増加率1.6%)している。

ウ 営業利益は、53,008,972円減少(減少率5.9%)し、営業収益に対する営業利益の割合は24.5%で、1.5ポイント低下している。

エ 営業外収益は、受水負担金が前年度より減少したこと等により、53,224,314円減少(減少率53.9%)している。

オ 営業外費用は、企業債等の償還に伴い、支払利息が減少したこと等により、34,173,628円減少(減少率6.2%)している。

カ 経常利益は、72,059,658円減少(減少率16.3%)している。

キ 特別利益は、実績がなかったため、6,104,883円減少(皆減)している。

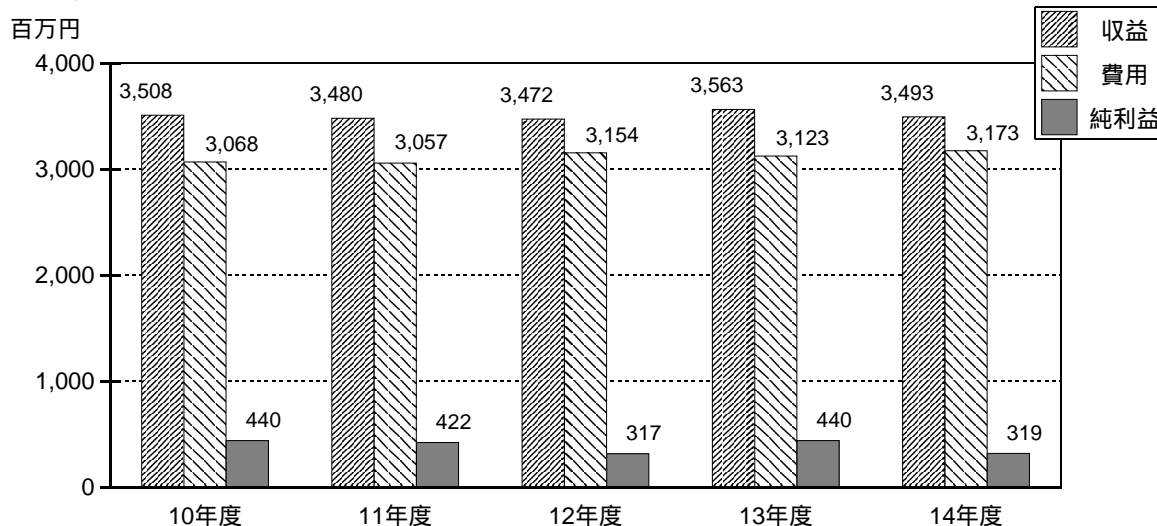
ク 特別損失は、権現ダム通信設備等を除却したことに伴い、固定資産除却損が増加したこと等により、42,547,692円増加(増加率627.7%)している。

ケ 純利益は、120,712,233円減少(減少率27.4%)している。

コ 営業収益に対する純利益の割合は9.3%で、3.4ポイント低下している。

なお、営業収益対営業費用比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100\right)$ は別表第13「経営分析比率表」〔98頁〕
のとおり132.4%で、前年度の135.0%と比較して2.6ポイント低下している。

(参考) 過去5か年度の純利益等推移図



(3) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
減債積立金		未処分利益剰余金	
前年度末残高	0	前年度未処分利益剰余金	440,534,354
前年度繰入額	440,534,354	前年度利益剰余金処分額	440,534,354
当年度処分額	440,534,354	減債積立金	440,534,354
当年度末残高	0	繰越利益剰余金年度末残高	0
積立金合計	0	当年度純利益	319,822,121
		当年度未処分利益剰余金	319,822,121

未処分利益剰余金は、前年度末残高440,534,354円を全額減債積立金に積み立てたことにより、当年度純利益319,822,121円が当年度の残高となっている。

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
	円	円	円	円
受贈財産評価額	3,170,395,268	66,320,000	0	3,236,715,268
国庫補助金	15,267,060,623	139,100,000	29,316,080	15,376,844,543
負担金	6,519,377,607	10,361,000	0	6,529,738,607
その他資本剰余金	1,628,120	0	0	1,628,120
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	25,144,926,538

翌年度繰越資本剰余金は25,144,926,538円で、この内訳は、受贈財産評価額3,236,715,268円、国庫補助金15,376,844,543円、負担金6,529,738,607円及びその他資本剰余金1,628,120円である。

(ア) 受贈財産評価額

受贈財産評価額は、前年度末残高3,170,395,268円に、当年度に新規受水事業所から寄附を受けた送水管等の評価額66,320,000円を加えたものである。

(イ) 国庫補助金

国庫補助金は、前年度末残高15,267,060,623円に、当年度に収入した市川工業用水道配水管布設工事等に係る補助金139,100,000円を加え、加古川工業用水道権現ダム通信設備等の除却等に伴う取崩額29,316,080円を差し引いたものである。

(ウ) 負担金

負担金は、前年度末残高6,519,377,607円に、当年度に収入した市川工業用水道における新規受水事業所の工事負担金10,361,000円を加えたものである。

イ 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は319,822,121円で、この処分としては地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として全額を積み立てることとしている。

4 財政状態

当年度末の財政状態は次表及び別表第11「比較貸借対照表」〔96頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	円 66,630,015,541	固 定 負 債	円 4,693,059,792
流 動 資 産	4,591,530,401	流 動 負 債	507,438,637
		資 本 金	40,556,298,854
		剰 余 金	25,464,748,659
合 計	71,221,545,942	合 計	71,221,545,942

(1) 固定資産

固定資産は66,630,015,541円で、この内訳は有形固定資産55,112,869,236円、無形固定資産10,516,926,305円及び投資1,000,220,000円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地6,359,080,415円、建物1,484,563,160円、構築物28,337,393,744円、機械及び装置2,556,867,723円、車両運搬具8,785,538円、工具器具及び備品5,845,512円及び建設仮勘定16,360,333,144円である。

当年度に増加した主なものは、加古川工業用水道拡張事業の精算に伴い建設仮勘定から振り替えたこと等による構築物839,800,671円、機械及び装置429,304,043円であり、減少した主なものは、上記振替等による建設仮勘定1,251,105,747円である。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、ダム使用権、水利権等の未償却残高10,516,661,550円及び電話加入権264,755円である。

ウ 投資

投資は、全額がその他投資で、利付国債である。

(2) 流動資産

流動資産は4,591,530,401円で、この内訳は、現金預金1,651,414,402円、未収金107,315,115円、貯蔵品32,800,884円及びその他流動資産2,800,000,000円である。

ア 現金預金

現金預金は、通知預金651,414,402円、自由金利型定期預金750,000,000円及び譲渡性預金250,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、人件費の戻入金等の営業未収金316,109円、水質事故損害賠償金等の営業外未収金1,693,834円及び加古川工業用水道改築事業に係る国庫補助金等のその他未収金105,305,172円である。

ウ 貯蔵品

貯蔵品は、補修用として保管している原材料等である。

なお、当年度中のたな卸資産購入総額は435,435円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額10,000,000円の範囲内で執行している。

エ その他流動資産

その他流動資産は、全額が貸付債権信託受益権(グループファイナンス)である。

(3) 固定負債

固定負債は4,693,059,792円で、この内訳は、引当金3,483,480,250円及びその他固定負債1,209,579,542円である。

ア 引当金

引当金は、修繕引当金3,260,823,203円及び退職給与引当金222,657,047円である。

修繕引当金は、前年度末残高3,146,192,436円に、揖保川第1工業用水道等に係る修繕費執行残額168,299,219円を加え、加古川工業用水道に係る修繕費として取り崩した53,668,452円を差し引いたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高194,369,972円に当年度の退職給与金執行残額28,287,075円を加えたものである。

イ その他固定負債

その他固定負債は、精算時に建設原価から控除すべき工事負担金等の建設諸収入で、前年度末残高1,287,793,663円から加古川工業用水道拡張事業の精算による減額分78,214,121円を差し引いたものである。

(4) 流動負債

流動負債は507,438,637円で、この内訳は、未払金493,915,511円及び未払費用13,523,126円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金185,730,770円、未払消費税12,940,400円及びその他未払金295,244,341円である。

営業未払金は、ダム安全対策業務委託等の加古川工業用水道費99,726,854円、生野ダム管理負担金等の市川工業用水道費38,212,184円及びその他47,791,732円である。

その他未払金は、生野ダム機械設備等の施設改良費273,183,221円、引原ダム管理施設の固定資産購入費8,875,436円及びその他13,185,684円である。

イ 未払費用

未払費用は、全額が企業債利息である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は3,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 資本金

資本金は40,556,298,854円で、この内訳は、自己資本金11,381,925,728円及び借入資本金29,174,373,126円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、前年度の10,941,391,374円と比較して440,534,354円増加(増加率4.0%)している。

これは、企業債の償還に伴い減債積立金から組入れしたことによるものである。

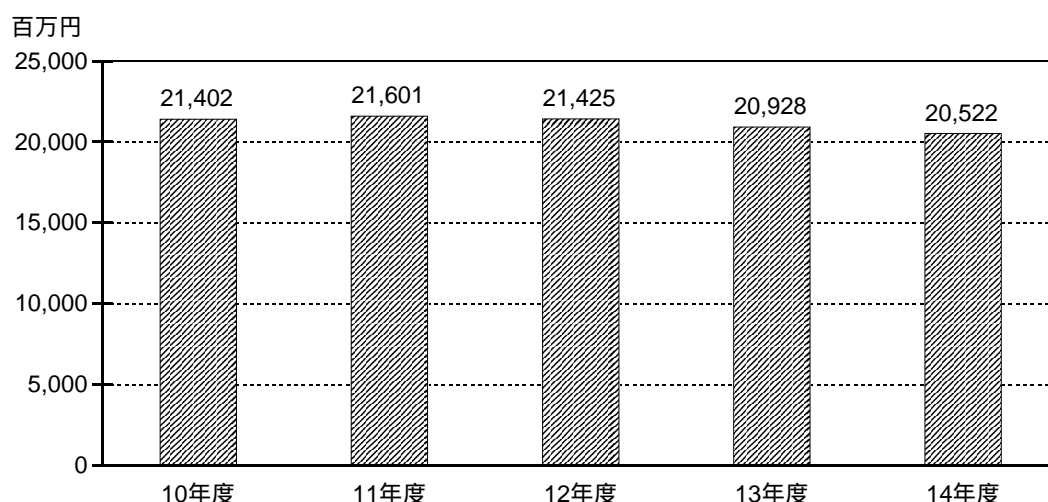
イ 借入資本金

借入資本金は、企業債20,522,590,126円及び他会計借入金8,651,783,000円であり、前年度の30,250,559,113円と比較して1,076,185,987円減少(減少率3.6%)している。

これは、当年度において、加古川工業用水道施設改良事業等の財源として企業債を534,000,000円新たに発行したのに対し、企業債を939,727,827円償還したこと及び企業資産運用事業会計からの長期借入金を670,458,160円償還したことによるものである。

なお、企業債残高は平成12年度以降毎年減少している。

(参考) 過去5か年度の企業債残高推移図



5 資金収支

資金収支の状況は、別表第12「資金収支比較表」〔97頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額14,714,611,914円(前年度からの繰越額4,437,601,212円を含む。)に対し、支払資金総額は13,063,197,512円で、差引き1,651,414,402円の資金残高となっている。

この内訳は、通知預金651,414,402円、自由金利型定期預金750,000,000円及び譲渡性預金250,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

6 留意改善を要する事項

加古川工業用水道の経営について

工業用水道事業会計の当年度の純利益は、319,822,121円で、前年度の440,534,354円と比較して120,712,233円減少している。

工業用水道事業全体としては利益を生じているものの、加古川工業用水道については、日量500,000立方メートルの計画給水能力に対して、当年度末現在の契約水量は217,858立方メートルと依然として低い水準にとどまっていることに加え、平成12年度に完了した拡張事業に係る建設仮勘定の一部を前年度に引き続き建物等の本勘定へ振り替えた結果、減価償却費が増加しており、さらに、将来的に費用化される未稼働資産(建設仮勘定)をなお多額に有していること等、厳しい経営状況にあるので、より一層の経営健全化に取り組まれるよう要望する。

第6 兵庫県電気事業会計

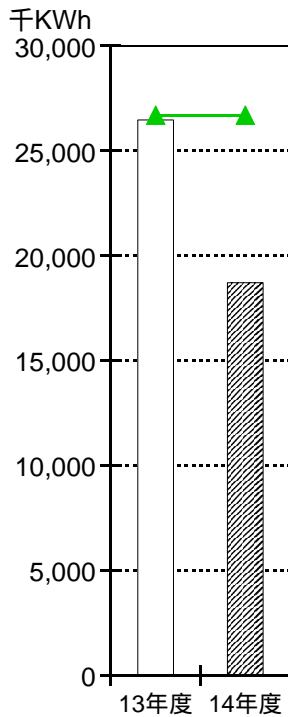
1 事業の概要

この事業は、宍粟郡波賀町に建設された引原ダムを利用して水力発電を行い、この電力を関西電力株式会社に売却しているものである。

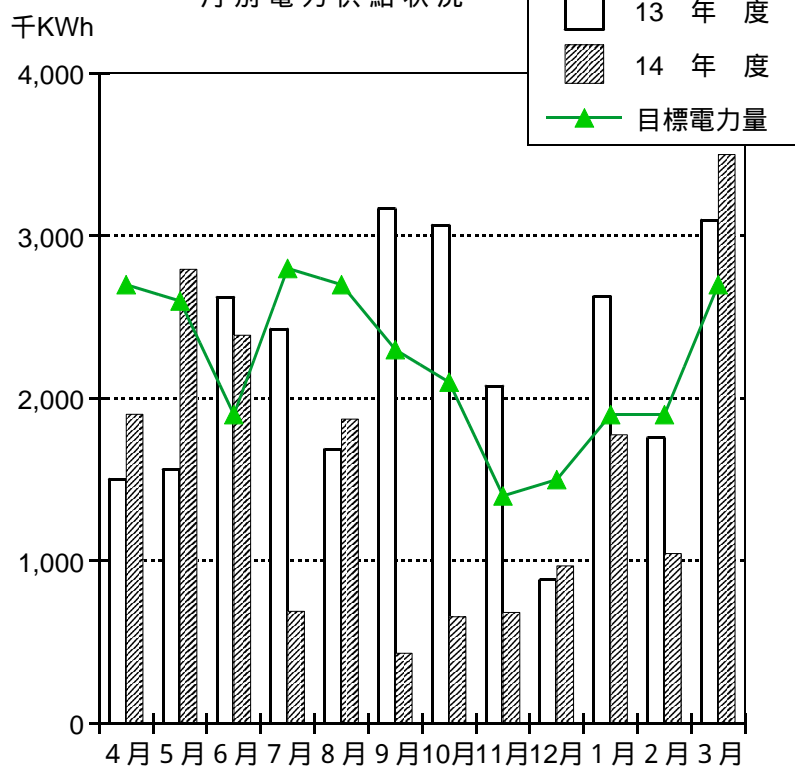
当年度は、目標電力量 26,500,000kWhに対し18,709,001kWh(目標電力量に対する割合70.6%)の供給を行っており、引原ダム流域における雨量が減少したため前年度の実績 26,474,350kWhと比較して、7,765,349kWh減少(減少率29.3%)している。

(参考)

年度別電力供給状況



月別電力供給状況



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決 算額の増減 ()	予算額に対する 決算額の割合
電気事業収益	円 286,143,000	円 291,442,121	円 5,299,121	% 101.9
営業収益	280,859,000	285,745,719	4,886,719	101.7
財務収益	5,244,000	5,650,159	406,159	107.7
営業外収益	30,000	46,243	16,243	154.1
特別利益	10,000	0	10,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
電気事業費用	円 276,905,000	円 272,652,383	円 4,252,617	% 98.5
営業費用	238,483,000	235,696,984	2,786,016	98.8
財務費用	28,769,000	28,768,235	765	99.9
営業外費用	8,623,000	8,187,164	435,836	94.9
特別損失	30,000	0	30,000	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

ア 電気事業収益

電気事業収益の決算額は 291,442,121円 で、予算額 286,143,000円 に対して5,299,121円
の収入増となっている。

イ 電気事業費用

電気事業費用の決算額は 272,652,383円 で、ほぼ予算額どおり支出している。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 1,058,000	円 1,020,596	円 37,404	% 96.5
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0.0
諸 収 入	1,048,000	1,020,596	27,404	97.4

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 99,309,000	円 97,584,390	円 1,724,610	% 98.3
建設改良費	55,114,000	54,390,240	723,760	98.7
企業債償還金	43,195,000	43,194,150	850	99.9
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 1,020,596円で、ほぼ予算額どおり収入している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 97,584,390円で、ほぼ予算額どおり支出している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 96,563,794円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,590,010円、減債積立金43,194,150円、中小水力発電開発改良積立金 23,000,609円及び過年度分損益勘定留保資金 27,779,025円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 272,142,503	営業外費用 ⑦	円 301,564
営業費用 ②	232,569,523	経常利益 (①+②+③)-(④+⑤) ⑧	16,199,728
営業利益 (①-②) ③	39,572,980	当年度純利益 (①+②+③)-(④+⑤) ⑨	16,199,728
財務収益 ④	5,650,159	前年度繰越利益剰余金 ⑩	0
営業外収益 ⑤	46,388	当年度未処分利益剰余金 (⑨+⑩) ⑪	16,199,728
財務費用 ⑥	28,768,235		

(1) 損 益

当年度は、営業収益272,142,503円、営業費用232,569,523円で、営業利益は39,572,980円となっており、これに財務収益5,650,159円、営業外収益46,388円、財務費用28,768,235円、営業外費用301,564円を加減すると、当年度純利益は16,199,728円となっている。

なお、営業収益の主なものは電力料272,064,423円、営業費用の主なものは水力発電費178,433,762円、財務収益は全額が受取利息、営業外収益は全額が雑収益、財務費用は全額が支払利息及び企業債取扱諸費、営業外費用は雑支出である。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第14「比較損益計算書」〔99頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、引原ダム流域における雨量が減少したことに伴い供給電力量が7,765,349kWh減少したこと等により、26,244,716円減少(減少率8.8%)している。

イ 営業費用は、前年度に行った導水路トンネル調査委託を当年度は行っていないこと等により、13,498,610円減少(減少率5.5%)している。

ウ 営業利益は、12,746,106円減少(減少率24.4%)し、営業収益に対する営業利益の割合は14.5%で、3.0ポイント低下している。

エ 財務収益は、主たる資金運用方法を預金からより高利率の利付国債へと切り替えたことに伴い受取利息が増加したことにより、4,612,544円増加(増加率444.5%)している。

オ 営業外収益は、雑収益が減少したことにより、192,176円減少(減少率80.6%)している。

カ 財務費用は、企業債の償還に伴い支払利息が減少したことにより、2,326,733円減少(減少率7.5%)している。

キ 営業外費用は、雑支出が発生したことにより、301,564円増加(皆増)している。

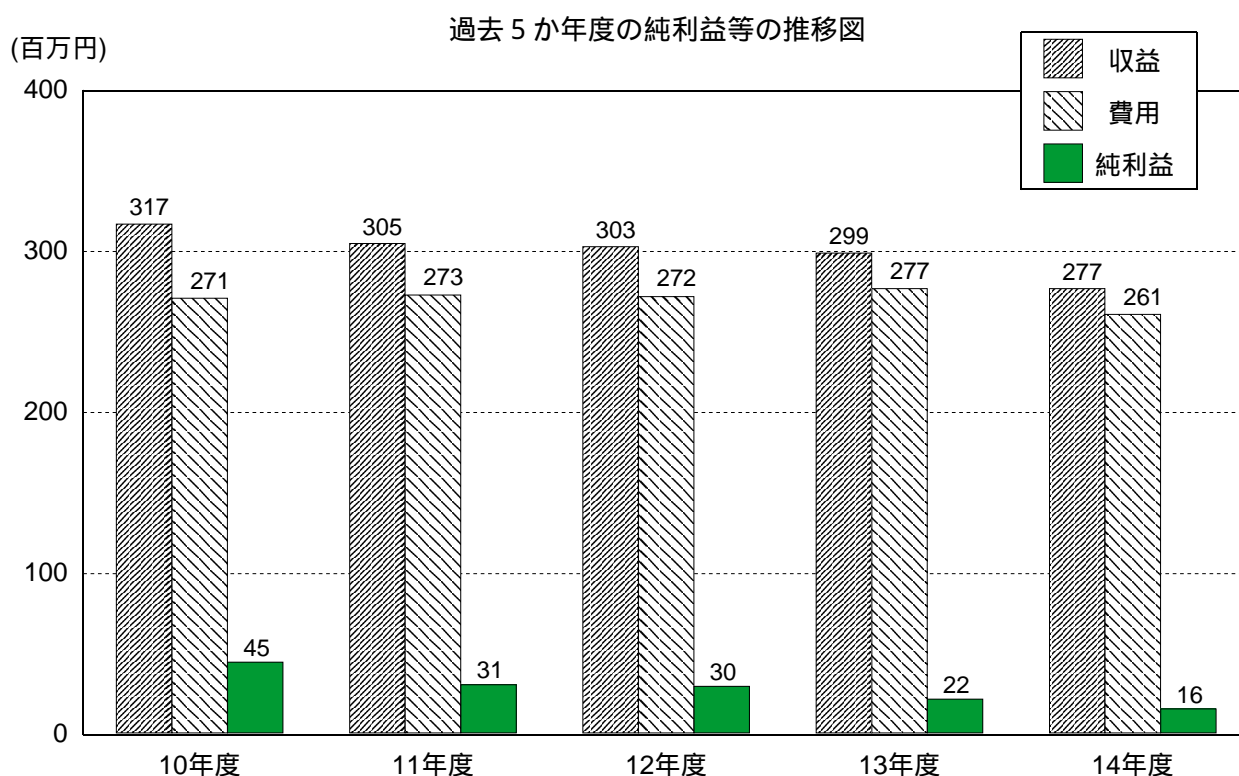
ク 経常利益は、6,300,569円減少(減少率28.0%)している。

ケ 純利益は、6,300,569円減少(減少率28.0%)している。

コ 営業収益に対する純利益の割合は6.0%で、1.5ポイント低下している。

なお、営業収益対営業費用比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100\right)$ は別表第17「経営分析比率表」〔102頁〕のとおり117.0%で、4.3ポイント低下している。

(参考)



(3) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
減 債 積 立 金		未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 末 残 高	231,259,373	前年度未処分利益剰余金	22,500,297
前 年 度 繰 入 額	11,250,297	前年度利益剰余金処分量	22,500,297
当 年 度 処 分 額	43,194,150	減 債 積 立 金	11,250,297
当 年 度 末 残 高	199,315,520	中小水力発電開発改良積立金	11,250,000
中小水力発電開発改良積立金		繰越利益剰余金年度末残高	0
前 年 度 末 残 高	11,750,609	当 年 度 純 利 益	16,199,728
前 年 度 繰 入 額	11,250,000	当年度未処分利益剰余金	16,199,728
当 年 度 処 分 額	23,000,609		
当 年 度 末 残 高	0		
積 立 金 合 計	199,315,520		

利益剰余金は215,515,248円で、この内訳は、減債積立金199,315,520円及び当年度未処分利益剰余金16,199,728円である。

(ア) 減債積立金

減債積立金は、前年度末残高231,259,373円に、前年度の剰余金処分による11,250,297円を繰り入れ、当年度で企業債の償還に充当した額43,194,150円を差し引いたものである。

(イ) 中小水力発電開発改良積立金

中小水力発電開発改良積立金は、前年度末残高11,750,609円に、前年度の剰余金処分による11,250,000円を繰り入れ、当年度の建設改良費に充当した額23,000,609円を差し引いたものである。

(ウ) 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、前年度末残高22,500,297円を減債積立金に11,250,297円、中小水力発電開発改良積立金に11,250,000円、それぞれ積み立てたことにより、当年度純利益16,199,728円が当年度末の残高となっている。

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
その他資本剰余金	円 0	円 1,020,596	円 0	円 1,020,596
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	1,020,596

翌年度繰越資本剰余金は1,020,596円で、これは全額がその他資本剰余金で、落雷により被災した冷房装置に係る水力発電用機械損害共済金である。

イ 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金は16,199,728円で、この処分として地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として8,099,864円及び将来の水力発電開発改良の基金とするため地方公営企業法第32条第2項の規定による中小水力発電開発改良積立金として8,099,864円をそれぞれ積み立てることとしている。

4 財政状態

当年度末の財政状態は次表及び別表第15「比較貸借対照表」〔100頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	円 1,468,174,977	固 定 負 債	円 94,916,372
流 動 資 産	723,675,326	流 動 負 債	58,758,802
		資 本 金	1,821,639,285
		剰 余 金	216,535,844
合 計	2,191,850,303	合 計	2,191,850,303

(1) 固 定 資 産

固定資産は1,468,174,977円で、この内訳は有形固定資産962,130,524円、無形固定資産5,464,453円及び投資500,580,000円である。

ア 有 形 固 定 資 産

有形固定資産は、土地2,284,971円、建物57,375,052円、構築物279,269,876円、機械装

置619,654,619円、諸装置2,259,967円及び備品1,286,039円である。

当年度に増加した主なものは、1号水車発電機入口弁更新工事に伴う機械装置50,252,000円及び引原ダム駐車場等整備工事等に伴う構築物1,542,889円で、減少したものは、上記更新工事に伴って除却した機械装置2,225,644円である。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、水道施設利用権5,004,180円、下水道施設利用権335,233円及び電話加入権125,040円である。

ウ 投資

投資は、全額がその他投資で、利付国債である。

(2) 流動資産

流動資産は723,675,326円で、この内訳は、現金預金288,642,473円、未収金35,032,853円及びその他流動資産400,000,000円である。

ア 現金預金

現金預金は、通知預金138,642,473円及び譲渡性預金150,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、平成15年3月分電力料の営業未収金34,764,835円、営業外未収金251,059円及びその他未収金16,959円である。

ウ その他流動資産

その他流動資産は、全額が貸付債権信託受益権（グループファイナンス）である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は3,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) 固定負債

固定負債は引当金94,916,372円で、この内訳は、修繕引当金30,986,545円及び退職給与引当金63,929,827円である。

ア 修繕引当金

修繕引当金は、前年度末残高25,490,900円に当年度の修繕費執行残額5,495,645円を加えたものである。

イ 退職給与引当金

退職給与引当金は、前年度末残高 58,327,548円に当年度の退職給与金執行残額

5,602,279円を加えたものである。

(4) 流動負債

流動負債は58,758,802円で、この内訳は、未払金57,940,016円及び未払費用818,786円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金22,111,508円、未払消費税1,971,700円及びその他未払金33,856,808円である。

イ 未払費用

未払費用は、全額が企業債利息である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は200,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 資本金

資本金は1,821,639,285円で、この内訳は、自己資本金1,244,719,911円及び借入資本金576,919,374円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、前年度の1,178,525,152円と比較して66,194,759円増加(増加率5.6%)している。

これは、当年度において企業債の償還に伴い減債積立金から43,194,150円及び施設改良に伴い中小水力発電開発改良積立金から23,000,609円を、それぞれ組入れしたことによるものである。

イ 借入資本金

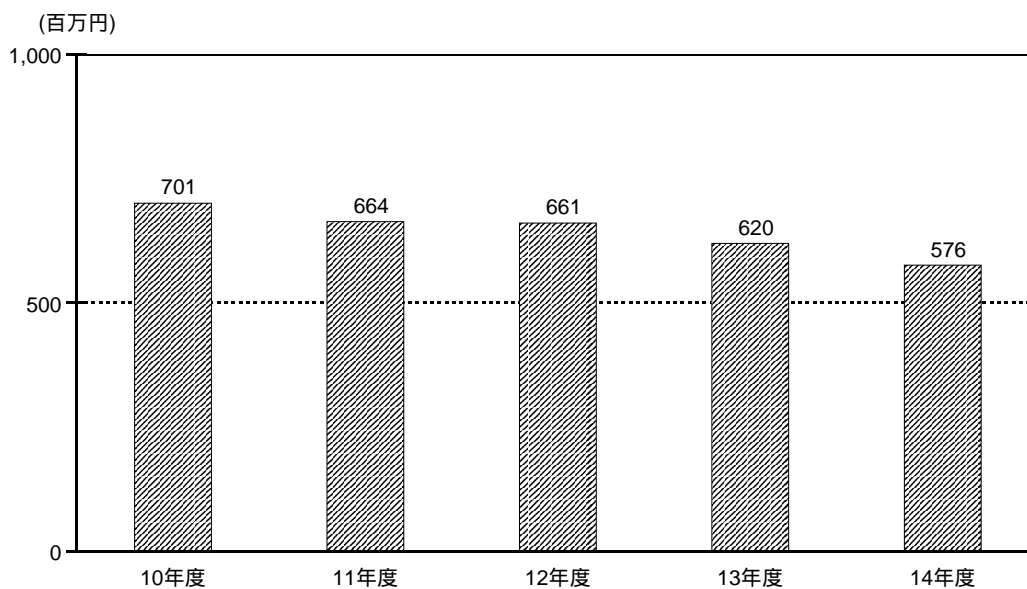
借入資本金は、全額が企業債であり、前年度の620,113,524円と比較して43,194,150円減少(減少率7.0%)している。

これは、企業債を当年度に43,194,150円償還したことによるものである。

なお、企業債残高は平成8年度以降毎年減少している。

(参考)

過去5か年度の企業債残高推移図



5 資金収支

資金収支の状況は、別表第16「資金収支比較表」〔101頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額1,716,776,640円(前年度からの繰越額713,208,331円を含む。)に対し、支払資金総額は1,428,134,167円で、差引き288,642,473円の資金残高となっている。

この内訳は、通知預金138,642,473円及び譲渡性預金150,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 7 兵庫県水源開発事業会計

1 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した糶屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものである。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、県民の貴重な水源を確保するため、一般会計の支援を受けながら、事業を継続しているものである。

なお、糶屋ダムは平成2年度末に建設が完了しており、当年度は西脇地域水源開発費として91,672,011円を執行しているが、この主なものは、ダム管理負担金29,917,019円及び建設利息61,584,992円である。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 167,829,000	円 167,829,328	円 328	% 100.0
他会計からの長期借入金	137,740,000	137,740,000	0	100.0
一般会計補助金	30,088,000	30,087,019	981	99.9
諸 収 入	1,000	2,309	1,309	230.9

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 175,829,000	円 175,827,447	円 1,553	% 99.9
建設改良費	91,673,000	91,672,011	989	99.9
企業債償還金	84,156,000	84,155,436	564	99.9

(1) 資本的収入

資本的収入の決算額は167,829,328円で、ほぼ予算額どおり収入している。

(2) 資本的支出

資本的支出の決算額は175,827,447円で、ほぼ予算額どおり執行している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,998,119円は、繰越工事資金で補っている。

3 剰余金の状況

剰余金計算書

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
国庫補助金	円 979,617,500	円 0	円 0	円 979,617,500
その他資本剰余金	100,711,501	30,087,019	0	130,798,520
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	1,110,416,020

翌年度繰越資本剰余金は1,110,416,020円で、この内訳は、国庫補助金979,617,500円及びその他資本剰余金130,798,520円である。

その他資本剰余金は、前年度末残高100,711,501円に、当年度に収入したダム管理負担金等に係る一般会計からの補助金30,087,019円を加えたものである。

4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第18「比較貸借対照表」〔103頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	円 6,603,497,656	固 定 負 債	円 1,655,703,701
流 動 資 産	412,674	資 本 金	3,837,790,609
		剰 余 金	1,110,416,020
合 計	6,603,910,330	合 計	6,603,910,330

(1) 固定資産

固定資産6,603,497,656円は有形固定資産で、建設仮勘定の前年度末残高6,511,825,645円に、当年度に執行した建設改良費91,672,011円を加えたものである。

(2) 流動資産

流動資産は412,674円で、全額が現金預金である。

現金預金は、全額が通知預金である。

(3) 固定負債

固定負債1,655,703,701円は、精算時に建設原価から控除すべき水源開発に係る西脇市からの負担金等の建設諸収入で、前年度末残高1,655,701,392円に当年度の収入額2,309円を加えたものである。

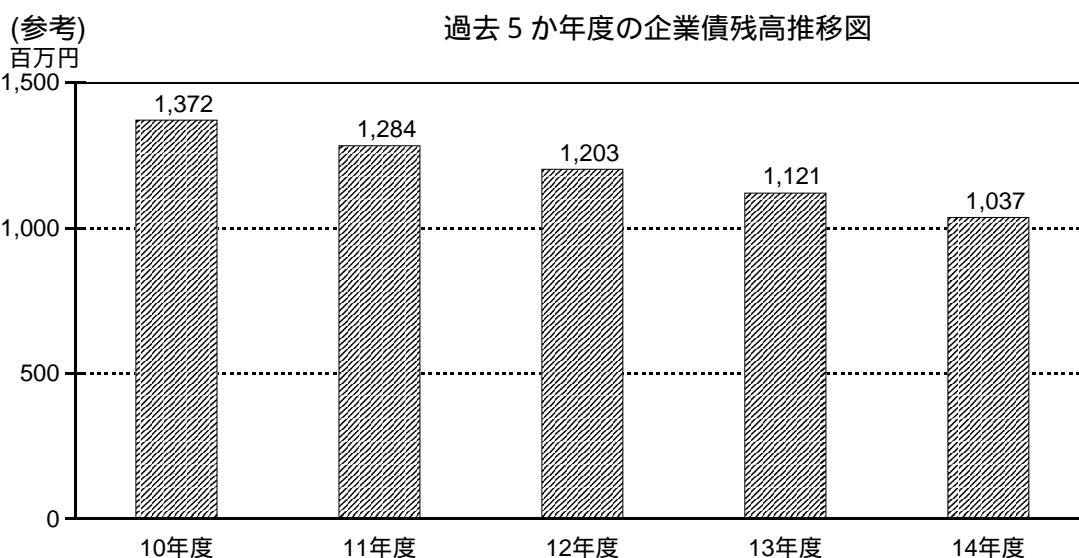
(4) 資本金

資本金3,837,790,609円は全額が借入資本金で、この内訳は、企業債1,037,148,929円及び他会計借入金2,800,641,680円である。

借入資本金は、前年度の3,784,206,045円と比較して53,584,564円増加(増加率1.4%)している。

これは当年度において、企業債を84,155,436円償還したのに対し、新たに企業資産運用事業会計から137,740,000円を借り入れしたことによるものである。

なお、企業債残高は、昭和63年度以降毎年減少している。



5 資 金 収 支

資金収支の状況は、別表第19「資金収支比較表」〔104頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額176,240,121円(前年度からの繰越額8,410,778円を含む。)に対し、支払資金総額は175,827,447円で、差引き412,674円の資金残高となっている。

資金残高は、全額が通知預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

第 8 兵庫県地域整備事業会計

1 事業の概要

この事業は、阪神地区(臨海、内陸)、播磨地区(臨海、内陸)及び淡路地区(臨海、淡路島国際公園都市)において、土地造成及び施設整備等を行い、調和のとれた県土の発展に寄与しようとするものである。

当年度の地域整備事業は、阪神地区地域整備事業8,979,682,064円、播磨地区地域整備事業13,517,648,636円及び淡路地区地域整備事業13,468,074,980円である。

この主なものは、阪神地区(臨海)における上下水道等の整備に係る関連事業費等5,700,414,191円、播磨地区(内陸)における用地費等10,923,724,386円、淡路地区(淡路島国際公園都市)における淡路夢舞台施設(ホテル及び展望レストラン)購入に係る事業設備費等13,032,250,428円及び建設利息3,583,401,045円である。

また、当年度における土地の売却状況は次表のとおりで、売却予定面積13,836,245平方メートルのうち、播磨科学公園都市における西播磨総合庁舎用地等143,760平方メートルを売却したため、当年度末における売却面積の累計は11,107,217平方メートルで、未売却面積は2,729,028平方メートルとなっている。

土地売却状況

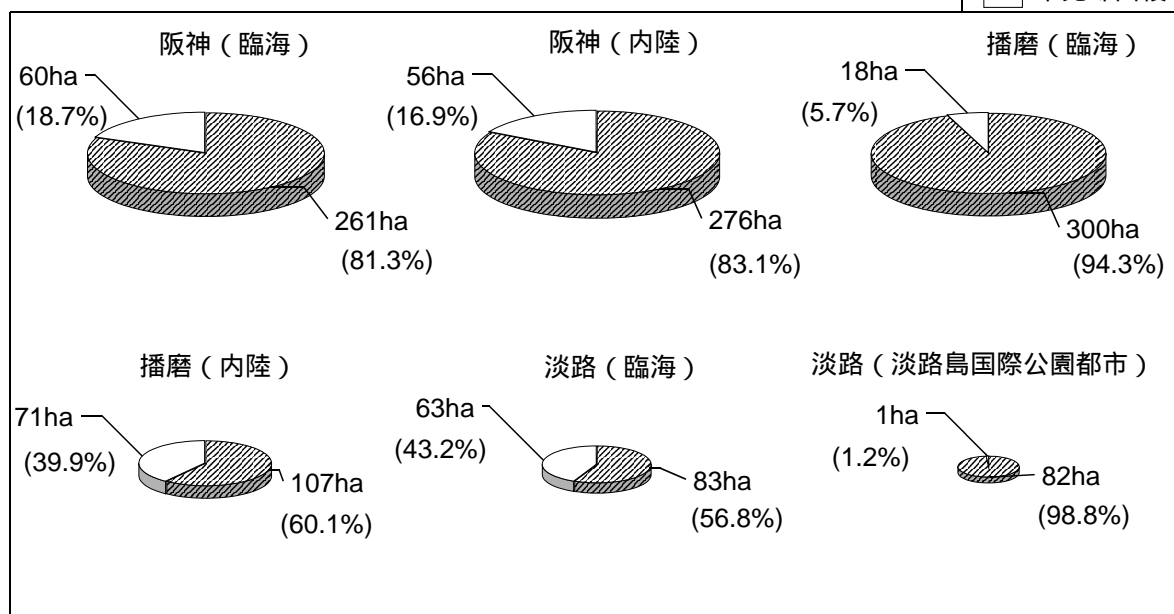
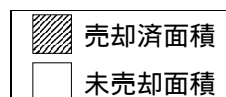
(単位：㎡)

地区別 区分	阪神地区		播磨地区		淡路地区		合計
	臨海	内陸	臨海	内陸	臨海	淡路島国際公園都市	
造成計画総面積	4,311,888	4,870,000	4,013,359	9,100,500	2,117,970	890,486	25,304,203
竣功面積 ㉠	4,283,479	4,656,000	4,013,359	3,696,681	2,117,970	890,486	19,657,975
公共用地等 ㉢	1,066,094	1,325,401	825,215	1,911,303	642,953	50,764	5,821,730
売却予定面積㉡ ㉠ - ㉢	3,217,385	3,330,599	3,188,144	1,785,378	1,475,017	839,722	13,836,245
13年度までの売却済面積	2,576,753	2,749,605	2,986,843	993,303	836,098	820,855	10,963,457
14年度売却面積	36,005	13,757	16,631	77,367	0	0	143,760
14年度未売却累計 ㉣	2,612,758	2,763,362	3,003,474	1,070,670	836,098	820,855	11,107,217
14年度末未売却面積 ㉡ - ㉣	604,627	567,237	184,670	714,708	638,919	18,867	2,729,028

(注) 阪神(臨海)地区：甲子園、西宮、芦屋浜、南芦屋浜、鳴尾及び尼崎臨海地区
 阪神(内陸)地区：神戸三田国際公園都市
 播磨(臨海)地区：二見、播磨浜、播磨、白浜・妻鹿及び網干地区
 播磨(内陸)地区：播磨科学公園都市及びひょうご情報公園都市
 淡路(臨海)地区：志筑、生穂、佐野及び福良地区

(参考)

地区別土地売却状況



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出

収入

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資本的収入	円 35,131,396,000	円 35,941,324,363	円 809,928,363	% 102.3
企業債	12,493,000,000	12,493,000,000	0	100.0
国庫補助金	29,000,000	29,000,000	0	100.0
事業収入	9,390,721,000	10,336,840,828	946,119,828	110.1
長期貸付金償還金	9,489,808,000	9,489,808,333	333	100.0
諸収入	3,728,867,000	3,592,675,202	136,191,798	96.3

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
資 本 的 支 出	円 42,970,325,000	円 41,510,553,174	円 171,089,000	円 1,288,682,826	% 96.6
地 域 整 備 費	37,405,177,000	35,965,405,680	171,089,000	1,268,682,320	96.2
企 業 債 償 還 金	3,245,148,000	3,245,147,494	0	506	99.9
長 期 借 入 金 償 還 金	2,300,000,000	2,300,000,000	0	0	100.0
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額380,280,000円を含む。

(1) 資本的収入

資本的収入の決算額は35,941,324,363円で、予算額35,131,396,000円に対して809,928,363円の収入増となっている。

これは、ひょうご情報公園都市の受託工事収入が予定を下回ったこと等のため、諸収入が136,191,798円収入減となったが、播磨科学公園都市に係る土地譲渡代金が予定を上回ったこと等のため、事業収入が946,119,828円収入増となったこと等によるものである。

(2) 資本的支出

資本的支出の決算額は41,510,553,174円で、予算額42,970,325,000円に対して96.6%(前年度95.3%)の執行率となっており、地域整備費171,089,000円を翌年度へ繰越ししていることから不用額は1,288,682,826円となっている。

不用額の主なものは、南芦屋浜地区における上下水道整備負担金の関連事業費の実績が予定を下回ったこと等による地域整備費の1,268,682,320円である。

地域整備費における翌年度への繰越額171,089,000円は、ひょうご情報公園都市の道路改築工事が計画・設計協議に日時を要したため年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,569,228,811円は、繰越工事資金で補てんしている。

3 剰 余 金 の 状 況

剰余金計算書

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	円 385,573,250	円 85,821,710	円 861,600	円 470,533,360
寄 附 金	501,100,000	0	0	501,100,000
国 庫 補 助 金	298,900,000	29,000,000	0	327,900,000
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	1,299,533,360

翌年度繰越資本剰余金は1,299,533,360円で、この内訳は、受贈財産評価額470,533,360円、寄附金501,100,000円及び国庫補助金327,900,000円である。

(1) 受贈財産評価額

受贈財産評価額は、前年度末残高385,573,250円に、当年度に寄附受納した土地等の評価額85,821,710円を加え、工具器具及び備品等を除却処分したことに伴う取崩額861,600円を差し引いたものである。

(2) 国庫補助金

国庫補助金は、前年度末残高298,900,000円に、当年度に収入した播磨科学公園都市の緑化整備等に係る補助金29,000,000円を加えたものである。

4 財 政 状 態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第20「比較貸借対照表」〔105頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	円 94,804,225,829	地域整備収入勘定	円 724,418,989,913
地域整備支出勘定	790,251,150,908	固 定 負 債	26,649,693,044
流 動 資 産	30,582,224,719	流 動 負 債	6,678,986,215
		資 本 金	156,590,398,924
		剰 余 金	1,299,533,360
合 計	915,637,601,456	合 計	915,637,601,456

(1) 固定資産

固定資産は94,804,225,829円で、この内訳は、投資有価証券24,307,000,000円、長期貸付金14,479,075,997円、その他投資5,991,910,000円及び長期未収金50,026,239,832円である。

ア 投資有価証券

投資有価証券は、理化学研究所への土地の現物出資に係る19,917,000,000円、株式会社夢舞台への出資に係る2,500,000,000円、株式会社おのころ愛ランドへの出資に係る1,600,000,000円、株式会社ほくだんへの出資に係る10,000,000円及び株式会社北摂コミュニティ開発センターへの出資に係る280,000,000円である。

イ 長期貸付金

長期貸付金は、一般会計、産業開発資金特別会計等に対する貸付金で、前年度末残高23,968,884,330円と比較して9,489,808,333円減少している。

これは、株式会社夢舞台から8,000,000,000円、一般会計から1,453,333,333円、産業開発資金特別会計等から36,475,000円返済があったことによるものである。

ウ その他投資

その他投資は、全額が利付国債である。

エ 長期未収金

長期未収金は、造成した土地の分割払いによる売却代金等で、淡路地区(臨海)の佐野地区等に係る20,884,723,403円、播磨地区(内陸)の播磨科学公園都市に係る10,586,292,969円、阪神地区(臨海)の鳴尾地区等に係る10,416,044,583円及び阪神地区(内陸)の神戸三田国際公園都市に係る8,139,178,877円である。

(2) 地域整備支出勘定

地域整備支出勘定790,251,150,908円は未成事業資産である。

これは、前年度末残高759,952,208,841円に、当年度に増加した阪神地区地域整備費9,032,413,769円、播磨地区地域整備費8,423,064,853円及び淡路地区地域整備費12,843,463,445円、合計30,298,942,067円を加えたものである。

(3) 流動資産

流動資産は30,582,224,719円で、この内訳は、現金預金18,157,008,159円、未収金3,623,918,660円、前払金1,297,900円及びその他流動資産8,800,000,000円である。

ア 現金預金

現金預金は、別段預金69,309,583円、通知預金5,787,698,576円、自由金利型定期預金11,470,000,000円及び譲渡性預金830,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、尼崎臨海地区の用地売却等に係る事業未収金1,748,496,179円、南芦屋浜地区の受託工事収入等に係る事業外未収金1,205,488,416円、未収消費税還付金666,594,565円及び前年度未収金3,339,500円である。

ウ 前払金

前払金は、当年度に支払った訴訟手数料等である。

エ その他流動資産

その他流動資産は、全額が貸付債権信託受益権（グループファイナンス）である。

(4) 地域整備収入勘定

地域整備収入勘定は724,418,989,913円で、この内訳は、事業収入542,001,714,709円及びその他収入182,417,275,204円である。

ア 事業収入

事業収入は、造成した土地の売却収入等で、前年度末残高530,919,208,029円に、当年度に増加した阪神地区(臨海)の南芦屋浜地区等に係る6,553,793,034円、播磨地区(内陸)の播磨科学公園都市等に係る2,213,411,548円、阪神地区(内陸)の神戸三田国際公園都市に係る1,472,111,412円及び播磨地区(臨海)の網干地区に係る843,190,686円、合計11,082,506,680円を加えたものである。

イ その他収入

その他収入は、工事負担金33,039,994,465円及び建設諸収入149,377,280,739円である。

工事負担金は、公共施設工事負担金等で前年度末残高と同額である。

建設諸収入は、精算時に土地造成原価から控除すべき建設収入等の収入額で、前年度末残高143,247,914,330円に当年度収入額6,129,366,409円を加えたものである。

(5) 固定負債

固定負債は26,649,693,044円で、この内訳は、引当金773,450,566円及びその他固定負債25,876,242,478円である。

ア 引当金

引当金は、全額が退職給与引当金で、前年度末残高689,979,442円に当年度の退職給与

金執行残額83,471,124円を加えたものである。

イ その他固定負債

その他固定負債は、播磨地区(内陸)のひょうご情報公園都市に係る用地費の分割払いによる長期未払金で、前年度末残高30,876,242,478円から、当年度に支払った5,000,000,000円を差し引いたものである。

(6) 流動負債

流動負債は6,678,986,215円で、この内訳は、未払金5,538,214,247円、前受金3,583,600円及びその他流動負債1,137,188,368円である。

ア 未払金

未払金は、阪神地区(臨海)における関連事業費等3,331,531,545円、阪神地区(内陸)における関連事業費等271,082,003円、播磨地区(臨海)における調査設計費等943,622円、播磨地区(内陸)における関連事業費等1,810,622,356円、淡路地区(臨海)における受託事業費等108,813,769円及びその他15,220,952円である。

イ 前受金

前受金は、全額が前受けした定期借地契約に係る土地賃料である。

ウ その他流動負債

その他流動負債は、阪神地区(臨海)の鳴尾地区に係る土地譲渡契約等に伴う預り保証金である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は1,700,000,000円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により予算で定められた一時借入金の限度額7,000,000,000円の範囲内で借り入れしている。

(7) 資本金

資本金は156,590,398,924円で、この内訳は、自己資本金894,294,880円及び借入資本金155,696,104,044円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、前年度末残高と同額である。

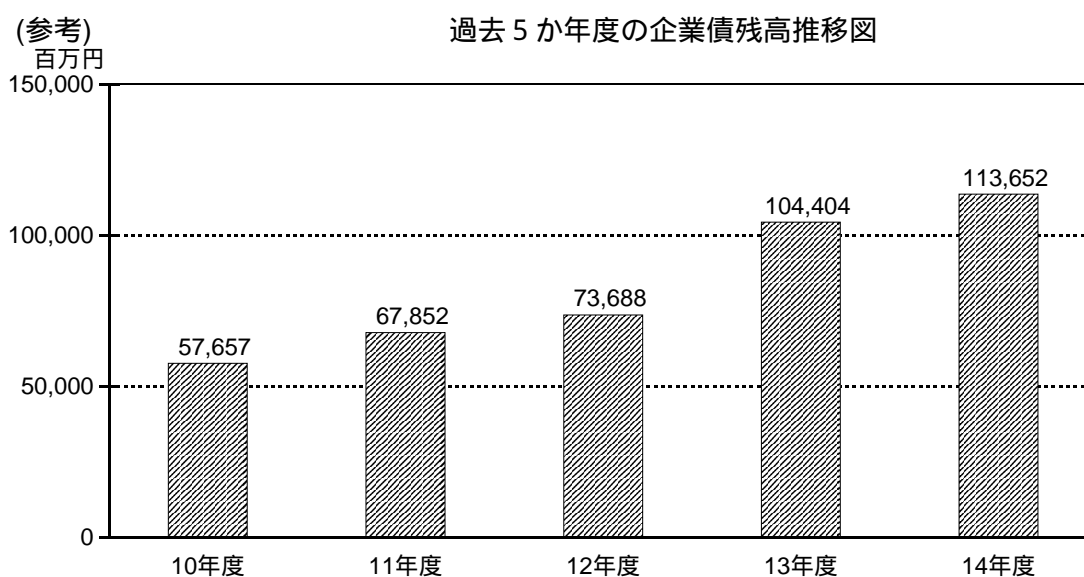
イ 借入資本金

借入資本金は、企業債113,652,104,044円、他会計借入金10,000,000,000円及び基金借入金

32,044,000,000円であり、前年度の148,748,251,538円と比較して6,947,852,506円増加(増加率4.7%)している。

これは、当年度において、ひょうご情報公園都市等における地域整備事業の財源として企業債を12,493,000,000円新たに発行したのに対し、勤労者総合福祉施設運営基金借入金2,300,000,000円を償還したこと及び企業債を3,245,147,494円償還したことによるものである。

なお、企業債残高は、平成7年度以降毎年増加している。



5 資金収支

資金収支の状況は、別表第21「資金収支比較表」〔106頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額106,268,867,611円(前年度からの繰越額35,626,604,032円を含む。)に対し、支払資金総額は88,111,859,452円で、差引き18,157,008,159円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金69,309,583円、通知預金5,787,698,576円、自由金利型定期預金11,470,000,000円及び譲渡性預金830,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

6 留意改善を要する事項

(1) 土地の売却等について

当年度は143,760平方[㍍]の土地を売却しているが、当年度末現在における竣功済みの未売却土地は2,729,028平方[㍍]あり、この中には売却可能となってから相当の期間を経過しているものがある。

土地造成事業に充当される企業債の残高は近年累増しており、今後さらに増加していくものと考えられるため、償還財源の確保の観点からも、早期売却等に努められるよう要望する。

(2) 収入の促進について

平成14年度末現在における前年度未収金が、1件、3,339,500円あるので、収入の促進にお一層努められたい。

第9 兵庫県企業資産運用事業会計

1 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分並びに資金の運用を行うものである。

当年度は、企業資産の運用として取得した再開発ビル「サンパル」の一部の賃貸、一般会計、工業用水道事業会計等への資金の貸付け等を行っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減()	予算額に対する 決算額の割合
資産運用事業収益	円 119,765,000	円 121,913,187	円 2,148,187	% 101.8
営 業 収 益	55,816,000	55,763,516	52,484	99.9
営 業 外 収 益	63,939,000	66,149,671	2,210,671	103.5
特 別 利 益	10,000	0	10,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
資産運用事業費用	円 54,424,000	円 49,962,313	円 4,461,687	% 91.8
営 業 費 用	48,782,000	47,350,963	1,431,037	97.1
営 業 外 費 用	10,000	0	10,000	0.0
特 別 損 失	2,632,000	2,611,350	20,650	99.2
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

ア 資産運用事業収益

資産運用事業収益の決算額は121,913,187円で、ほぼ予算額どおり収入している。

イ 資産運用事業費用

資産運用事業費用の決算額は49,962,313円で、ほぼ予算額どおり支出している。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 670,469,000	円 670,458,160	円 10,840	% 99.9
他会計長期貸付金償還金	670,459,000	670,458,160	840	99.9
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 137,740,000	円 137,740,000	円 0	% 100.0
他会計貸付金	137,740,000	137,740,000	0	100.0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は670,458,160円で、ほぼ予算額どおり収入している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は137,740,000円で、予算額どおり支出している。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 54,442,235	経常利益 ((① + ④) - ②) ③	円 74,437,874
営業費用 ②	46,999,405	特別損失 ⑤	2,487,000
営業利益 (① - ②) ③	7,442,830	当年度純利益 (③ - ⑤) ④	71,950,874
営業外収益 ④	67,470,952	前年度繰越利益 剰余金 ⑥	0
営業外費用 ⑤	475,908	当年度未処分利益 剰余金 ④ + ⑥	71,950,874

(1) 損 益

当年度は、営業収益54,442,235円、営業費用46,999,405円で、営業利益は7,442,830円となっており、これに営業外収益67,470,952円、営業外費用475,908円を加減すると経常利益は74,437,874円となっている。

また、このほか特別損失2,487,000円があるので、これを差し引くと当年度純利益は71,950,874円となっている。

なお、営業収益の主なものは、運用資産収益25,749,948円及び運用資金収益20,376,555円、営業費用の主なものは、総係費45,380,898円、営業外収益の主なものは、受取利息63,816,397円で、営業外費用は全額が消費税及び地方消費税である。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第22「比較損益計算書」〔107頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、他会計への長期貸付金の一部償還に伴い利息収入が減少したこと等により、7,402,297円減少(減少率12.0%)している。

イ 営業費用は、人件費が減少したこと等により、652,757円減少(減少率1.4%)している。

ウ 営業利益は6,749,540円減少(減少率47.6%)し、営業収益に対する営業利益の割合は13.7%で、9.2ポイント低下している。

エ 営業外収益は、主たる資金運用方法を預金からより高利率の利付国債へと切り替えたこと等に伴い、受取利息が大幅に増加したこと等により、49,519,305円増加(増加率275.8%)している。

オ 営業外費用は全額消費税及び地方消費税であり、462,824円増加(増加率3,537.3%)している。

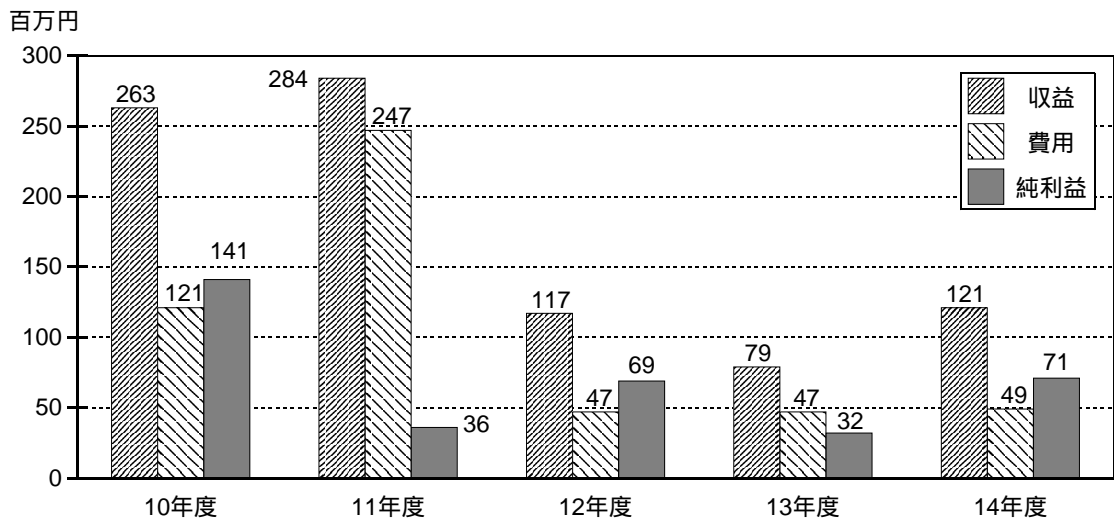
カ 経常利益は、42,306,941円増加(増加率131.7%)している。

キ 特別損失は、魚崎公舎を取り壊したことに伴い、固定資産撤去費が増加したことにより、2,487,000円増加(皆増)している。

ク 純利益は、39,819,941円増加(増加率123.9%)している。

ケ 営業収益に対する純利益の割合は132.2%で、80.2ポイント上昇している。

(参考) 過去5か年度の純利益等推移図



(3) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
利 益 積 立 金	円		円
前 年 度 末 残 高	687,131,391	未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 繰 入 高	1,700,000	前 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	32,130,933
前 年 度 処 分 額	0	前 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	32,130,933
当 年 度 末 残 高	688,831,391	利 益 積 立 金	1,700,000
他 会 計 貸 付 金 積 立 金		他 会 計 貸 付 金 積 立 金	30,430,933
前 年 度 末 残 高	261,448,948	繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	0
前 年 度 繰 入 高	30,430,933	当 年 度 純 利 益	71,950,874
前 年 度 処 分 額	0	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	71,950,874
当 年 度 処 分 額	0		
当 年 度 末 残 高	291,879,881		
建 設 改 良 積 立 金			
前 年 度 末 残 高	8,951,602		
前 年 度 繰 入 高	0		
前 年 度 処 分 額	0		
当 年 度 処 分 額	0		
当 年 度 末 残 高	8,951,602		
積 立 金 合 計	989,662,874		

利益剰余金は1,061,613,748円で、この内訳は、利益積立金688,831,391円、他会計貸付金積立金291,879,881円、建設改良積立金8,951,602円及び当年度未処分利益剰余金71,950,874円である。

(ア) 利益積立金

利益積立金は、前年度末残高687,131,391円に、前年度の剰余金処分による1,700,000円を繰入れしたものである。

(イ) 他会計貸付金積立金

他会計貸付金積立金は、前年度末残高261,448,948円に、前年度の剰余金処分による30,430,933円を繰入れしたものである。

(ウ) 建設改良積立金

建設改良積立金は、当年度において増減がないので前年度末残高と同額である。

(エ) 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、前年度末残高32,130,933円を利益積立金に1,700,000円、他会計貸付金積立金に30,430,933円、それぞれ積み立てたことにより、当年度純利益71,950,874円が当年度の残高となっている。

イ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は71,950,874円で、この処分としては地方公営企業法施行令第24条第2項の規定による利益積立金として3,600,000円及び次年度以降の資本的支出の財源を確保するため、地方公営企業法第32条第2項の規定による他会計貸付金積立金として68,350,874円をそれぞれ積み立てることとしている。

4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第23「比較貸借対照表」〔108頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	6,469,817,831 円	固 定 負 債	234,207,891 円
運 用 資 産	7,735,024,680	流 動 負 債	50,563,757
流 動 資 産	6,844,947,197	資 本 金	19,703,404,312
		剰 余 金	1,061,613,748
合 計	21,049,789,708	合 計	21,049,789,708

(1) 固 定 資 産

固定資産は6,469,817,831円で、この内訳は有形固定資産960,184,831円及び投資5,509,633,000円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地443,206,894円、建物488,901,489円及び構築物28,076,448円である。

当年度に減少したものは、魚崎公舎の用途廃止に伴って取り壊した建物14,097,777円及び構築物1,704,958円である。

イ 投 資

投資は、全額がその他投資で、利付国債である。

(2) 運用資産

運用資産は7,735,024,680円で、全額が他会計に対して貸し付けた長期貸付金である。

(3) 流動資産

流動資産は6,844,947,197円で、この内訳は、現金預金1,695,188,487円、未収金1,758,710円、有価証券50,000,000円及びその他流動資産5,098,000,000円である。

ア 現金預金

現金預金は、通知預金495,188,487円及び自由金利型定期預金1,200,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、営業未収金9,682円及び営業外未収金1,749,028円である。

ウ 有価証券

有価証券は、公金事務取扱いの担保として提供を受けた保管有価証券である。

エ その他流動資産

その他流動資産は、全額が貸付債権信託受益権(グループファイナンス)である。

(4) 固定負債

固定負債は引当金234,207,891円で、この内訳は、修繕引当金130,104,361円及び退職給与引当金104,103,530円である。

ア 修繕引当金

修繕引当金は、補修引当金106,568,028円及び修繕引当金23,536,333円である。

補修引当金は、売却済み資産について費用及び売却益を平準化するために土地売却益を基礎として算定した額を引き当てたものであり、前年度末残高と同額である。

修繕引当金23,536,333円は、前年度末残高23,173,422円に当年度の修繕費執行残額362,911円を加えたものである。

イ 退職給与引当金

退職給与引当金は、前年度末残高102,485,750円に当年度の退職給与金執行残額1,617,780円を加えたものである。

(5) 流動負債

流動負債は50,563,757円で、この内訳は、未払金563,757円及びその他流動負債50,000,000円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金309,275円及びその他未払金254,482円である。

イ その他流動負債

その他流動負債は公金事務取扱いの担保として提供を受けた預り有価証券である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は1,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) 資本金

資本金は19,703,404,312円で、全額が自己資本金であり、当年度において増減がないので前年度末残高と同額である。

5 資金収支

資金収支の状況は、別表第24「資金収支比較表」〔109頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額13,680,576,675円(前年度からの繰越額6,171,311,981円を含む。)に対し、支払資金総額は11,985,388,188円で、差引き1,695,188,487円の資金残高となっている。

この内訳は、通知預金495,188,487円及び自由金利型定期預金1,200,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

比較損益計算書

兵庫県病院事業会計

区 分	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合				
			(A) - (B)	(A) (B) × 100	平成 14年度	平成 13年度	平成 12年度	平成13年度 都道府県分 全国平均	
(1) 医業収益	入院収益	46,004,544,548	46,368,088,263	363,543,715	99.2	%	%	%	%
	外来収益	18,860,907,411	19,039,150,108	178,242,697	99.1				
	その他医業収益	1,566,716,204	1,607,839,678	41,123,474	97.4				
	計	66,432,168,163	67,015,078,049	582,909,886	99.1	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 医業費用	給与費	43,984,821,104	44,116,595,375	131,774,271	99.7				
	材料費	21,148,114,553	20,883,176,753	264,937,800	101.3				
	経費	7,853,928,428	7,513,055,396	340,873,032	104.5				
	減価償却費	3,745,932,317	4,086,797,571	340,865,254	91.7				
	資産減耗費	170,093,350	87,544,009	82,549,341	194.3				
	研究研修費	346,511,306	341,025,659	5,485,647	101.6				
	計	77,249,401,058	77,028,194,763	221,206,295	100.3	116.3	114.9	116.9	123.1
医業損失 (2) - (1)	10,817,232,895	10,013,116,714	804,116,181	108.0	16.3	14.9	16.9	23.1	
(3) 医業外収益	受取利息・配当金	2,092,857	1,164,362	928,495	179.7				
	負担金及び補助金	11,620,727,000	12,221,566,893	600,839,893	95.1				
	患者外給食収益	58,316,629	64,818,391	6,501,762	90.0				
	その他医業外収益	379,230,241	451,841,565	72,611,324	83.9				
	計	12,060,366,727	12,739,391,211	679,024,484	94.7	18.2	19.0	19.7	28.4
(4) 医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,217,678,851	2,366,586,035	148,907,184	93.7				
	繰延勘定償却	103,530,773	98,194,601	5,336,172	105.4				
	看護師対策費償却	240,000	240,000	0	100.0				
	患者外給食材料費	45,335,807	49,607,314	4,271,507	91.4				
	医業外雑損失	1,449,712,050	1,421,000,246	28,711,804	102.0				
	徴収不能引当損	31,690,216	15,552,434	16,137,782	203.8				
	計	3,848,187,697	3,951,180,630	102,992,933	97.4	5.8	5.9	6.1	7.5
経常損失 (2) + (4) - ((1) + (3))	2,605,053,865	1,224,906,133	1,380,147,732	212.7	3.9	1.8	3.3	2.2	
(5) 特別利益	固定資産売却益	21,817,792	0	21,817,792	-				
	過年度損益修正益	6,912,239	13,058,238	6,145,999	52.9				
	その他特別利益	173,176,836	49,980,714	123,196,122	346.5				
	計	201,906,867	63,038,952	138,867,915	320.3	0.3	0.1	0.1	0.2
(6) 特別損失	過年度損益修正損	17,977,178	36,972,512	18,995,334	48.6				
	その他特別損失	233,926,564	49,700,965	184,225,599	470.7				
	計	251,903,742	86,673,477	165,230,265	290.6	0.4	0.1	0.1	0.4
(7) 附帯事業収益	看護専門学校収益	294,099,537	388,855,077	94,755,540	75.6				
	東洋医学研究事業収益	122,035,389	130,252,620	8,217,231	93.7				
	成人病臨床研究所収益	-	75,624,621	75,624,621	-				
	高齢者脳機能研究センター収益	-	1,095,251,442	1,095,251,442	-				
	計	416,134,926	1,689,983,760	1,273,848,834	24.6	0.6	2.5	3.0	0.0
(8) 附帯事業費用	看護専門学校費用	289,841,219	387,290,459	97,449,240	74.8				
	東洋医学研究事業費用	121,309,569	139,691,716	18,382,147	86.8				
	成人病臨床研究所費用	-	74,386,338	74,386,338	-				
	高齢者脳機能研究センター費用	-	1,095,125,420	1,095,125,420	-				
	計	411,150,788	1,696,493,933	1,285,343,145	24.2	0.6	2.6	3.0	0.1
当年度純損失 (2) + (4) + (6) + (8) - ((1) + (3) + (5) + (7))	2,650,066,602	1,255,050,831	1,395,015,771	211.2	4.0	1.9	3.3	2.5	
前年度繰越欠損金	50,805,769,650	49,550,718,819	1,255,050,831	102.5	-	-	-	-	
当年度未処理欠損金	53,455,836,252	50,805,769,650	2,650,066,602	105.2	-	-	-	-	

(注) 都道府県分全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成13年度地方公営企業年鑑により算出した。

病院別損益

区 分		尼崎病院	塚口病院	西宮病院	加古川病院	淡路病院
(1)	入 院 収 益	円 7,189,694,330	円 3,539,879,196	円 4,553,642,377	円 3,119,748,382	円 5,777,974,149
	外 来 収 益	2,643,162,532	1,359,933,065	2,601,112,767	2,025,210,502	2,796,663,339
	その他医業収益	356,398,256	126,749,157	274,625,928	104,276,249	83,762,404
	計	10,189,255,118	5,026,561,418	7,429,381,072	5,249,235,133	8,658,399,892
	医業費用に 対する割合	94.2 %	84.3 %	88.1 %	87.8 %	87.0 %
(2)	給 与 費	5,925,447,568	3,781,081,718	4,538,918,291	3,511,117,445	5,832,135,535
	材 料 費	2,997,789,570	1,157,950,843	2,411,319,330	1,702,191,728	2,881,778,162
	経 費	1,328,840,115	722,977,571	901,899,085	552,738,707	821,916,534
	減価償却費	491,381,586	261,390,422	545,776,869	186,449,099	363,371,811
	資産減耗費	14,632,059	5,826,424	9,751,916	2,636,632	22,737,046
	研究研修費	54,740,354	34,001,334	22,177,204	24,298,872	29,869,423
	計	10,812,831,252	5,963,228,312	8,429,842,695	5,979,432,483	9,951,808,511
	医業収益に 対する割合	106.1 %	118.6 %	113.5 %	113.9 %	114.9 %
医業損失 (2) - (1)		623,576,134	936,666,894	1,000,461,623	730,197,350	1,293,408,619
	医業収益に 対する割合	6.1 %	18.6 %	13.5 %	13.9 %	14.9 %
(3)	受 取 利 息 ・ 配 当 金	915,868	446,034	0	0	103,622
	負 担 金 及 び 補 助 金	1,146,541,000	404,112,000	1,034,396,000	394,661,000	1,359,937,000
	患者外給食収益	0	16,801,261	1,167,414	1,927,016	530,018
	そ の 他 医 業 外 収 益	89,208,606	41,115,733	45,191,572	12,449,390	73,173,152
	計	1,236,665,474	462,475,028	1,080,754,986	409,037,406	1,433,743,792
	医業収益に 対する割合	12.1 %	9.2 %	14.6 %	7.8 %	16.5 %
(4)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	377,938,964	31,413,239	427,728,847	46,358,012	157,509,748
	繰 延 勘 定 償 却	7,557,695	6,712,797	23,135,014	4,710,351	8,757,184
	看 護 師 対 策 費 償 却	0	0	0	0	0
	患 者 外 給 食 材 料 費	0	13,901,090	1,167,465	1,791,225	530,041
	医 業 外 雑 損 失	207,564,407	92,740,574	159,926,337	113,517,064	184,432,239
	徴 収 不 能 引 当 損	5,589,438	5,746,741	4,522,778	1,560,937	3,030,486
	計	598,650,504	150,514,441	616,480,441	167,937,589	354,259,698
	医業収益に 対する割合	5.9 %	3.0 %	8.3 %	3.2 %	4.1 %
経 常 利 益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		14,438,836	624,706,307	536,187,078	489,097,533	213,924,525
	医業収益に 対する割合	0.1 %	12.4 %	7.2 %	9.3 %	2.5 %

計 算 書

兵庫県病院事業会計

光風病院	柏原病院	こども病院	成人病センター	姫路循環器病 センター	合 計
円	円	円	円	円	円
1,892,661,100	3,761,993,950	4,504,638,627	5,010,108,717	6,654,203,720	46,004,544,548
338,345,407	1,189,600,009	1,125,391,069	3,166,093,056	1,615,395,665	18,860,907,411
8,171,000	119,493,583	135,421,793	208,883,817	148,934,017	1,566,716,204
2,239,177,507	5,071,087,542	5,765,451,489	8,385,085,590	8,418,533,402	66,432,168,163
62.6 %	88.2 %	72.8 %	88.7 %	89.4 %	86.0 %
2,672,857,997	3,641,769,311	4,864,145,881	4,925,799,089	4,291,548,269	43,984,821,104
347,176,946	1,240,971,090	1,764,162,405	3,045,391,368	3,599,383,111	21,148,114,553
295,567,182	557,252,448	729,873,440	888,506,277	1,054,357,069	7,853,928,428
247,111,051	266,825,231	497,958,324	488,422,683	397,245,241	3,745,932,317
410,184	11,898,256	20,617,669	53,802,191	27,780,973	170,093,350
13,761,728	29,403,134	41,073,117	55,911,148	41,274,992	346,511,306
3,576,885,088	5,748,119,470	7,917,830,836	9,457,832,756	9,411,589,655	77,249,401,058
159.7 %	113.4 %	137.3 %	112.8 %	111.8 %	116.3 %
1,337,707,581	677,031,928	2,152,379,347	1,072,747,166	993,056,253	10,817,232,895
59.7 %	13.4 %	37.3 %	12.8 %	11.8 %	16.3 %
0	126,923	0	0	500,410	2,092,857
1,567,638,000	848,006,000	1,930,886,000	1,594,554,000	1,339,996,000	11,620,727,000
14,468,311	15,649,222	777,742	6,995,645	0	58,316,629
5,805,308	16,217,108	20,160,656	63,532,174	12,376,542	379,230,241
1,587,911,619	879,999,253	1,951,824,398	1,665,081,819	1,352,872,952	12,060,366,727
70.9 %	17.4 %	33.9 %	19.9 %	16.1 %	18.2 %
261,246,271	162,776,488	214,786,424	351,980,801	185,940,057	2,217,678,851
10,331,593	5,923,814	17,796,613	9,135,683	9,470,029	103,530,773
0	0	240,000	0	0	240,000
11,212,624	10,528,805	777,765	5,426,792	0	45,335,807
35,719,565	91,120,654	136,481,036	193,195,167	235,015,007	1,449,712,050
2,097,779	3,339,497	3,383,250	1,052,458	1,366,852	31,690,216
320,607,832	273,689,258	373,465,088	560,790,901	431,791,945	3,848,187,697
14.3 %	5.4 %	6.5 %	6.7 %	5.1 %	5.8 %
70,403,794	70,721,933	574,020,037	31,543,752	71,975,246	2,605,053,865
3.1 %	1.4 %	9.9 %	0.4 %	0.8 %	3.9 %

区 分	尼崎病院	塚口病院	西宮病院	加古川病院	淡路病院	
(5) 特別利益	固定資産売却益	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	過年度損益修正益	732,470	721,088	1,399,358	1,001,632	1,149,520
	その他特別利益	61,395,229	183,573	0	19,676,479	0
	計	62,127,699	904,661	1,399,358	20,678,111	1,149,520
	医業収益に 対する割合	0.6 %	0.0 %	0.0 %	0.4 %	0.0 %
(6) 特別損失	過年度損益修正損	1,823,354	1,999,940	2,587,191	282,960	4,316,280
	その他特別損失	61,880,254	1,885,443	9,715	18,720,699	1,818,939
	計	63,703,608	3,885,383	2,596,906	19,003,659	6,135,219
	医業収益に 対する割合	0.6 %	0.1 %	0.0 %	0.4 %	0.1 %
(7) 附 帯 事 業 収 益	看護専門学校収益	-	-	-	-	136,069,364
	東洋医学研究 事業 収 益	120,597,769	-	-	-	-
	計	120,597,769	-	-	-	136,069,364
	医業収益に 対する割合	1.2 %	-	-	-	1.6 %
(8) 附 帯 事 業 費 用	看護専門学校費用	-	-	-	-	134,638,081
	東洋医学研究 事業 費 用	121,147,731	-	-	-	-
	計	121,147,731	-	-	-	134,638,081
	医業収益に 対する割合	1.2 %	-	-	-	1.5 %
当年度純利益 ((1) + (3) + (5) + (7)) - ((2) + (4) + (6) + (8))	12,312,965	627,687,029	537,384,626	487,423,081	217,478,941	
医業収益に 対する割合	0.1 %	12.5 %	7.2 %	9.3 %	2.5 %	
前年度繰越利益剰余金	83,301,754	1,117,845,234	10,516,511,584	7,042,368,715	3,459,854,445	
当年度未処分利益剰余金	95,614,719	490,158,205	11,053,896,210	7,529,791,796	3,677,333,386	

光風病院	柏原病院	こども病院	成人病センター	姫路循環器病 センター	合計
円 0	円 21,817,792	円 0	円 0	円 0	円 21,817,792
581,653	423,670	404,133	323,193	175,522	6,912,239
0	6,262,255	0	0	85,659,300	173,176,836
581,653	28,503,717	404,133	323,193	85,834,822	201,906,867
0.0 %	0.6 %	0.0 %	0.0 %	1.0 %	0.3 %
946,877	432,802	3,636,145	417,330	1,534,299	17,977,178
0	1,025,638	0	1,000,600	147,585,276	233,926,564
946,877	1,458,440	3,636,145	1,417,930	149,119,575	251,903,742
0.1 %	0.0 %	0.1 %	0.0 %	1.8 %	0.4 %
-	158,030,173	-	-	-	294,099,537
-	1,437,620	-	-	-	122,035,389
-	159,467,793	-	-	-	416,134,926
-	3.1 %	-	-	-	0.6 %
-	155,203,138	-	-	-	289,841,219
-	161,838	-	-	-	121,309,569
-	155,364,976	-	-	-	411,150,788
-	3.1 %	-	-	-	0.6 %
70,769,018	39,573,839	577,252,049	30,449,015	135,259,999	2,650,066,602
3.2 %	0.8 %	10.0 %	0.4 %	1.6 %	4.0 %
7,896,365,331	2,905,374,976	11,041,363,710	8,930,030,651	215,047,226	50,805,769,650
7,967,134,349	2,944,948,815	11,618,615,759	8,899,581,636	350,307,225	53,455,836,252

比較貸借対照表

兵庫県病院事業会計

区 分		平成14年度		平成13年度		対前年度比較		構成比の 増減() ポイント
		金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %	
資 産	固定資産	100,677,608,266	82.3	97,367,352,305	82.5	3,310,255,961	103.4	0.2
	有形固定資産	100,437,008,067	82.1	97,146,701,368	82.3	3,290,306,699	103.4	0.2
	無形固定資産	88,661,199	0.1	69,951,937	0.1	18,709,262	126.7	0.0
	投 資	151,939,000	0.1	150,699,000	0.1	1,240,000	100.8	0.0
	流動資産	18,739,696,538	15.3	17,990,767,321	15.2	748,929,217	104.2	0.1
	現金預金	6,069,373,555	5.0	5,866,100,496	5.0	203,273,059	103.5	0.0
	未 収 金	10,503,748,191	8.6	10,560,725,044	8.9	56,976,853	99.5	0.3
	有 価 証 券	1,599,934,400	1.3	999,990,000	0.8	599,944,400	160.0	0.5
	貯 蔵 品	442,640,392	0.3	529,951,781	0.5	87,311,389	83.5	0.2
	その他流動資産	124,000,000	0.1	34,000,000	0.0	90,000,000	364.7	0.1
	繰延勘定	2,888,155,096	2.4	2,663,652,211	2.3	224,502,885	108.4	0.1
	控除対象外消費税額	2,888,155,096	2.4	2,663,652,211	2.3	224,502,885	108.4	0.1
	合 計	122,305,459,900	100.0	118,021,771,837	100.0	4,283,688,063	103.6	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	1,141,597,163	0.9	1,246,420,907	1.1	104,823,744	91.6	0.2
	退職給与引当金	1,141,597,163	0.9	1,125,771,922	1.0	15,825,241	101.4	0.1
	その他固定負債	0	0.0	120,648,985	0.1	120,648,985	0.0	0.1
	流動負債	8,686,319,071	7.1	8,063,111,677	6.8	623,207,394	107.7	0.3
	未 払 金	8,167,097,513	6.7	7,599,363,978	6.4	567,733,535	107.5	0.3
	未 払 費 用	132,070,156	0.1	104,659,311	0.1	27,410,845	126.2	0.0
	その他流動負債	387,151,402	0.3	359,088,388	0.3	28,063,014	107.8	0.0
	資 本 金	89,151,847,768	72.9	86,156,693,520	73.0	2,995,154,248	103.5	0.1
	自己資本金	10,855,171,366	8.9	10,113,616,366	8.6	741,555,000	107.3	0.3
	借入資本金	78,296,676,402	64.0	76,043,077,154	64.4	2,253,599,248	103.0	0.4
	剰余金	23,325,695,898	19.1	22,555,545,733	19.1	770,150,165	103.4	0.0
	資本剰余金	76,781,532,150	62.8	73,361,315,383	62.2	3,420,216,767	104.7	0.6
	欠 損 金	53,455,836,252	43.7	50,805,769,650	43.1	2,650,066,602	105.2	0.6
合 計	122,305,459,900	100.0	118,021,771,837	100.0	4,283,688,063	103.6	-	

資金収支比較表

兵庫県病院事業会計

区 分		平成14年度 (E) 円	平成13年度 (F) 円	前年度に対する 増減()額 (E) - (F) 円	前年度に 対する割合 (E)/(F) %
収 入	病院事業収入	57,262,334,547	57,722,151,418	459,816,871	99.2
	前年度未収金	9,970,609,658	9,939,183,172	31,426,486	100.3
	一時借入金	300,000,000	2,800,000,000	2,500,000,000	10.7
	一般会計出資金	741,555,000	636,016,000	105,539,000	116.6
	他会計借入金	5,115,000	3,846,000	1,269,000	133.0
	負担金及び補助金	16,048,185,000	17,277,987,000	1,229,802,000	92.9
	企業債	6,956,000,000	2,265,000,000	4,691,000,000	307.1
	投資返還金収入	2,795,000	1,529,000	1,266,000	182.8
	寄附金	173,900,000	173,900,000	0	100.0
	契約保証金	30,357,089	31,381,439	1,024,350	96.7
	国庫補助金	373,551,000	126,006,983	247,544,017	296.5
	有価証券売却収入	6,999,898,500	7,299,759,037	299,860,537	95.9
	他会計貸付金返還	12,800,000,000	0	12,800,000,000	-
	前年度繰越預金	5,863,850,496	3,199,984,278	2,663,866,218	183.2
	建設諸収入	41,005,582	120,436,298	79,430,716	34.0
	附帯事業収入	77,120,944	353,807,660	276,686,716	21.8
計 (A)	117,646,277,816	101,950,988,285	15,695,289,531	115.4	
支 出	病院事業費	72,036,631,121	69,987,821,193	2,048,809,928	102.9
	前年度未払金	8,035,410,660	8,407,652,479	372,241,819	95.6
	建設改良費	5,708,608,429	2,505,478,752	3,203,129,677	227.8
	企業債等償還金	4,707,515,750	4,121,944,815	585,570,935	114.2
	投資	6,650,000	4,210,000	2,440,000	158.0
	一時借入金返還	300,000,000	2,800,000,000	2,500,000,000	10.7
	契約保証金返還	6,653,418	31,503,297	24,849,879	21.1
	有価証券買入	7,599,842,900	6,699,901,037	899,941,863	113.4
	他会計貸付金	12,800,000,000	0	12,800,000,000	-
	附帯事業費	377,831,983	1,528,626,216	1,150,794,233	24.7
計 (B)	111,579,144,261	96,087,137,789	15,492,006,472	116.1	
当年度末預金残高 (C) (A)-(B))	6,067,133,555	5,863,850,496	203,283,059	103.5	
当年度末現金残高 (D)	2,240,000	2,250,000	10,000	99.6	
当年度末現金預金残高 (C)+(D)	6,069,373,555	5,866,100,496	203,273,059	103.5	

経営分析比率表

兵庫県病院事業会計

区 分		計 算 説 明	計 算	平成 14年度	平成 13年度	平成 12年度	平成13年度 都道府県分 全国平均
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{100,677,608,266}{122,305,459,900} \times 100$	82.3	82.5	84.2	79.9
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{34,180,867,264}{122,305,459,900} \times 100$	27.9	27.7	25.7	25.0
	固定資産対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{100,677,608,266}{113,619,140,829} \times 100$	88.6	88.5	91.0	87.7
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{100,677,608,266}{34,180,867,264} \times 100$	294.5	298.0	328.3	320.1
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{18,739,696,538}{8,686,319,071} \times 100$	215.7	223.1	182.1	206.7
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{66,432,168,163}{33,425,014,681}$	1.99	2.14	2.34	2.00
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{66,432,168,163}{99,022,480,285}$	0.67	0.68	0.69	0.61
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当期減価償却額}}{\text{償却資産(期末在高)} + \text{当期減価償却額}} \times 100$	$\frac{3,745,932,317}{90,780,844,544} \times 100$	4.13	6.31	6.41	5.57
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{66,432,168,163}{18,365,231,929}$	3.62	3.96	4.51	2.73
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{111,579,144,261}{5,967,737,025}$	18.7	21.2	41.5	-
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{66,432,168,163}{10,532,236,617}$	6.31	6.38	6.31	5.60
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{2,605,053,865}{120,163,615,868} \times 100$	2.2	1.0	2.0	1.2
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{79,110,576,683}{81,760,643,285} \times 100$	96.8	98.5	97.4	98.1
	医業収益対医業費用 比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{66,432,168,163}{77,249,401,058} \times 100$	86.0	87.0	85.5	81.2
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{2,217,678,851}{86,738,601,187} \times 100$	2.6	2.7	2.9	2.9
	医業収益に対する給 与費の割合 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{43,984,821,104}{66,432,168,163} \times 100$	66.2	65.8	66.4	66.4
	医業収益に対する医 療材料費の割合 (%)	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{20,396,007,455}{66,432,168,163} \times 100$	30.7	30.0	31.0	28.5
	医業収益に対する給 食材料費の割合 (%)	$\frac{\text{給食材料費(患者用)}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{752,107,098}{66,432,168,163} \times 100$	1.1	1.1	1.2	1.3
利 用 率	病床利用率 (%)	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ稼働(許可)病床数}} \times 100$	$\frac{1,230,338}{1,448,627} \times 100$	84.9 (82.4)	86.9 (84.2)	88.3 (85.6)	(83.0)

(注) 1 都道府県分全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成13年度地方公営企業年鑑により算出した。

2 この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

(1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

(2) 自 己 資 本 = 自己資本金 + 剰余金

(3) 負 債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債

(4) 総 資 本 = 自己資本((2)の算式による) + 負債((3)の算式による)

(5) 総 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益 + 附帯事業収益

(6) 総 費 用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失 + 附帯事業費用

(7) 償 却 資 産 = 有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く) + 無形固定資産(地上権、電話加入権を除く)

(8) 医 療 材 料 費 = 薬品費 + 診療材料費 + 医療消耗備品費

(9) 平 均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2

比較損益計算書

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合				
			(A) - (B)	(A) (B) × 100	平成 14年度	平成 13年度	平成 12年度	平成13年度 全国平均	
(1) 営業収益	水道用水供給収益	13,867,079,414	13,426,188,038	440,891,376	103.3				
	その他営業収益	382,428,833	436,930,392	54,501,559	87.5				
	計	14,249,508,247	13,863,118,430	386,389,817	102.8	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	原水費	1,015,908,182	1,033,657,302	17,749,120	98.3				
	浄水費	2,002,451,893	1,899,014,359	103,437,534	105.4				
	送水費	484,814,184	507,487,426	22,673,242	95.5				
	総係費	338,675,712	354,974,761	16,299,049	95.4				
	減価償却費	5,805,514,044	5,461,842,912	343,671,132	106.3				
	資産減耗損	6,768,350	9,791,517	3,023,167	69.1				
	計	9,654,132,365	9,266,768,277	387,364,088	104.2	67.8	66.8	59.7	83.3
営業利益 (1) - (2)	4,595,375,882	4,596,350,153	974,271	99.9	32.2	33.2	40.3	16.7	
(3) 営業外収益	受取利息	21,807,202	10,230,324	11,576,878	213.2				
	一般会計補助金	732,440,000	875,431,000	142,991,000	83.7				
	雑収益	86,382,966	91,294,870	4,911,904	94.6				
	計	840,630,168	976,956,194	136,326,026	86.0	5.9	7.0	12.8	5.7
(4) 営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,931,965,192	5,568,011,727	636,046,535	88.6				
	雑支出	32,752,662	11,605	32,741,057	282,228.9				
	計	4,964,717,854	5,568,023,332	603,305,478	89.2	34.8	40.2	40.7	18.5
経常利益 ((1)+(3))-((2)+(4))	471,288,196	5,283,015	466,005,181	8,920.8	3.3	0.0	12.3	3.9	
(5) 特別利益	過年度損益修正益	0	4,123,261	4,123,261	0.0				
	計	0	4,123,261	4,123,261	0.0	-	0.0	-	-
(6) 特別損失	固定資産除却損	311,932,944	215,816,388	96,116,556	144.5				
	過年度損益修正損	0	498,550	498,550	0.0				
	計	311,932,944	216,314,938	95,618,006	144.2	2.2	1.6	3.3	0.2
当年度純利益 (当年度純損失) ((1)+(3)+(5))-((2)+(4)+(6))	159,355,252	206,908,662	366,263,914	77.0	1.1	1.5	9.0	3.7	
前年度繰越利益剰余金	927,500,957	1,134,409,619	206,908,662	-	-	-	-	-	
当年度末処分利益剰余金	1,086,856,209	927,500,957	159,355,252	117.2	-	-	-	-	

(注) 全国平均は総務省自治財政局編 平成13年度地方公営企業年鑑により算出した。

比較貸借対照表

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分		平成14年度		平成13年度		対前年度比較		構成比の 増減() ポイント
		金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %	
資 産	固定資産	278,179,496,042	95.7	279,473,631,931	95.6	1,294,135,889	99.5	0.1
	有形固定資産	245,971,048,677	84.6	246,161,281,490	84.2	190,232,813	99.9	0.4
	無形固定資産	32,208,447,365	11.1	33,312,350,441	11.4	1,103,903,076	96.7	0.3
	流動資産	12,436,055,916	4.3	12,919,113,121	4.4	483,057,205	96.3	0.1
	現金預金	8,432,569,583	2.9	12,124,913,547	4.1	3,692,343,964	69.5	1.2
	未収金	970,696,388	0.4	763,437,339	0.3	207,259,049	127.1	0.1
	貯蔵品	32,789,945	0.0	30,762,235	0.0	2,027,710	106.6	0.0
	その他流動資産	3,000,000,000	1.0	0	0.0	3,000,000,000	-	1.0
	合計	290,615,551,958	100.0	292,392,745,052	100.0	1,777,193,094	99.4	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	6,370,020,704	2.2	6,811,927,466	2.3	441,906,762	93.5	0.1
	引当金	1,938,987,700	0.7	1,597,555,171	0.5	341,432,529	121.4	0.2
	その他固定負債	4,431,033,004	1.5	5,214,372,295	1.8	783,339,291	85.0	0.3
	流動負債	2,616,855,774	0.9	2,015,328,881	0.7	601,526,893	129.8	0.2
	未払金	2,473,451,124	0.9	1,855,320,410	0.6	618,130,714	133.3	0.3
	未払費用	143,404,650	0.0	160,008,471	0.1	16,603,821	89.6	0.1
	資本金	206,843,298,348	71.2	209,070,083,792	71.5	2,226,785,444	98.9	0.3
	自己資本金	76,471,694,978	26.3	74,177,005,978	25.4	2,294,689,000	103.1	0.9
	借入資本金	130,371,603,370	44.9	134,893,077,814	46.1	4,521,474,444	96.6	1.2
	剰余金	74,785,377,132	25.7	74,495,404,913	25.5	289,972,219	100.4	0.2
	資本剰余金	73,698,520,923	25.3	73,567,903,956	25.2	130,616,967	100.2	0.1
	利益剰余金	1,086,856,209	0.4	927,500,957	0.3	159,355,252	117.2	0.1
合計	290,615,551,958	100.0	292,392,745,052	100.0	1,777,193,094	99.4	-	

資金収支比較表

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分		平成14年度 (C) 円	平成13年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	水道用水供給事業収入	15,738,698,906	15,453,223,289	285,475,617	101.8
	企 業 債	5,443,000,000	7,119,000,000	1,676,000,000	76.5
	国 庫 補 助 金	273,000,000	205,000,000	68,000,000	133.2
	一 般 会 計 出 資 金	2,294,689,000	2,040,821,000	253,868,000	112.4
	建 設 諸 収 入	565,921,545	99,959,894	465,961,651	566.1
	固定資産売却代金	10,500	0	10,500	-
	前 年 度 未 収 金	763,437,339	191,253,234	572,184,105	399.2
	繰替運用満期元金	22,990,000,000	0	22,990,000,000	-
	貸付債権信託受益権 償 還	800,000,000	0	800,000,000	-
	諸 税 等 預 り 金	119,127,893	110,540,459	8,587,434	107.8
	前 年 度 繰 越 金	12,124,913,547	14,832,859,917	2,707,946,370	81.7
	計 (A)	61,112,798,730	40,052,657,793	21,060,140,937	152.6
支 出	水道用水供給事業費用	8,227,566,148	8,583,062,388	355,496,240	95.9
	建 設 改 良 費	3,489,743,981	2,888,771,913	600,972,068	120.8
	企 業 債 償 還 金	9,964,474,444	11,176,173,512	1,211,699,068	89.2
	貯 蔵 品	16,609,945	14,582,235	2,027,710	113.9
	ダム割賦負担金償還金	2,060,597,393	1,725,114,799	335,482,594	119.4
	前 年 度 未 払 金	2,015,328,881	3,433,847,547	1,418,518,666	58.7
	繰替運用開始元金	22,990,000,000	0	22,990,000,000	-
	貸付債権信託受益権 購 入	3,800,000,000	0	3,800,000,000	-
	諸 税 等 納 付 金	115,908,355	106,191,852	9,716,503	109.1
	計 (B)	52,680,229,147	27,927,744,246	24,752,484,901	188.6
当年度末預金残高 (A)-(B)	8,432,569,583	12,124,913,547	3,692,343,964	69.5	

経営分析比率表

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分		計 算 説 明	計 算	平成 14年度	平成 13年度	平成 12年度	平成13年度 全国平均
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{278,179,496,042}{290,615,551,958} \times 100$	95.7	95.6	94.9	91.5
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{151,257,072,110}{290,615,551,958} \times 100$	52.0	50.8	49.4	54.4
	固定資産対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{278,179,496,042}{287,998,696,184} \times 100$	96.6	96.2	96.0	93.6
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{278,179,496,042}{151,257,072,110} \times 100$	183.9	188.0	192.1	168.2
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{12,436,055,916}{2,616,855,774} \times 100$	475.2	641.0	438.5	383.7
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{14,249,508,247}{149,964,741,501}$	0.10	0.09	0.09	0.20
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{14,249,508,247}{278,826,563,987}$	0.05	0.05	0.05	0.12
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当期減価償却額}}{\text{償却資産(期末在高)} + \text{当期減価償却額}} \times 100$	$\frac{5,805,514,044}{189,878,186,530} \times 100$	3.06	2.99	2.99	3.17
	流動資産回転率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{14,249,508,247}{12,677,584,519}$	1.12	0.99	0.87	1.20
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{52,680,229,147}{10,278,741,565}$	5.13	2.07	1.88	-
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{14,249,508,247}{867,066,864}$	16.43	29.04	72.37	7.72
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{159,355,252}{291,504,148,505} \times 100$	0.05	0.07	0.41	0.40
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{15,090,138,415}{14,930,783,163} \times 100$	101.1	98.6	108.7	103.8
	営業収益対営業費用 比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{14,249,508,247}{9,654,132,365} \times 100$	147.6	149.6	167.4	120.0
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{4,931,965,192}{141,539,407,005} \times 100$	3.5	3.8	3.6	4.5
	営業収益に対する 給与費の割合 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{627,373,164}{14,249,508,247} \times 100$	4.4	4.6	4.5	17.6
	営業収益に対する 修繕費の割合 (%)	$\frac{\text{修繕費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{732,113,422}{14,249,508,247} \times 100$	5.1	4.8	3.8	6.7

(注) 1 全国平均は総務省自治財政局編 平成13年度地方公営企業年鑑により算出した。

2 この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

(1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

(2) 自 己 資 本 = 自己資本金 + 剰余金

(3) 負 債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債

(4) 総 資 本 = 自己資本((2)の算式による) + 負債((3)の算式による)

(5) 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

(6) 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

(7) 償 却 資 産 = 有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く) + 無形固定資産(電話加入権を除く)

(8) 平 均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2

比較損益計算書

兵庫県工業用水道事業会計

区 分	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合				
			(A) - (B)	(A) (B) × 100	平成 14年度	平成 13年度	平成 12年度	平成13年度 全国平均	
(1) 営 業 収 益	揖保川第1 工業用水収益	円 428,159,600	円 428,159,600	円 0	% 100.0	%	%	%	%
	揖保川第2 工業用水収益	400,806,688	398,966,534	1,840,154	100.5				
	市川工業 用水収益	602,553,075	599,550,000	3,003,075	100.5				
	加古川工業 用水収益	2,006,406,500	2,022,486,050	16,079,550	99.2				
	その他営業収益	9,905,880	9,888,080	17,800	100.2				
	計	3,447,831,743	3,459,050,264	11,218,521	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 営 業 費 用	揖保川第1 工業用水道費	202,006,184	209,826,940	7,820,756	96.3				
	揖保川第2 工業用水道費	161,757,177	169,195,455	7,438,278	95.6				
	市川工業 用水道費	257,267,094	270,946,240	13,679,146	95.0				
	加古川工業 用水道費	576,615,019	582,186,083	5,571,064	99.0				
	総 係 費	178,766,225	188,950,795	10,184,570	94.6				
	減価償却費	1,225,603,658	1,122,285,359	103,318,299	109.2				
	資産減耗損	1,137,877	17,971,911	16,834,034	6.3				
	計	2,603,153,234	2,561,362,783	41,790,451	101.6	75.5	74.0	72.0	78.4
営業利益 (1) - (2)		844,678,509	897,687,481	53,008,972	94.1	24.5	26.0	28.0	21.6
(3) 営 業 外 収 益	受 取 利 息	19,450,638	4,820,344	14,630,294	403.5				
	雑 収 益	26,005,850	93,860,458	67,854,608	27.7				
	計	45,456,488	98,680,802	53,224,314	46.1	1.3	2.9	0.4	9.2
(4) 営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	520,987,256	555,156,214	34,168,958	93.8				
	雑 支 出	11	4,681	4,670	0.2				
	計	520,987,267	555,160,895	34,173,628	93.8	15.1	16.0	16.2	21.8
経 常 利 益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		369,147,730	441,207,388	72,059,658	83.7	10.7	12.8	12.3	9.0
(5) 特 別 利 益	固定資産売却益	0	2,737,768	2,737,768	0.0				
	過年度損益修正益	0	3,367,115	3,367,115	0.0				
	計	0	6,104,883	6,104,883	0.0	-	0.2	-	1.3
(6) 特 別 損 失	固定資産除却損	49,325,609	6,400,366	42,925,243	770.7				
	過年度損益修正損	0	377,551	377,551	0.0				
	計	49,325,609	6,777,917	42,547,692	727.7	1.4	0.2	3.1	0.2
当年度純利益 ((1) + (3) + (5)) - ((2) + (4) + (6))		319,822,121	440,534,354	120,712,233	72.6	9.3	12.7	9.2	10.1
当年度末処分利益剰余金		319,822,121	440,534,354	120,712,233	72.6	-	-	-	-

(注) 全国平均は総務省自治財政局編 平成13年度地方公営企業年鑑により算出した。

比較貸借対照表

兵庫県工業用水道事業会計

区 分		平成14年度		平成13年度		対前年度比較		構成比の 増減() ポイント
		金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %	
資 産	固定資産	66,630,015,541	93.6	67,188,697,205	93.6	558,681,664	99.2	0.0
	有形固定資産	55,112,869,236	77.4	55,293,728,322	77.0	180,859,086	99.7	0.4
	無形固定資産	10,516,926,305	14.8	10,894,748,883	15.2	377,822,578	96.5	0.4
	投 資	1,000,220,000	1.4	1,000,220,000	1.4	0	100.0	0.0
	流動資産	4,591,530,401	6.4	4,590,253,279	6.4	1,277,122	100.0	0.0
	現金預金	1,651,414,402	2.3	4,437,601,212	6.2	2,786,186,810	37.2	3.9
	未 収 金	107,315,115	0.2	119,294,348	0.2	11,979,233	90.0	0.0
	貯 蔵 品	32,800,884	0.0	32,793,884	0.0	7,000	100.0	0.0
	前 払 金	0	0.0	563,835	0.0	563,835	0.0	0.0
	その他流動資産	2,800,000,000	3.9	0	0.0	2,800,000,000	-	3.9
	合 計	71,221,545,942	100.0	71,778,950,484	100.0	557,404,542	99.2	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	4,693,059,792	6.6	4,628,356,071	6.4	64,703,721	101.4	0.2
	引 当 金	3,483,480,250	4.9	3,340,562,408	4.6	142,917,842	104.3	0.3
	その他固定負債	1,209,579,542	1.7	1,287,793,663	1.8	78,214,121	93.9	0.1
	流動負債	507,438,637	0.7	559,647,954	0.8	52,209,317	90.7	0.1
	未 払 金	493,915,511	0.7	545,618,688	0.8	51,703,177	90.5	0.1
	未 払 費 用	13,523,126	0.0	14,029,266	0.0	506,140	96.4	0.0
	資 本 金	40,556,298,854	56.9	41,191,950,487	57.4	635,651,633	98.5	0.5
	自己資本金	11,381,925,728	16.0	10,941,391,374	15.2	440,534,354	104.0	0.8
	借入資本金	29,174,373,126	40.9	30,250,559,113	42.2	1,076,185,987	96.4	1.3
	剰余金	25,464,748,659	35.8	25,398,995,972	35.4	65,752,687	100.3	0.4
	資本剰余金	25,144,926,538	35.3	24,958,461,618	34.8	186,464,920	100.7	0.5
	利益剰余金	319,822,121	0.5	440,534,354	0.6	120,712,233	72.6	0.1
合 計	71,221,545,942	100.0	71,778,950,484	100.0	557,404,542	99.2	-	

資金収支比較表

兵庫県工業用水道事業会計

区 分		平成14年度 (C) 円	平成13年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	工業用水道事業収入	3,664,981,579	3,641,132,574	23,849,005	100.7
	固定資産売却金	0	713,592	713,592	0.0
	前年度未収金	119,294,348	186,563,246	67,268,898	63.9
	企業債	534,000,000	689,000,000	155,000,000	77.5
	国庫補助金	33,900,000	61,000,000	27,100,000	55.6
	短期貸付金償還金	5,050,000,000	0	5,050,000,000	-
	貸付債権信託受益権償還	800,000,000	0	800,000,000	-
	負担金	11,457,470	0	11,457,470	-
	諸税等預り金	62,813,470	66,836,671	4,023,201	94.0
	諸収入	563,835	2,737,768	2,173,933	20.6
	前年度繰越金	4,437,601,212	5,130,926,016	693,324,804	86.5
	計 (A)	14,714,611,914	9,778,909,867	4,935,702,047	150.5
支 出	工業用水道事業費用	1,632,061,663	1,628,484,065	3,577,598	100.2
	建設改良費	500,304,718	368,336,779	131,967,939	135.8
	前年度未払金	555,627,167	750,930,332	195,303,165	74.0
	企業債償還金	939,727,827	1,186,167,409	246,439,582	79.2
	貯蔵品	435,435	0	435,435	-
	長期借入金償還金	670,458,160	342,814,140	327,644,020	195.6
	短期貸付金	5,050,000,000	0	5,050,000,000	-
	貸付債権信託受益権購入	3,600,000,000	0	3,600,000,000	-
	修繕引当金取崩	53,668,452	0	53,668,452	-
	債券購入	0	1,000,783,835	1,000,783,835	0.0
	諸税等納付金	60,914,090	63,792,095	2,878,005	95.5
	計 (B)	13,063,197,512	5,341,308,655	7,721,888,857	244.6
当年度末預金残高 (A)-(B)	1,651,414,402	4,437,601,212	2,786,186,810	37.2	

経営分析比率表

兵庫県工業用水道事業会計

区 分		計 算 説 明	計 算	平成 14年度	平成 13年度	平成 12年度	平成13年度 全国平均
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{66,630,015,541}{71,221,545,942} \times 100$	93.6	93.6	92.6	93.2
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{36,846,674,387}{71,221,545,942} \times 100$	51.7	50.6	48.9	50.9
	固定資産対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{66,630,015,541}{70,714,107,305} \times 100$	94.2	94.3	93.6	94.3
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{66,630,015,541}{36,846,674,387} \times 100$	180.8	184.9	189.5	183.1
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,591,530,401}{507,438,637} \times 100$	904.8	820.2	712.5	609.9
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{3,447,831,743}{36,593,530,867}$	0.09	0.10	0.10	0.12
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{3,447,831,743}{66,909,356,373}$	0.05	0.05	0.05	0.07
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当期減価償却額}}{\text{償却資産(期末在高)} + \text{当期減価償却額}} \times 100$	$\frac{1,225,603,658}{44,135,720,885} \times 100$	2.78	2.57	2.50	2.68
	流動資産回転率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{3,447,831,743}{4,590,891,840}$	0.75	0.70	0.65	0.93
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{13,063,197,512}{3,044,507,807}$	4.29	1.12	0.89	-
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{3,447,831,743}{113,304,732}$	30.4	22.6	14.7	-
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{319,822,121}{71,500,248,213} \times 100$	0.45	0.61	0.44	0.63
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{3,493,288,231}{3,173,466,110} \times 100$	110.1	114.1	110.1	110.1
	営業収益対営業費用 比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{3,447,831,743}{2,603,153,234} \times 100$	132.4	135.0	138.9	127.5
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{520,987,256}{34,906,717,347} \times 100$	1.5	1.5	1.5	3.3
	営業収益に対する 給与費の割合 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{448,753,116}{3,447,831,743} \times 100$	13.0	13.8	15.3	16.3
	営業収益に対する 修繕費の割合 (%)	$\frac{\text{修繕費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{296,644,015}{3,447,831,743} \times 100$	8.6	8.7	8.7	5.0

(注) 1 全国平均は総務省自治財政局編 平成13年度地方公営企業年鑑により算出した。

2 この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

(1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

(2) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(3) 負債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債

(4) 総資本 = 自己資本((2)の算式による) + 負債((3)の算式による)

(5) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

(6) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

(7) 償却資産 = 有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く) + 無形固定資産(電話加入権を除く)

(8) 平均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2

比較損益計算書

兵庫県電気事業会計

区 分	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合				
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 14年度	平成 13年度	平成 12年度	平成13年度 全国平均	
(1) 営業 収益	電 力 料	272,064,423	298,311,303	26,246,880	91.2	%	%	%	%
	そ の 他 営 業 収 益	78,080	75,916	2,164	102.9				
	計	272,142,503	298,387,219	26,244,716	91.2	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 営業 費用	水 力 発 電 費	178,433,762	190,139,724	11,705,962	93.8				
	一 般 管 理 費	54,135,761	55,928,409	1,792,648	96.8				
	計	232,569,523	246,068,133	13,498,610	94.5	85.5	82.5	77.7	78.4
営業利益 (1) - (2)		39,572,980	52,319,086	12,746,106	75.6	14.5	17.5	22.3	21.6
(3) 財務収益	受 取 利 息	5,650,159	1,037,615	4,612,544	544.5				
(4) 営業外収益	雑 収 益	46,388	238,564	192,176	19.4				
(5) 計 ((3) + (4))		5,696,547	1,276,179	4,420,368	446.4	2.1	0.4	1.2	5.2
(6) 財務費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,768,235	31,094,968	2,326,733	92.5				
(7) 営業外費用	雑 支 出	301,564	0	301,564	-				
(8) 計 ((6) + (7))		29,069,799	31,094,968	2,025,169	93.5	10.7	10.4	10.9	15.5
経 常 利 益 ((1)+(5))-((2)+(8))		16,199,728	22,500,297	6,300,569	72.0	6.0	7.5	12.6	11.3
当年度純利益		16,199,728	22,500,297	6,300,569	72.0	6.0	7.5	10.3	12.7
当年度未処分利益剰余金		16,199,728	22,500,297	6,300,569	72.0	-	-	-	-

(注) 全国平均は総務省自治財政局編 平成13年度地方公営企業年鑑により算出した。

比較貸借対照表

兵庫県電気事業会計

区 分		平成14年度		平成13年度		対前年度比較		構成比の 増減() ポイント
		金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	(A) (C) × 100 %	
資 産	固 定 資 産	1,468,174,977	67.0	1,478,755,689	66.4	10,580,712	99.3	0.6
	有 形 固 定 資 産	962,130,524	43.9	972,370,536	43.7	10,240,012	98.9	0.2
	無 形 固 定 資 産	5,464,453	0.3	5,805,153	0.2	340,700	94.1	0.1
	投 資	500,580,000	22.8	500,580,000	22.5	0	100.0	0.3
	流 動 資 産	723,675,326	33.0	746,800,653	33.6	23,125,327	96.9	0.6
	現 金 預 金	288,642,473	13.2	713,208,331	32.1	424,565,858	40.5	18.9
	未 収 金	35,032,853	1.6	33,408,213	1.5	1,624,640	104.9	0.1
	前 払 金	0	0.0	184,109	0.0	184,109	0.0	0.0
	その他流動資産	400,000,000	18.2	0	0.0	400,000,000	-	18.2
	合 計	2,191,850,303	100.0	2,225,556,342	100.0	33,706,039	98.5	-
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	94,916,372	4.3	83,818,448	3.8	11,097,924	113.2	0.5
	引 当 金	94,916,372	4.3	83,818,448	3.8	11,097,924	113.2	0.5
	流 動 負 債	58,758,802	2.7	77,588,939	3.5	18,830,137	75.7	0.8
	未 払 金	57,940,016	2.7	76,690,001	3.5	18,749,985	75.6	0.8
	未 払 費 用	818,786	0.0	898,938	0.0	80,152	91.1	0.0
	資 本 金	1,821,639,285	83.1	1,798,638,676	80.8	23,000,609	101.3	2.3
	自 己 資 本 金	1,244,719,911	56.8	1,178,525,152	52.9	66,194,759	105.6	3.9
	借 入 資 本 金	576,919,374	26.3	620,113,524	27.9	43,194,150	93.0	1.6
	剰 余 金	216,535,844	9.9	265,510,279	11.9	48,974,435	81.6	2.0
	資 本 剰 余 金	1,020,596	0.1	0	0.0	1,020,596	-	0.1
利 益 剰 余 金	215,515,248	9.8	265,510,279	11.9	49,995,031	81.2	2.1	
合 計	2,191,850,303	100.0	2,225,556,342	100.0	33,706,039	98.5	-	

資金収支比較表

兵庫県電気事業会計

区 分		平成14年度 (C) 円	平成13年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	電 気 事 業 収 入	256,426,227	281,170,610	24,744,383	91.2
	前 年 度 未 収 金	33,408,213	32,541,673	866,540	102.7
	建 設 諸 収 入	1,020,596	0	1,020,596	-
	繰 替 運 用 満 期 元 金	480,000,000	0	480,000,000	-
	貸 付 債 権 信 託 受 益 権 償 還	200,000,000	0	200,000,000	-
	債 券 売 却	20,000,000	0	20,000,000	-
	諸 税 等 預 り 金	12,713,273	12,588,322	124,951	101.0
	前 年 度 繰 越 金	713,208,331	1,248,423,207	535,214,876	57.1
計 (A)	1,716,776,640	1,574,723,812	142,052,828	109.0	
支 出	電 気 事 業 費 用	174,271,523	182,186,317	7,914,794	95.7
	建 設 改 良 費	21,051,170	23,500,000	2,448,830	89.6
	前 年 度 未 払 金	77,588,939	102,042,853	24,453,914	76.0
	企 業 債 償 還 金	43,194,150	41,022,732	2,171,418	105.3
	繰 替 運 用 開 始 元 金	480,000,000	0	480,000,000	-
	貸 付 債 権 信 託 受 益 権 購 入	600,000,000	0	600,000,000	-
	債 券 購 入	20,000,000	500,764,109	480,764,109	4.0
	諸 税 等 納 付 金	12,028,385	11,999,470	28,915	100.2
計 (B)	1,428,134,167	861,515,481	566,618,686	165.8	
当年度末預金残高 (A)-(B)	288,642,473	713,208,331	424,565,858	40.5	

経営分析比率表

兵庫県電気事業会計

区 分		計 算 説 明	計 算	平成 14年度	平成 13年度	平成 12年度	平成13年度 全国平均
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,468,174,977}{2,191,850,303} \times 100$	67.0	66.4	43.3	77.4
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,461,255,755}{2,190,829,707} \times 100$	66.7	64.9	62.9	61.6
	固定資産対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{1,468,174,977}{2,133,091,501} \times 100$	68.8	68.8	45.3	79.2
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,468,174,977}{1,461,255,755} \times 100$	100.5	102.4	68.8	125.6
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{723,675,326}{58,758,802} \times 100$	1,231.6	962.5	1,255.3	986.4
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{272,142,503}{1,452,645,593}$	0.19	0.21	0.21	0.20
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{272,142,503}{1,473,465,333}$	0.18	0.24	0.31	0.16
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当期減価償却額}}{\text{償却資産(期末在高)} + \text{当期減価償却額}} \times 100$	$\frac{62,269,660}{1,027,454,626} \times 100$	6.1	5.8	5.7	3.9
	流動資産回転率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{272,142,503}{735,237,990}$	0.37	0.29	0.24	0.56
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{1,428,134,167}{500,925,402}$	2.85	0.88	0.24	-
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{272,142,503}{34,220,533}$	8.0	9.0	9.4	8.6
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{16,199,728}{2,208,703,323} \times 100$	0.73	1.00	1.39	-
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{277,839,050}{261,639,322} \times 100$	106.2	108.1	111.4	111.8
	営業収益対営業費用 比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{272,142,503}{232,569,523} \times 100$	117.0	121.3	128.7	128.5
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{28,768,235}{756,057,730} \times 100$	3.8	3.8	4.0	4.7
	営業収益に対する 給与費の割合 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{88,001,920}{272,142,503} \times 100$	32.3	29.6	29.4	26.2
	営業収益に対する 修繕費の割合 (%)	$\frac{\text{修繕費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{12,848,365}{272,142,503} \times 100$	4.7	5.2	7.0	9.6

(注) 1 全国平均は総務省自治財政局編 平成13年度地方公営企業年鑑により算出した。

2 この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

(1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

(2) 自 己 資 本 = 自己資本金 + 剰余金

(3) 負 債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債

(4) 総 資 本 = 自己資本((2)の算式による) + 負債((3)の算式による)

(5) 総 収 益 = 営業収益 + 財務収益 + 営業外収益 + 特別利益

(6) 総 費 用 = 営業費用 + 財務費用 + 営業外費用 + 特別損失

(7) 償 却 資 産 = 有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く) + 無形固定資産(電話加入権を除く)

(8) 平 均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2

比較貸借対照表

兵庫県水源開発事業会計

区 分		平成14年度		平成13年度		対前年度比較		構成比の 増減() ポイント (B)-(D)
		金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %	
資 産	固定資産	6,603,497,656	100.0	6,511,825,645	99.9	91,672,011	101.4	0.1
	有形固定資産	6,603,497,656	100.0	6,511,825,645	99.9	91,672,011	101.4	0.1
	流動資産	412,674	0.0	8,410,793	0.1	7,998,119	4.9	0.1
	現金預金	412,674	0.0	8,410,778	0.1	7,998,104	4.9	0.1
	未収金	0	0.0	15	0.0	15	0.0	0.0
	合 計	6,603,910,330	100.0	6,520,236,438	100.0	83,673,892	101.3	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	1,655,703,701	25.1	1,655,701,392	25.4	2,309	100.0	0.3
	建設諸収入	1,655,703,701	25.1	1,655,701,392	25.4	2,309	100.0	0.3
	資本金	3,837,790,609	58.1	3,784,206,045	58.0	53,584,564	101.4	0.1
	借入資本金	3,837,790,609	58.1	3,784,206,045	58.0	53,584,564	101.4	0.1
	剰余金	1,110,416,020	16.8	1,080,329,001	16.6	30,087,019	102.8	0.2
	資本剰余金	1,110,416,020	16.8	1,080,329,001	16.6	30,087,019	102.8	0.2
	合 計	6,603,910,330	100.0	6,520,236,438	100.0	83,673,892	101.3	-

資金収支比較表

兵庫県水源開発事業会計

区 分		平成14年度 (C) 円	平成13年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	長期借入金	137,740,000	148,952,000	11,212,000	92.5
	一般会計補助金	30,087,019	30,862,424	775,405	97.5
	建設諸収入	2,309	3,793	1,484	60.9
	前年度未収金	15	154	139	9.7
	前年度繰越金	8,410,778	8,406,783	3,995	100.0
	計 (A)	176,240,121	188,225,154	11,985,033	93.6
支 出	建設改良費	91,672,011	97,253,357	5,581,346	94.3
	企業債償還金	84,155,436	82,561,019	1,594,417	101.9
	計 (B)	175,827,447	179,814,376	3,986,929	97.8
当年度末預金残高 (A)-(B)		412,674	8,410,778	7,998,104	4.9

比較貸借対照表

兵庫県地域整備事業会計

区 分		平成14年度		平成13年度		対前年度比較		構成比の増減() (B)-(D) ポイント
		金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	(A) (C) × 100 %	
資 産	固定資産	94,804,225,829	10.4	100,260,253,380	11.2	5,456,027,551	94.6	0.8
	投資等	94,804,225,829	10.4	100,260,253,380	11.2	5,456,027,551	94.6	0.8
	地域整備支出勘定	790,251,150,908	86.3	759,952,208,841	84.7	30,298,942,067	104.0	1.6
	未成事業資産	790,251,150,908	86.3	759,952,208,841	84.7	30,298,942,067	104.0	1.6
	流動資産	30,582,224,719	3.3	36,817,945,800	4.1	6,235,721,081	83.1	0.8
	現金預金	18,157,008,159	2.0	35,626,604,032	4.0	17,469,595,873	51.0	2.0
	未収金	3,623,918,660	0.4	1,186,854,101	0.1	2,437,064,559	305.3	0.3
	前払金	1,297,900	0.0	4,487,667	0.0	3,189,767	28.9	0.0
	その他流動資産	8,800,000,000	0.9	0	0.0	8,800,000,000	-	0.9
	合計	915,637,601,456	100.0	897,030,408,021	100.0	18,607,193,435	102.1	-
負 債 及 び 資 本	地域整備収入勘定	724,418,989,913	79.1	707,207,116,824	78.9	17,211,873,089	102.4	0.2
	事業収入	542,001,714,709	59.2	530,919,208,029	59.2	11,082,506,680	102.1	0.0
	その他収入	182,417,275,204	19.9	176,287,908,795	19.7	6,129,366,409	103.5	0.2
	固定負債	26,649,693,044	2.9	31,566,221,920	3.5	4,916,528,876	84.4	0.6
	引当金	773,450,566	0.1	689,979,442	0.1	83,471,124	112.1	0.0
	その他固定負債	25,876,242,478	2.8	30,876,242,478	3.4	5,000,000,000	83.8	0.6
	流動負債	6,678,986,215	0.7	7,428,949,609	0.8	749,963,394	89.9	0.1
	未払金	5,538,214,247	0.6	6,431,725,891	0.7	893,511,644	86.1	0.1
	前受金	3,583,600	0.0	0	0.0	3,583,600	-	0.0
	その他流動負債	1,137,188,368	0.1	997,223,718	0.1	139,964,650	114.0	0.0
	資本金	156,590,398,924	17.1	149,642,546,418	16.7	6,947,852,506	104.6	0.4
	自己資本金	894,294,880	0.1	894,294,880	0.1	0	100.0	0.0
	借入資本金	155,696,104,044	17.0	148,748,251,538	16.6	6,947,852,506	104.7	0.4
	剰余金	1,299,533,360	0.2	1,185,573,250	0.1	113,960,110	109.6	0.1
資本剰余金	1,299,533,360	0.2	1,185,573,250	0.1	113,960,110	109.6	0.1	
合計	915,637,601,456	100.0	897,030,408,021	100.0	18,607,193,435	102.1	-	

資金収支比較表

兵庫県地域整備事業会計

区 分		平成14年度 (C) 円	平成13年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	企 業 債	12,493,000,000	10,400,000,000	2,093,000,000	120.1
	国 庫 補 助 金	29,000,000	21,000,000	8,000,000	138.1
	事 業 収 入	8,588,344,649	14,828,602,098	6,240,257,449	57.9
	長期貸付金償還金	9,489,808,333	1,475,333,333	8,014,475,000	643.2
	建 設 諸 収 入	1,726,086,663	1,549,450,152	176,636,511	111.4
	前 年 度 未 収 金	1,183,514,601	831,394,745	352,119,856	142.4
	諸 税 等 預 り 金	512,519,333	1,248,692,933	736,173,600	41.0
	北 摂 特 会 引 継 金	0	283,754,885	283,754,885	0.0
	特 例 的 未 収 金	0	859,851,132	859,851,132	0.0
	債 券 売 却	169,990,000	0	169,990,000	-
	繰替運用満期元金	31,550,000,000	0	31,550,000,000	-
	貸付債権信託受益権 償 還	3,200,000,000	0	3,200,000,000	-
	一 時 借 入 金	1,700,000,000	40,000,000	1,660,000,000	4,250.0
	前 年 度 繰 越 金	35,626,604,032	41,041,611,430	5,415,007,398	86.8
	計 (A)	106,268,867,611	72,579,690,708	33,689,176,903	146.4
支 出	地 域 整 備 費	30,363,109,933	20,038,310,530	10,324,799,403	151.5
	企 業 債 償 還 金	3,245,147,494	1,807,544,794	1,437,602,700	179.5
	長 期 貸 付 金	0	700,000,000	700,000,000	0.0
	前 年 度 未 払 金	6,431,725,891	4,656,888,140	1,774,837,751	138.1
	長期借入金償還金	2,300,000,000	2,300,000,000	0	100.0
	諸 税 等 納 付 金	351,886,134	621,860,908	269,974,774	56.6
	特 例 的 未 払 金	0	792,084,637	792,084,637	0.0
	債 券 購 入	169,990,000	5,996,397,667	5,826,407,667	2.8
	繰替運用開始元金	31,550,000,000	0	31,550,000,000	-
	貸付債権信託受益権 購 入	12,000,000,000	0	12,000,000,000	-
	一 時 借 入 金 償 還 金	1,700,000,000	40,000,000	1,660,000,000	4,250.0
	計 (B)	88,111,859,452	36,953,086,676	51,158,772,776	238.4
当年度末預金残高 (A)-(B)	18,157,008,159	35,626,604,032	17,469,595,873	51.0	

比較損益計算書

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分		平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 14年度	平成 13年度	平成 12年度
		円	円	円	%	%	%	%
(1) 営業 収益	運用資産収益	25,749,948	25,749,948	0	100.0			
	運用資金収益	20,376,555	27,116,552	6,739,997	75.1			
	その他営業収益	8,315,732	8,978,032	662,300	92.6			
	計	54,442,235	61,844,532	7,402,297	88.0	100.0	100.0	100.0
(2) 営業 費用	運用資産維持管理費	828,372	834,882	6,510	99.2			
	総 係 費	45,380,898	46,140,679	759,781	98.4			
	資産減耗損	790,135	676,601	113,534	116.8			
	計	46,999,405	47,652,162	652,757	98.6	86.3	77.1	73.3
営業利益 (1) - (2)		7,442,830	14,192,370	6,749,540	52.4	13.7	22.9	26.7
(3) 営業 外 収益	受 取 利 息	63,816,397	16,875,177	46,941,220	378.2			
	雑 収 益	3,654,555	1,076,470	2,578,085	339.5			
	計	67,470,952	17,951,647	49,519,305	375.8	123.9	29.0	81.3
(4) 営業外費用	雑 支 出	475,908	13,084	462,824	3,637.3	0.9	0.0	0.1
経常利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		74,437,874	32,130,933	42,306,941	231.7	136.7	52.0	107.9
(5) 特別損失	固定資産 撤去費	2,487,000	0	2,487,000	-	4.6	-	-
当年度純利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4) + (5))		71,950,874	32,130,933	39,819,941	223.9	132.2	52.0	107.9
当年度未処分利益剰余金		71,950,874	32,130,933	39,819,941	223.9	-	-	-

比較貸借対照表

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分		平成14年度		平成13年度		対前年度比較		構成比の 増減() ポイント
		金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	(A) (C) × 100 %	
資 産	固定資産	6,469,817,831	30.7	6,487,537,786	30.9	17,719,955	99.7	0.2
	有形固定資産	960,184,831	4.5	977,904,786	4.6	17,719,955	98.2	0.1
	投資	5,509,633,000	26.2	5,509,633,000	26.3	0	100.0	0.1
	運用資産	7,735,024,680	36.7	8,267,742,840	39.4	532,718,160	93.6	2.7
	長期貸付金	7,735,024,680	36.7	8,267,742,840	39.4	532,718,160	93.6	2.7
	流動資産	6,844,947,197	32.6	6,222,892,638	29.7	622,054,559	110.0	2.9
	現金預金	1,695,188,487	8.1	6,171,311,981	29.4	4,476,123,494	27.5	21.3
	未収金	1,758,710	0.0	429,978	0.0	1,328,732	409.0	0.0
	有価証券	50,000,000	0.3	50,000,000	0.3	0	100.0	0.0
	前払金	0	0.0	1,150,679	0.0	1,150,679	0.0	0.0
	その他流動資産	5,098,000,000	24.2	0	0.0	5,098,000,000	-	24.2
合計	21,049,789,708	100.0	20,978,173,264	100.0	71,616,444	100.3	-	
負 債 及 び 資 本	固定負債	234,207,891	1.1	232,227,200	1.1	1,980,691	100.9	0.0
	引当金	234,207,891	1.1	232,227,200	1.1	1,980,691	100.9	0.0
	流動負債	50,563,757	0.3	52,878,878	0.3	2,315,121	95.6	0.0
	未払金	563,757	0.0	2,878,878	0.0	2,315,121	19.6	0.0
	その他流動負債	50,000,000	0.3	50,000,000	0.3	0	100.0	0.0
	資本金	19,703,404,312	93.6	19,703,404,312	93.9	0	100.0	0.3
	自己資本金	19,703,404,312	93.6	19,703,404,312	93.9	0	100.0	0.3
	剰余金	1,061,613,748	5.1	989,662,874	4.7	71,950,874	107.3	0.4
	利益剰余金	1,061,613,748	5.1	989,662,874	4.7	71,950,874	107.3	0.4
合計	21,049,789,708	100.0	20,978,173,264	100.0	71,616,444	100.3	-	

資金収支比較表

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分		平成14年度 (C) 円	平成13年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	資産運用事業収入	120,154,477	80,703,441	39,451,036	148.9
	前年度未収金	429,978	715,623	285,645	60.1
	長期貸付金償還金	670,458,160	342,814,140	327,644,020	195.6
	短期貸付金償還金	3,560,000,000	40,000,000	3,520,000,000	8,900.0
	貸付債権信託受益権償還	3,122,000,000	0	3,122,000,000	-
	債券売却	10,000,000	0	10,000,000	-
	諸税等預り金	25,071,400	25,326,579	255,179	99.0
	諸収入	1,150,679	0	1,150,679	-
	前年度繰越金	6,171,311,981	11,431,808,199	5,260,496,218	54.0
	計 (A)	13,680,576,675	11,921,367,982	1,759,208,693	114.8
支 出	資産運用事業費用	29,952,392	24,204,238	5,748,154	123.7
	前年度未払金	2,878,878	1,092,547	1,786,331	263.5
	長期貸付金	137,740,000	148,952,000	11,212,000	92.5
	短期貸付金	3,560,000,000	40,000,000	3,520,000,000	8,900.0
	貸付債権信託受益権購入	8,220,000,000	0	8,220,000,000	-
	債券購入	10,000,000	5,510,783,679	5,500,783,679	0.2
	諸税等納付金	24,816,918	25,023,537	206,619	99.2
	計 (B)	11,985,388,188	5,750,056,001	6,235,332,187	208.4
当年度末預金残高 (A)-(B)	1,695,188,487	6,171,311,981	4,476,123,494	27.5	